



令和6年度 神戸大学地域連携活動報告書

神戸大学地域連携推進本部

(Citation)

神戸大学地域連携活動報告書, 令和6年度:1-94

(Issue Date)

2025-08

(Resource Type)

report

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/0100496774>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100496774>



**令和6年度
神戸大学地域連携活動報告書**

神戸大学地域連携推進本部

はじめに

本報告書は、神戸大学における令和6年度の地域連携活動の展開をまとめたもので、各部署のセンター等の持続的な地域連携活動に加え、公募事業での教員や学生の意欲的な取り組みについて報告しています。本学の地域連携活動を統括するために設けられた地域連携推進本部は、(1)本学と自治体等との連携活動の推進、(2)本学における地域連携の組織的な取り組みへの支援、(3)本学における地域との窓口としての連絡調整を担っています。

(1)では、本学は令和6年8月に三田市と、令和7年3月に姫路市と包括的な連携協定を結びました。三田市とは、これまでシステム情報学研究科及び保健学研究科との部局協定がありましたが、医学研究科での人材育成プロジェクトを同市とともに進めるのを機に包括連携協定締結の運びとなりました。また、姫路市とは、これまで同市の大学発まちづくり研究助成事業補助金を受けるとともに、国際文化学研究科との部局協定がありましたが、令和7年度から5年間、医学研究科に姫路市からの寄付講座を設置するのを機に包括連携協定締結の運びとなりました。本学の全学的な連携協定は、三田市及び姫路市が加わったことで11自治体・地区(兵庫県内10自治体・地区)となりました。

また、これまでの連携協定に基づくものとしては、丹波篠山市との連携協定に基づき、各種の連携活動を実施するとともに、今年度新設された本学BMO棟において連携推進協議会を開催するなど、兵庫県内外の自治体との連携活動を実施しました。また、本学と(株)ラジオ関西との連携協定に基づき、令和5年4月から本学の教員が最先端の研究や地域での活動について発信するラジオ番組「神戸大学☆夢ラボ」(毎週日曜午前8:45~9:00)が放送されており、番組開始から2年目に当たる令和6年度は合計52回放送され、学長を含む教員25名、大学院生(救急救命士)1名が出演しました。この「神戸大学☆夢ラボ」は、令和7年度も放送を継続します(毎週日曜午前9:30~9:45)。さらに、(株)神戸新聞社との連携協定に基づき、本学と神戸新聞社が連携して、令和6年6月及び7月に震災の教訓や将来への備えについて考える2回の授業が本学で実施されました。

また、文部科学省「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」(COC+事業、平成27~令和元年度)のフォローアップとして、令和7年3月に「令和6年度地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム連絡会」を本学BMO棟での対面とオンラインの併用で開催し、本学、兵庫県立大学、園田学園女子大学が各大学の特徴を活かした地域連携活動を紹介するとともに、意見交換ではCOC+参加機関である神戸市看護大学、兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、神戸新聞社からのご意見、ご感想も得て、地域の活性化や課題解決に関する活発な議論がなされました。

(2)では、学内公募事業として、部局による組織的な地域連携活動を支援する「地域連携事業(組織型)」、教員、学生の地域連携活動を支援する「地域連携事業(個人型)」及び「学生地域アクションプラン」をそれぞれ募集しました。その結果、組織型では人文学研究科、保健学研究科、農学研究科、国際文化学研究科、海事科学研究科の地域連携センター、人間発達環境学研究所発達支援インスティテュート、経済経営研究所地域共創研究推進センター、法学研究科パブリック・コミュニケーション・センター、丹波篠山フィールドステーションにそれぞれ予算を配分しました。個人型では7部局、11名の教員を支援し、学生地域アクションプランでは6団体を支援しました。これらの支援によって、本学の地域連携活動が全学的に展開され、さらに活性化することが期待されます。

(3)では、自治体委員会等への教員派遣の他、自治体等が実施する地域課題の解決を目的とした研究助成や補助金など、各種公募事業に関する学内周知を図っています。

地域連携推進本部は、組織連携推進部門、地域連携教育部門、ボランティア支援部門から構成されていますが、そのうち組織連携推進部門では、(1)~(3)で述べた自治体、企業との連携活動や学内公募事業の実施に取り組んでいます。地域連携教育部門では、COC+事業の教育プログラムとして開発した全学共通教育科目「ひょうご神戸学」と「地域社会形成基礎論」をオンデマンド方式とリアルタイム方式を併用したオンライン授業で継続的に開講しており、令和6年度は延べ1,173人の学生が履修しました。ボランティア支援部門では、「学生地域アクションプラン」および「学生ボランティアサポート」において登録ボランティア団体の活動を支援するとともに、能登半島地震被災地において神戸大学生の復旧・復興災害ボランティア活動を支援するため、「神戸大学生による能登半島地震 復旧・復興 災害ボランティア活動経費助成」制度を設け、その運用に当たりました。さらに、全学共通教育科目「ボランティアと社会貢献活動A」、「ボランティアと社会貢献活動B」を令和6年度後期に開講し、前者は142人、後者は35人の学生が履修しました。さらに、ボランティア支援部門が主導して応募し、採択された大学都市神戸産官学プラットフォームのプロジェクト「企業、行政、住民が共につくる地域防災」には、神戸大学を含む5大学が参画しており、令和6年8月には神戸大学が第1回セミナー「つながりから広がる、地域防災の未来」をプラットフォームの拠点であるKOBECOCREATION CENTER(神戸市中央区)で開催しました。

また、令和6年度の特筆すべきイベントとして、「阪神・淡路大震災30年シンポジウム」の開催があります。神戸大学は、令和7年1月11日に阪神・淡路大震災から30年の経験や教訓、研究成果を発信する「阪神・淡路大震災30年シンポジウム」を神戸大学百年記念館六甲ホールで開催しました。シンポジウムは、神戸大学阪神・淡路大震災30年事業委員会、都市安全研究センター、地域連携推進本部が主催し、国立大学協会レジリエント社会・地域共創シンポジウムの一環として実施し、地域連携推進本部は、とくにシンポジウム第1部の企画・運営を主導しました。藤澤正人学長の開会挨拶の後、第1部の前半では、住田功一氏(卒業生、大阪芸術大学教授、元NHKアナウンサー)、安田真奈氏(卒業生、映画監督、脚本家)と奥村弘理事・副学長(地域連携推進本部長)の鼎談が行われました。第1部の後半では、山地久美子特命准教授(ボランティア支援部門長)と4つの学生団体が能登半島地震の被災地支援をはじめとする様々な活動を報告しました。1月17日の震災30年の節目を前に、市民の関心も高く、会場とオンラインを合わせて約250名がシンポジウムに参加しました。

地域連携推進本部は、地域をフィールドとして、地域の課題解決に資する教育研究と、それを実践する活動に取り組んでいる教員や学生を支援し、大学の持つ「知」を地域社会に還元することを目指しています。今後ともボランティア支援を含む幅広い地域連携活動を全学的に展開していきます。本学の地域連携活動について、地域の皆様、関係者の皆様から今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

神戸大学地域連携推進本部
アドバイザーフェロー
田中丸 治哉

目 次

はじめに

目 次

第Ⅰ章 地域連携推進本部活動報告(中扉)…………… 1

地域連携推進本部

組織連携推進部門

地域連携教育部門

ボランティア支援部門

第Ⅱ章 学内公募事業活動報告(中扉)…………… 15

地域連携事業(組織型)…………… 16

人文学研究科地域連携センター：

地域歴史遺産の保全・活用事業

人文学研究科(地域連携センター)教授(センター長) 市澤 哲

保健学研究科地域連携センター：

少子高齢社会に対応した街づくり事業

保健学研究科(地域連携センター)教授(センター長) 和泉 比佐子

農学研究科地域連携センター：

地域連携による食料・農業・農村の持続的発展支援事業

農学研究科(地域連携センター)教授(センター長) 中塚 雅也

神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボおよび

丹波篠山フィールドステーション：

農山村創成のための拠点形成と人材育成事業

地域連携推進本部 教授(組織連携推進部門長) 中塚 雅也

人間発達環境学研究所発達支援インスティテュート：

持続可能な社会づくりをめざすプラットフォーム創成支援事業

ヒューマン・コミュニティ創成研究センター

(発達支援インスティテュート)・センター長(教授) 松岡 広路

国際文化学研究科地域連携センター：

兵庫・関西を中心とする地域文化振興と社会的課題の解決

国際文化学研究科(地域連携センター)教授(センター長)

板倉 史明

海事科学研究科地域連携センター：

海事科学研究科一東灘区、神戸市との連携事業の推進

海事科学研究科(地域連携センター)教授(センター長) 堀口 知也

経済経営研究所地域連携センター：

地域共創による兵庫県の中小企業支援策の推進

経済経営研究所(地域共創研究推進センター)教授(センター長)

家森 信善

法学研究科：

地域連携に基づく「脱炭素化・地課題解決」に向けた

複眼的教育と実践

法学研究科 教授 高橋 裕

地域連携事業(個人型)…………… 49

山田錦の米ぬかを用いた新規化粧品の開発(継続課題)

農学研究科 教授 宇野 知秀

移動・人流・オープンデータに基づくグリーンイノベーションの

解析およびコミュニティ実装実験

経営学研究科 准教授 原 泰史

地域の健康を支える人材育成によるウェルビーイング向上事業

保健学研究科 認知症予防推進センター 特命准教授 園田 悠馬

デジタルトランスフォーメーション(DX)による

天然記念物の見える化

農学研究科 教授 石井 弘明

鶴甲団地 再生・活用プロジェクト

工学研究科 准教授 栗山 尚子

神戸の戦後生活史をめぐる映像資料を読む・見る・語る―

戦災史資料の蓄積を新たに読み直すパブリック・ヒストリーの試み

国際文化学研究科 教授 長 志珠絵

多文化の背景を持つ子ども・若者の育ち・学び・未来に関する

実証的研究

人文学研究科 教授 平井 晶子

医療過疎化に向かう地域での医療資源の有効活用と住民健康管理に

おけるイノベーション創出

～アカデミアンによる新たな地域連携活性化支援モデルの探索～

科学技術イノベーション研究科 先端医療学分野

教授 山下 智也

丹波篠山市と連携した有機丹波篠山黒枝豆の適切な

販売チャンネルの構築に係るプロジェクト

農学研究科 准教授 八木 浩平

六甲山上の地域学校協働活動を通じた、領域横断型の環境教育

プログラムの開発および実施

経営学研究科 教授 松嶋 登

平野プロジェクト2024：ユーザー中心の課題解決による

まちづくり・商店街活性化

経営学研究科 教授 内田浩史

学生地域アクションプラン…………… 72

行政と連携した天然記念物に関する調査・啓蒙活動

神戸大学保全生態学研究会

「耐震構造の人間関係」形成に向けて学生の地域参加を進める事業

神戸大学学生震災救援隊

UR グリーンヒルズ六甲における社会的交流促進活動

地域交流機会創出の会「なごぶい」

健やか子どもの笑顔事業 in 豊岡

神戸大学児童文化研究会

「灘・夢ナリエ2024」ワークショップ活動

神戸大学< TEAM NADA >

夏イチゴのマルシェ・トライアル

K&M BERRIES

学生ボランティアサポート経費助成(神戸大学基金)…………… 85

灘チャレンジ2024

灘チャレンジ実行委員会

「環境かるた」食品ロス ver.を用いた食品ロスに関する

小学生への出前授業第二弾

環境サークルえこふる

農業ボランティアおよび黒枝豆生産

神戸大学地域密着型サークルにしき恋

小児糖尿病サマーキャンプ2024

兵庫県小児糖尿病サマーキャンプボランティア

神戸・東北での語り部および震災ボランティア活動

神戸大学ボランティアパスプロジェクト

学生による手話に関する情報発信・手話通訳ボランティア活動

神戸大学手話サークルべんべん草

合唱文化の普及および演奏を通じた神戸の地域交流支援活動

神戸大学混声合唱団アパロン

地域と連携して子どもに豊かな経験を提供する取り組み

神戸大学児童文化研究会

第 1 章

地域連携推進本部 活動報告

組織連携推進部門

地域連携教育部門

ボランティア支援部門

神戸大学地域連携推進本部 令和6年度活動報告

1. 地域連携推進本部の概要

神戸大学地域連携推進本部は、自治体等と連携し、本学が有する人的・物的資源を活用することにより、個性豊かな地域社会の形成を支援するとともに地域の課題の解決を図り、地域の発展に貢献することを目的としている。令和3年10月には、本学の地域連携の更なる機能強化を目的として、地域連携推進室から地域連携推進本部に改組され、組織連携推進部門・地域連携教育部門・ボランティア支援部門の3部門が設置された。

組織連携推進部門は、自治体等の他組織との組織的連携の推進、神戸大学地域連携推進連絡協議会やひょうご神戸プラットフォームの運営、各種コンソーシアムとの連絡調整などの業務を、地域連携教育部門は、学内の地域連携センターなどとの連絡調整や、共通教育科目における地域連携教育の実施などの業務を、ボランティア支援部門は、学生及び学生団体などへのボランティア・社会貢献活動に関する支援、共通教育科目でのボランティア・社会貢献活動教育などの業務を行っている。

日々の運営については、月に2回の定例会議の実施により遂行し、本部の業務に関する重要事項を審議する際には各地域連携センター長などのメンバーからなる神戸大学地域連携推進本部運営委員会を適宜開催している。また本部に関する事務は、研究推進部連携推進課連携推進グループにおいて行っている。

以上の体制により、地域連携推進本部は、各部署の地域連携センター等と協力しながら、兵庫県、神戸市をはじめとする地方公共団体、企業、住民団体、地域住民、NPO等との連携を通じたグローバルな地域社会形成や、阪神・淡路大震災以降の安心・安全、健康などの課題に応える異分野共創型の地域連携事業を展開している。

また、ニュースレター「地域・だいがく連携通信」の年2回発行を維持するとともに、ホームページのリニューアルやパンフレットの更新に向けた編集などを通じて本学の地域連携に関する取組の広報にも努めている。今年度の特徴的な活動は下記の通りである。

2. 組織連携推進部門

1) 自治体等との連携事業の推進に関すること

①連携協定のある自治体・企業との連携事業の推進

a. 兵庫県（県立美術館、県立高校含む）（2010年全学協定）

- ・8/19 地域活性課・計画課を訪問
- ・3/8 ひょうご関係人口フォーラム・交流会への参加

【兵庫県立美術館】

- ・9/26 兵庫県立美術館を訪問

【県立高校】

- ・3/4 県立御影高等学校の生徒・OB・OGと震災動画ワークショップの開催

b. 神戸市（2013年全学協定）

- ・9/30 市内自治会文書・旧家文書調査に関する打ち合わせ
- ・12/3 神戸市大学連携実務担当者会議への参加
- ・1/14 ひとり暮らしの大学生等の生活支援事業ブース出展協力@生協
- ・1/20 震災30年レジリエンスセッション
機能ロボット学研究室（横小路泰義工学研究科教授）出展エントリーの調整
- ・2/14 事務局長会議
- ・3/6 BEKOBЕ 学生ナビ周知依頼対応
- ・大学発アーバインイノベーション神戸（採択研究13件、神戸市企画調整局大学連携推進課）
- ・KOBЕ ゼロカーボン支援補助金（採択研究2件、神戸市環境局環境創造課）
- ・大学と連携した地域課題の調査研究業務（採択件数4件、神戸市企画調整局政策課）
- ・未来の神戸づくりに向けた大学等応援助成（ふるさと納税で約600万円の寄付）
- ・「アンカー神戸」に会員登録を行い、地域の活性化や新規事業の立ち上げ、各種セミナーを開催

b. 灘区（2004年全学協定）

- ・9/27 地域協働課と打ち合わせ
- ・10/11 地域協働課との連携事業打ち合わせ
- ・12/6 奥村本部長・丹本灘区長懇談会
- ・12/13 灘区役所メンバーとアメリカンフットボール部 RAVENS チアリーダーによる灘区広報啓発チーム「マリーゴールド・エンジェルス」結成式
- ・1/28 地域協働課と打ち合わせ
- ・3/4 「灘区大学と連携したまちづくりチャレンジ事業補助金報告交流会」への参加
- ・3/8 なた大交流会への参加

- ・「のびやかスペースあーち」@旧灘区役所跡地（人間発達環境学研究科）の運営
 - ・灘区大学と連携したまちづくりチャレンジ事業補助金（採択件数5件、灘区地域協働課）
- c. 小野市（2004年全学協定）
- ・「小野市大部地区歴史調査及び小野市市場町近藤廣家文書目録作成」事業（人文学研究科）
- d. 朝来市（2004年全学協定）
- ・1/27 神大OB古民家活用について打ち合わせ
 - ・3/16 朝来市F家住宅調査 with 人文学研究科
 - ・「朝来市関連の古文書及び歴史調査に係る指導助言」（人文学研究科）
- e. 加西市（2009年全学協定）
- ・10/31 包括連携協定に基づく文化財保存及び活用に関する協議会
 - ・12/16 食資源教育研究センター、加西市政策課訪問
 - ・「加西市戦争遺産資料拡充調査委託」調査、「sora かさい」歴史ゾーンでの展示協力（人文学研究科）
 - ・地元農家・企業と連携して「はりまる」を使ったコロケづくり・販売（食資源教育研究センター）
- f. 丹波篠山市（2010年全学協定）
- ・1/14 丹波篠山研究会設立総会
 - ・1/22 地域連携推進連絡協議会の開催
 - ・2/22 丹波篠山研究発表会、実践農学入門成果報告会（農学研究科地域連携センター）
- g. 三木市（2013年全学協定）
- ・10/7 三木市行政不服審査会委員の推薦依頼
 - ・12/27 同委員就任につき企画政策課と打ち合わせ
 - ・新三木市史の刊行（人文学研究科地域連携センター）
- h. 大分県中津市（2016年全学協定）
- ・9/18 教育委員会社会教育課と打ち合わせ@zoom
 - ・8/27～31 中津市アーカイブズ講座への協力
 - ・3/7 中津市歴史博物館協議会への参加
- i. 三田市（2024年全学協定）
- ・10/31 三田市大学間事務連絡会議
 - ・11/13 学長と市町との新春対談収録
 - ・12/22 医療人材育成事業「SANDA CAREER CAMPUS」特別講演（保健学研究科・医学研究科）
- j. 姫路市（2025年全学協定）
- ・11/7,11 大学発まちづくり研究助成事業中間発表会
 - ・12/2 学長と市長との新春座談会（神戸新聞社主催）
 - ・12/19 連携協定につき打ち合わせ
 - ・3/10 R7年度大学発まちづくり研究助成事業公募開始
 - ・3/17 全学協定締結式
 - ・3/27 大学発まちづくり研究助成事業成果発表会
- k. (株)神戸新聞社（2014年全学協定）
- ・全学共通科目「阪神・淡路大震災と都市の安全」の授業枠内にて神戸新聞社と共同で震災に関する授業を企画。神戸新聞社から講師派遣、南海トラフ地震に対する備えなどについてワークショップ形式も交えながら検討。
 - 6/11 近藤民代先生と富居雅人氏（神戸新聞経営企画局次長、NIE/NIB推進部長）
 - 7/9 奥村弘先生と長沼隆之氏（論説副委員長）
 - ・阪神・淡路大震災30年に合わせ、研究者のインタビューなどをまとめたブックレット、神戸大学阪神・淡路大震災30年事業委員会編『震災30年を未来へつなぐー神戸大学と阪神・淡路大震災』（神戸大学、2025年）を発行。制作は神戸新聞総合出版センターが担当。
- l. (株)サンテレビジョン（2021年全学協定）
- ・震災文庫等と震災動画の公開に関する研究会（人文学研究科）
- m. (株)ラジオ関西（2023年全学協定）
- ・「神戸大学夢☆ラボ」放送（毎週日曜8:45～9:00）…計26回放送。藤澤正人学長を含む教職員25名、学生1名が出演。



②神戸大学地域連携推進連絡協議会の開催

- ・1/22 令和6年度丹波篠山市・神戸大学地域連携推進協議会の開催@神戸大学

③各種プラットフォームの運営、参画

a. (一社)大学コンソーシアムひょうご神戸

- ・理事会、定時総会、学生交流委員会、ひょうご産官学連携協議会総会への委員派遣

- b. 地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム (COC+ 事業による設立)
 - ・ 2/8 園田学園女子大学×神戸大学 歴史文化領域シンポジウム「生活の記憶をつなぐー地域歴史遺産の記録」共催
 - ・ 3/11 プラットフォーム連絡会@神戸大 (ハイブリッド) 開催
- c. (一社) 大学都市神戸産官学プラットフォーム
 - ・ 「企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災」プロジェクト採択 (神戸大学がリーダー校) 「つながりから広がる、地域防災の未来セミナー」開催
 - 第1回 8/2 「能登半島地震から次の30年を考える」
 - 第2回 12/15 「阪神・淡路大震災から30年次に私たちができること」
 - 第3回 2/26 「みんなの避難の場～多様性と包摂性を考える」

④新規に地域連携協定を締結した部局への支援

a. 医学研究科と淡路市

- ・ 6/21 「淡路市と国立大学法人神戸大学医学部附属病院との連携に関する協定」を締結
- ・ 神戸大学医学部附属病院の知見を活かし、淡路市が市民に向けて多様化する医療ニーズへの対応と医療サービスの充実を図り、同市が推し進める医療・健康増進の支援に取り組む。

2) 本学における地域連携の組織的な取組への支援に関すること

①各研究科地域連携センター等が行う地域連携事業への支援

人文学研究科、保健学研究科、農学研究科、海事科学研究科、国際文化学研究科の各地域連携センター等が行う事業の統括や、今後の事業展開に関する相談、調整、事業の後方支援を行った。自治体等から当本部に寄せられる要望などに対し、各地域連携センターに繋ぎ調整することで、大学全体の地域連携を推進した。

②学内公募事業の実施

本部では、地域連携の組織的な取り組みを全学に広げることを目的として、各研究科の地域連携センター等への予算配分をR5年度より公募制に改め、新たに「地域連携事業 (組織型)」を導入した。その結果、従前の地域連携センター (人文学研究科・保健学研究科・農学研究科・国際文化学研究科・海事科学研究科)、人間発達環境学研究科発達支援インスティテュート、経済経営研究所地域共創研究推進センター、丹波篠山フィールドステーションに加え、新たに法学研究科パブリック・コミュニケーション・センターにも地域連携活動を支援する予算を配分した。

また、教職員や学生が行う地域活性化に資する新たな取り組みを支援する「地域連携事業 (個人型)」と「学生地域アクションプラン」を実施した。なお、従前は、既存の地域連携センター等を有する4研究科に配置された教員は「地域連携事業」に応募できなかったが、R5年度以降「地域連携事業 (組織型)」の創設に伴って、全部局の教職員が「地域連携事業 (個人型)」に応募できるよう改めている。

a. 地域連携事業 (組織型) (全部局対象)

人文学研究科地域連携センター	地域歴史遺産の保全・活用事業
保健学研究科地域連携センター	少子高齢社会に対応した街づくり事業
農学研究科地域連携センター	地域連携による食料・農業・農村の持続的発展支援事業
人間発達環境学研究科ヒューマン・コミュニティ創成研究センター	持続可能な社会づくりをめざすプラットフォーム創成支援事業
丹波篠山フィールドステーション(地域連携推進本部)	農山村創成のための拠点形成と人材育成事業
国際文化学研究科地域連携センター	兵庫・関西を中心とする地域文化振興と社会的課題の解決
海事科学研究科地域連携センター	海事科学研究科-東灘区、神戸市との連携事業の推進
経済経営研究所地域共創研究推進センター	地域共創による兵庫県の中小企業支援策の推進
法学研究科パブリック・コミュニケーション・センター	地域連携に基づく「脱炭素化・地域課題解決」に向けた複眼的教育と実践

b. 地域連携事業 (個人型) (教職員対象)

農学研究科 教授 宇野 知秀	山田錦の米ぬかをを用いた新規化粧品の開発(継続課題)
経営学研究科 准教授 原 泰史	移動・人流・オープンデータに基づくグリーンインノベーションの解析およびコミュニティ実装実験
保健学研究科/認知症予防推進センター 特命准教授 園田 悠馬	地域の健康を支える人材育成によるウェルビーイング向上事業
農学研究科 教授 石井 弘明	デジタルトランスフォーメーション(DX)による天然記念物の見える化
工学研究科 准教授 栗山 尚子	鶴甲団地 再生・活用プロジェクト
国際文化学研究科 教授 長 志珠絵	神戸の戦後生活史をめぐる映像資料を読む・見る・語る ー戦史資料の蓄積を新たに読み直すパブリック・ヒストリーの試み
人文学研究科 教授 平井 晶子	多文化の背景を持つ子ども・若者の育ち・学び・未来に関する実証的研究
科学技術イノベーション研究科/先端医療学分野 教授 山下 智也	医療過疎化に向かう地域での医療資源の有効活用と住民健康管理におけるイノベーション創出~アカデミアによる新たな地域連携活性化支援モデルの探索
農学研究科 准教授 八木 浩平	丹波篠山市と連携した有機丹波篠山黒枝豆の適切な販売チャネルの構築に係るプロジェクト
経営学研究科 教授 松嶋 登	六甲山上の地域学校協働活動を通じた、領域横断型の環境教育プログラムの開発および実施
経営学研究科 教授 内田 浩史	平野プロジェクト2024:ユーザー中心の課題解決によるまちづくり・商店街活性化

c. 学生地域アクションプラン (学生対象)

神戸大学保全生態学研究会	行政と連携した天然記念物に関する調査・啓蒙活動
--------------	-------------------------

神戸大学学生震災救援隊	「耐震構造の人間関係」形成に向けて学生の地域参加を進める事業
地域交流機会創出の会「なごぶい」	URグリーンヒルズ六甲における社会的交流促進活動
児童文化研究会	健やか子どもの笑顔事業 in豊岡
神戸大学<TEAM NADA>	「灘・夢ナリエ」ワークショップ活動
K&MBERRIES	夏イチゴのマルシェ・トライアル

③地域連携事業に関する自治体補助金の周知、申請取りまとめ

a. 大学発アーバンイノベーション神戸（神戸市企画調整局産学連携推進課）

神戸市が抱える地域課題や社会課題の解決につながる若手研究者の研究活動経費助成制度「大学発アーバンイノベーション神戸」において、本学の教員が13件採択された。

人間発達環境学研究所	ウェルビーイングの実現に資する社会的つながりの新たな推定・評価方法の確立
産官学連携本部	農産連携を通じた都市農村交流の促進
経済経営研究所	大都市における最低賃金の引き上げが周辺地域に与える影響の分析
都市安全研究センター	コロナ住居喪失危機を契機としたハイブリッド型住宅セーフティネットの構築
国際人間科学部	神戸市長田の継承語・継承文化の保存と教育への活用を目指した総合的研究
農学研究所	神戸ビーフの美味しい香りの生成過程の解明とその関連遺伝子の探索
農学研究所	耕畜食地域連携を指向した肉牛ふん尿の新規資源循環プロセスの開発
工学研究所	医療機器開発促進に向けたカスタマイズ部品加工の自動化システム
人間発達環境学研究所	バイオフィリック・デザインによる都市緑地の展開―多様な街路樹を生かしたLiving Nature Kobeを目指して―
保健学研究所	市民と医療者の協働による実用的な心不全症状マネジメントの開発
医学部	遠隔ロボット支援手術の通信遅延に対する手術手技絵の影響とトレーニング手法の探索
国際文化学研究所	神戸市域におけるキリスト教関係史料の整理と観光活用
人文学研究所	北区を中心とした神戸市域における地域所在資料の保全と活用

b. 大学と連携した地域課題の調査研究業務（神戸市企画調整局政策課）

工学研究所	世代循環型まちづくりに向けた理論及び調査研究
経済学研究所	大規模マンション建設に伴う地域経済社会への影響と社会課題
ウェルビーイング先端研究センター	「坂の街神戸」と地域住民のWell-being:坂に息づくコミュニティの構築
人文学研究所	「多文化の背景を持つ子供・若者」とともに生きる社会をめざして:子育て・教育・進路に関する調査研究

c. KOBE ゼロカーボン支援補助金（神戸市環境局環境創造課）

2050年ゼロカーボンの実現に向け、神戸の脱炭素と地域貢献の取組みにチャレンジする神戸市民、神戸で活動する団体、法人などを応援するため創設した「KOBE ゼロカーボン支援補助金」において、本学の教員が2件採択された。

経営学研究所	一般:環境プログラム「山の子エコログス」の実施を通じた、脱炭素社会を実現する環境意識の向上と、六甲山上の地域課題を解決するコミュニティの活性化
理学研究所	チャレンジ:バイオガスを原料とする光オン・デマンド化学品合成による温室効果ガス削減への取り組み

d. 大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成（灘区地域協働課）

灘区域における地域活性化に資する事業を灘区が支援する「大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成」において、本学の教員から2件、学生団体から3件が採択された。

灘地域活動センター(N.A.C.)	灘区内の災害復興住宅の集会所におけるふれあい喫茶の運営、戸別訪問活動
障害のある青年の生涯学習支援会(ふおーえす)	わくわくJOY+(旧事業名:女子会+)
まちプロジェクト実行委員会	まちプロジェクト'24
神戸大学天文研究会	なだ星まつり
神戸大学大学院人間発達環境学研究所	鶴甲いきいきまちづくりプロジェクト

e. 姫路市 大学発まちづくり研究助成事業（政策局高等教育室）

姫路市の政策や課題について提案を行う研究や、フィールドワークを中心とした姫路市のまちづくりに関して提案等を行う研究等を対象に、姫路市が支援を行う「大学発まちづくり研究助成事業」において、本学教員の研究が2件採択された。

農学研究所	スギ人工林の再造林・広葉樹林化に関する研究:再造林樹種の検討
医学研究所	HEARTSデータ等を用いた播磨姫路圏域における救急医療の実態把握

3) 本学における地域との窓口としての連絡、調整に関すること

①自治体委員会等への教員派遣

- ・神戸市／大学連携セミナー「こうべ生涯学習カレッジ」講師／教員1名
- ・三木市／行政不服審査会委員／教員1名
- ・三木市／情報公開審査会・個人情報保護審査会委員／教員1名
- ・加西市／情報公開審査会委員・個人情報保護審査会委員・行政不服審査会委員／教員1名

②自治体等主催事業への学生派遣・学内周知等の協力（135件対応）

③自治体、企業等からの相談対応

- 丹波市／ふるさと創造部総合政策課（7/12,2/27）
- 豊岡市／健康福祉部健康増進課（10/8）

上郡町／視察 (8.2)、企画広報課 (5/10,11/7,1/6、1/16)
 明石市／政策局 SDGs 共創室 (7/9)
 洲本市／神戸大学生のフィールドワーク視察 (12/1)、企画情報部 (11/20)
 神姫バス (株)／地域事業本部 (11/8、2/27)、姫路駅トラベルラボ訪問 (11/11)
 大和リース (株) 神戸支店／社長ら来学 (1/7)

3. 地域連携教育部門

1) COC + 事業に関する「地域の元気づくり教育プログラム」の実施

文部科学省公募事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に、兵庫県では本学が申請大学となり、「地域創生に伝える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」事業が採択(H27～R1)。

大学からは兵庫県立大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学が、自治体からは兵庫県・神戸市が、産業界からは神戸商工会議所・兵庫県経営者協会・兵庫工業会・神戸新聞社が参画し、一体となってプラットフォームを構築し、地域の課題解決に資する人材育成と若者の地元定着を目的とした事業を採択期間終了後も継続して展開している。

① 「地域の元気づくり教育プログラム」の実施 ※オンデマンド型(一部 zoom 利用のリアルタイム型)

COC+ 事業の教育プログラムとして全学共通教育科目の中で、ひょうご神戸学(1単位)・地域社会形成基礎論(1単位)をH29年度より開講し、事業終了後も継続開講するとともに、本学の地域理解に関連する教育プログラムの体系化、学内・学外の教育環境を整備。今年度より第2Qの定員を200名から300名に増加させた。いずれの授業も履修定員(第2Q・第3Qともに300名)に対し8～10倍の希望者があり、近年の学生の地域創生に対する興味関心の高さがうかがえる。

履修者数(取消除く)	文	法	経済	経営	理	医	保健	工	農	国人	海洋	計
ひょうご神戸学第2Q	10	25	33	25	16	13	16	66	24	42	29	299
地域社会形成基礎論第2Q	7	18	27	29	18	15	17	88	10	37	24	290
ひょうご神戸学第3Q	9	10	41	33	19	7	12	68	16	42	38	295
地域社会形成基礎論第3Q	9	11	44	43	12	-	23	55	21	42	29	289

・「ひょうご神戸学」(月曜5限、第2・第3Q開講)

地域で活躍できる人材、地元ひょうご・神戸において地域の担い手となる人材の育成を目的とし、ひょうご・神戸地域に関する、経済・地理・歴史・戦災・災害などの基礎的知識についての講義

・地域社会形成基礎論(木曜5限、第2・第3Q開講)

現在、地域が直面している課題について多角的に理解し、地域社会形成の意義や、そのための取り組みについての知識を得ることを目的とした、農業・経済・医療福祉・環境・福祉・歴史文化・災害・法律・ソーシャルビジネス・キャリアデザインなどの各分野からなる、地域社会形成についての講義

	令和6年度履修者数(取消除く)	
	ひょうご神戸学	地域社会形成基礎論
第2Q	299名	290名
第3Q	295名	289名

ひょうご神戸学

	第2Q	テーマ	担当	所属・肩書
1	6月10日	経済から見る兵庫・神戸のあゆみ	山地秀俊	元神戸大学経済経営研究所教授
2	6月17日	兵庫県・神戸市の農業	田中丸治哉	農学研究科教授
3	6月24日	兵庫県・神戸市の歴史	奥村弘	理事副学長・人文学研究科教授
4	7月1日	兵庫県の現在	岩切玄太郎	兵庫県企画部総合企画局計画課課長
5	7月8日	神戸市の現状と未来の姿	藤岡健	神戸市企画調整局参画連携推進部長
6	7月19日(金)	兵庫県・神戸市の地理	菊地真	人文学研究科准教授
7	7月22日	兵庫県の災害と戦災	佐々木和子	人文学研究科地域連携センター研究員
8	7月29日	兵庫県の地域課題 地元メディアの視点から	黒田浩二	神戸新聞社経営企画局経営企画部次長

	第3Q	テーマ	担当	所属・肩書
1	10月7日	兵庫県・神戸市の歴史	松下正和	地域連携推進本部特命准教授
2	10月15日(火)	経済から見る兵庫・神戸のあゆみ	衣笠智子	経済学研究科教授
3	10月21日	地域文化からみる神戸	山地久美子	地域連携推進本部特命准教授
4	10月28日	兵庫県の現在	岩切玄太郎	兵庫県企画部総合企画局計画課課長
5	11月6日(水)	神戸市の現状と未来の姿	藤岡健	神戸市企画調整局参画連携推進部長
6	11月11日	神戸から見えてくる新しい日本映画史	板倉史明	国際文化学研究科教授
7	11月18日	兵庫県の災害と戦災	佐々木和子	人文学研究科地域連携センター研究員
8	11月25日	兵庫県の地域課題 地元メディアの視点から	富居雅人	神戸新聞社経営企画局局長

地域社会形成基礎論

	第2Q	テーマ	担当	所属・肩書
1	06月13日	現代日本の地域課題	奥村弘	理事副学長・人文学研究科教授
2	06月20日	農業・農村の多面的機能と減災への貢献	田中丸治哉	農学研究科教授
3	06月27日	地域医療・福祉の課題	高田哲	神戸市総合療養センター診療所長
4	07月04日	事業者・大学・地域との連携	坪田卓巳	元灘区地域活動支援コーディネーター
5	07月11日	災害と地域	北後明彦	都市安全研究センター特別研究員・名誉教授
6	07月18日	観光と地域	辛島理人	国際文化学研究科准教授
7	07月25日	文化から見る現代の地域社会	山地久美子	地域連携推進本部特命准教授
8	08月01日	地域活動とキャリアデザイン	田中美恵	キャリアセンター政策研究職員

	第3Q	テーマ	担当	所属
1	10月03日	地域歴史文化の課題	松下正和	地域連携推進本部特命准教授
2	10月10日	地域経済の課題と地域づくり	中塚雅也	農学研究科教授
3	10月17日	地域医療・福祉の課題	大崎博之	保健学研究科准教授
4	10月24日	事業者・大学・地域との連携	坪田卓巳	元灘区地域活動支援コーディネーター
5	10月31日	レジリエンスと価値	鶴田宏樹	バリュースクール准教授
6	11月07日	災害復興と地域	近藤民代	都市安全研究センター教授
7	11月14日	地域歴史遺産の保全と活用	井上舞	人文学研究科特命講師
8	11月21日	地域活動とキャリアデザイン	田中美恵	キャリアセンター政策研究職員

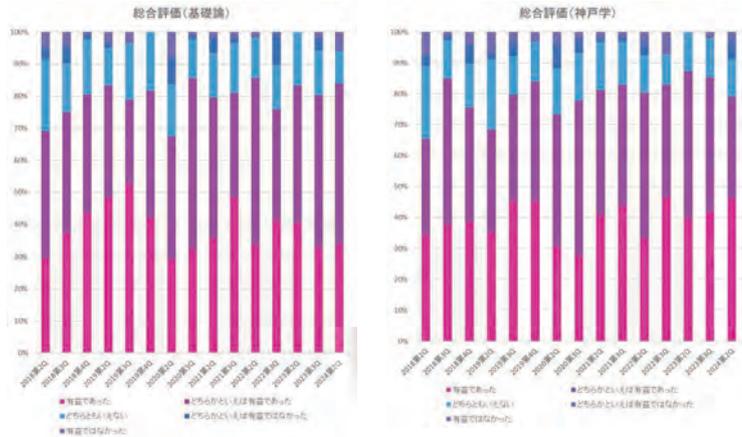
・授業の総合評価（うりポーネット内）ともに「有益」「どちらかといえば有益」で8割以上

・学生の感想・意見（R6年度第3Q、BEEF+内アンケートより一部抜粋）
自分が通っており、尚且つ住んでいる神戸市や兵庫県についての細か歴史や地理について何も知らなかったが知るきっかけとなった。更にまちづくりに関するテーマが多かったこともあって、まちづくりに興味も湧いた。
神戸大学生として兵庫の歴史や今の動きを知れてよかったです。

兵庫県の改革のお話がとても興味深かったです。

地方創生や地域社会の発展・維持について興味を持つようになり、関心の幅を広げられた。

県外から来た者なのですが、この講義を通してこれから大学生活を送る、この兵庫の地域について知ったり、地域のボランティア活動に興味を持つきっかけとなりました。



②テキストの活用、本教育プログラムの周知と展開

・COC+事業の成果をまとめたテキスト『地域づくりの基礎知識1～5』（神戸大学出版会）のR6年度売り上げ（R7年3月末）が175冊（計3,028冊）あり、授業で活用するとともに本教育プログラムの全国的普及に努めた。

・国際的港湾都市・神戸市をはじめとする地方公共団体・企業・地域住民等との連携を通じたグローバルな地域社会形成や、阪神・淡路大震災以降の安心・安全、健康の課題に応える異分野共創型の研究をまとめた叢書の刊行を目指すべく、新テキスト編集について検討を開始した。なお、このテキストは、地域連携推進本部教員が行う授業（ひょうご神戸学、地域社会形成基礎論など）で使用可能なものになるよう構成し、R7年度以降に神戸大学出版会より6冊目として刊行予定である。



③COC+プラットフォーム関連の会議、行事の開催

a. 「歴史と文化領域」シンポジウム（園田学園女子大学主催、地域連携推進本部共催）

令和7年2月8日に「生活の記憶をつなぐー地域歴史遺産の記録」が園田学園女子大学にて開催された。奥村弘神戸大学理事・副学長の挨拶の後、パネリストとして井上舞人文学研究科特命講師が「『村の記憶』を『地域の歴史』へー兵庫県朝来市の活動事例から」と題して報告を行った。

b. ひょうご神戸プラットフォーム連絡会の開催

神戸大学の他、兵庫県立大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学、兵庫県・神戸市、神戸商工会議所・兵庫県経営者協会・兵庫工業会・神戸新聞社をメンバーとする「ひょうご神戸プラットフォーム連絡会」を令和7年3月11日に開催し、今年度の活動報告や今後の地域連携について意見交換を行った。

神戸大学からは、下記のような報告があった。

- ・田中丸治哉・地域連携推進本部アドバイザーフェロー「神戸大学の地域連携事業について」
- ・長志珠絵・国際文化学術研究科教授「神戸の戦後生活史をめぐる映像資料を読む・見る・語るー戦災史料の蓄積を新たに読み直すパブリック・ヒストリーの試み」
- ・神戸大学 TEAM < NADA > （代表学生：工学研究科修士1年・泉貴広さん）
『『灘・夢ナリエ 2024』ワークショップ活動』

4. ボランティア支援部門

令和6年度の主たる業務

学生・学生団体、教員のボランティア・社会貢献にかかる取組みの支援、授業「ボランティアと社会貢献活動 (A) (座学) / (B) (座学・実習)」を通じた教育、阪神・淡路大震災30年シンポジウムの運営開催、学外組織と連携した事業、自治体・大学との協力事業など多様な取組みを展開した。

令和6年能登半島地震の発生により、被災地で活動する学生個人を支援するため新たに「神戸大学生による能登半島地震 復旧・復興 災害ボランティア活動経費助成」(神戸大学基金)を創設し、学生個人を対象とし、交通費助成を行うことで災害ボランティアの取組みへの支援を多様化した。一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォームに採択された提案プロジェクト「企業・行政・大学・住民が共につくる地域防災」を通じて地域・住民、行政、企業とともに取り組むなど、地域連携事業、社会貢献に努めた。

○「神戸大学地域連携推進本部規則」(抜粋) 令和3年9月28日制定

- 第8条 4 ボランティア支援部門は、次に掲げる業務を行う。
- (1) 学生等及び学生団体へのボランティア・社会貢献活動に係る支援
(意識啓発、相談対応、情報収集、調査分析、学内外関係機関との連携等)に関すること。
 - (2) ボランティア・社会貢献活動に係る教育に関すること。
 - (3) 教職員へのボランティア・社会貢献活動支援に対する意識の啓発に関すること。
 - (4) その他ボランティア支援に関すること。

1) 学生等及び学生団体へのボランティア・社会貢献活動に係る支援

①学生への支援と相談対応、地域・NPO 団体とのつながり支援

- ・相談、マッチング、情報発信など
- ・「ボラ Cafe2024 春」(ボランティア学生団体の活動紹介、新歓) 5月21日、22日 88名参加
- ・学生、ボランティア団体同士の交流場づくり 5月22日



②学生ボランティア団体登録制度

- ・ボランティア活動に取組む登録 26 団体 (令和7年3月末時点)
- ・医療・福祉、文化、農業分野で活動する3団体が新たに登録
- ・活動にかかる物品貸与、ミーティングルーム貸出
- ・相談、マッチング、情報発信、交流、活動報告の機会創出
- ・活動場所の訪問、地域の方々との情報・意見交換など

2024年度 登録ボランティア団体
AGLOC—神戸大学国際農業サークル
神戸大学地域密着型サークルにしき恋
神戸大学地域おこしサークル水芭蕉
神戸大学学生震災救援隊
神大モダン・ドンチキ(震災救援隊)
神戸大学ボランティアバスプロジェクト
神戸大学持続的災害支援プロジェクト Konti
アイセック神戸大学委員会
神戸大学国際協力 NGO PEPUP
TRUSS—神戸大学留学生支援サークル
神戸大学混声合唱団アポロン
神戸大学Luonto(多世代交流系)
神戸大学児童文化研究会
神戸大学総合ボランティアセンター
①灘チャレンジセクション
②手話サークルべんべん草セクション
③灘地域活動センター(N.A.C.)セクション
④住之江児童館セクション
⑤障がい者セクション
⑥点訳セクション
⑦とんかちセクション
⑧まーくん☆チームセクション
摩耶のんびり自習室
ボランティアサークル ちゃぼ
環境サークルえこふる
CNF小児糖尿病サマーキャンプボランティア

③学生団体向け助成金

a. 学外

学生団体が受けている学外の助成金 2024 年度 (一部)

大学と連携したまちづくりチャレンジ事業補助金	(灘区)
長田区震災30年関連事業補助金	(長田区)(日吉町5丁目町内会)
能登半島地震・能登地方豪雨支援助成	(神戸市)
(丹波地域)学生等による地域貢献活動推進事業 (兵庫県丹波県民局、丹波篠山市)	
ひょうご若者被災地応援プロジェクト	(ひょうごボランタリープラザ)
クーポンともしびボランティア振興財団	

b. 学内 神戸大学基金「学生ボランティアサポート経費助成」

- ・令和6年度は8団体に助成

団体名	活動事業
灘チャレンジ実行委員会	灘チャレンジ2024
環境サークルえこふる	「環境かるた」食品ロスver.を用いた食品ロスに関する小学生への出前授業第二弾
神戸大学地域密着型サークルにしき恋	農業ボランティア及び黒枝豆生産
CNF小児糖尿病サマーキャンプボランティア	小児糖尿病サマーキャンプ2024
神戸大学ボランティアバスプロジェクト	神戸・東北での語り部および震災ボランティア活動
神戸大学手話サークルべんべん草	学生による手話に関する情報発信・手話通訳ボランティア活動
神戸大学混声合唱団アポロン	合唱文化の普及および演奏を通じた神戸の地域交流支援活動
神戸大学児童文化研究会	地域と連携して子どもに豊かな経験を提供する取り組み

④神戸大学ホームカミングデイ 第18回 2024年10月26日

- ・全学式典：Kobe Med Connect（医学部生）能登半島地震被災地災害ボランティア活動の報告
- ・災害ボランティア展示：神戸大学ボランティアバスプロジェクト
- ・生産丹波黒豆の販売：地域密着型サークルにしき恋



⑤登録学生団体の活動場所訪問、活動支援と受入れ地域、団体との交流
文末一覧表に記載

⑥災害ボランティア活動の支援

a. 被災地、被災された方への配慮、十分な安全性確保の指導

- ・活動者との面談（対面・オンライン）、活動場所、安全性、経費などの相談、調整、助言
- ・「災害ボランティア活動計画書」「災害ボランティア活動報告書」の確認、助言
- ・確認後、各学部・研究科における安全の確保や公欠の願い出・休学手続きへの助言

b. 「神戸大学生による能登半島地震 復旧・復興 災害ボランティア活動経費助成」制度の創設

- ・令和6年能登半島地震被災地で、本学学生が行う復旧・復興災害ボランティア活動への支援（神戸大学基金）
- ・「神戸大学生による能登半島地震 復旧・復興 災害ボランティア活動経費助成要項」（4月1日）
助成金額は人あたり1年に40,000円を上限
学生17名が活用し、災害ボランティア活動に積極的に取り組むきっかけとなっている。
- ・能登半島地震被災地（石川県輪島市、七尾市、金沢市、福井県福井市など）での災害ボランティア受入れ先団体等へボランティア支援部門長が訪問し現地状況を理解した上で助成金制度設計を検討した。



c. 災害・復興ボランティア団体

阪神・淡路大震災（1995年）、東日本大震災（2011年）、熊本地震（2016年）を契機に活動を始め、継続して取り組んでいる団体。

団体名	設立	2024年度主な活動内容
神戸大学学生震災救援隊 神大モダン・ドンチキ	1995年1月	阪神・淡路大震災から続く取り組み・にぎわいづくり 能登半島地震被災地災害ボランティア 東日本大震災被災地災害・復興ボランティア
神戸大学総合ボランティアセンター	1995年5月	8つのセクションで活動 N.A.C.セクション(灘地域活動センター) 灘チャレンジ実行委員会 手話サークルペンペン草セクション 障がい者セクション 住之江児童館セクション 点訳セクション とんかちセクション まーくん☆セクション
灘チャレンジ実行委員会	1995年6月	灘チャレンジ2024
灘地域活動センター(N.A.C.)	1997年4月	集合住宅で住民の皆さんとお茶会
神戸大学ボランティアバスプロジェクト	2011年4月	能登半島地震被災地災害ボランティア 東日本大震災／岩手県大槌町 阪神・淡路大震災／神戸市長田区 地域づくりボランティア 語り継ぎ／震災伝承活動
神戸大学持続的災害支援プロジェクトKonti	2016年4月	能登半島地震被災地災害ボランティア

d. 神戸大学生災害ボランティアの展示



ALL HAT2024 10月26日



ふたば学舎 11月16日



こうべあいウィーク 2025 1月14～24日
こうべまちづくり会館



神戸大学震災30年シンポジウム
2025年1月11日

⑦神戸市 第1回「地域貢献賞受賞」 灘地域活動センター (N.A.C.) 2025年3月25日
阪神・淡路大震災から続く地域住民とのコミュニティ形成に寄与する交流活動が表彰された。



⑧情報発信 ボランティア・社会貢献に関するボランティア支援部門ホームページ
a. ボランティア支援部門 <https://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/volunteer/>

b. 『地域に出るー神戸大学ボランティアと社会貢献のススメ 2025』 発行
<https://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/pdf/volunteer/index/Pamphlet2025.pdf>



2) ボランティア・社会貢献活動に係る教育に関すること。

①「ボランティアと社会貢献活動 (A) (座学)」「ボランティアと社会貢献活動 (B) (座学・実習)」

座学 (A) では、社会、大学の中でのボランティアや社会貢献の取組を多様な視点、アプローチで学ぶことを目的とし、学生として取り組むボランティアと、社会の構成員として取り組む社会貢献 (弁護士のプロボノ活動、医師、メディア、企業の CSR / CSV 等) をキーワードに授業を構成した。実習を含む (B) では商店街等の地域経済、農業、災害・復興、社会福祉等多面的ボランティアへの参加機会を創出している。

<https://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/volunteer/lesson/>

a. 2024 年度受講生のアンケートより抜粋

● ボランティアと社会貢献活動 (A) 受講者の感想

- ・ 毎回講師が変わるので楽しみで仕方がない!
- ・ こんな凄い人たちから話を聞けるとは思わなかった。お金稼ぎであったり、自分のためだけでなく、社会や他者のために活動している人が沢山いるのだとリアルに知れて嬉しかった。
- ・ 講義を受ける前よりもボランティアに対する視点が 180 度変わった。
- ・ ボランティアをしてみたい気持ちになった。
- ・ この授業での学びを将来的に生かせるようがんばりたいです。
- ・ 心のつながりを大切にしたり専門的なものが役立つと知ることができ、ためになりました。
- ・ ボランティアがただの人助けだけでなく経済的や技術的なものもあることを知り、自分の幅が広がった。
- ・ ボランティアする側としてもらう側の両方の面から考えることが多く、非常に興味深い授業でした。
- ・ 働きながら社会貢献できるという話が印象に残った。
- ・ プロボノ、ボランティアやメディアができるボランティア等、知らなかった世界を知れたことは今後の自分の就職活動などに大きくかかわるだろうと感じた。

● ボランティアと社会貢献活動 (B) 受講者の感想

- ・ きっかけは単位取得のためだったが、ほかの授業とは全く違う構成で、普通はなかなか出来ない経験をすることが出来てよかった。
- ・ 抽選でこの授業を履修でき、これで単位が取れたら面白いと思い、実際、沢山の学びがありました。
- ・ この授業が実習を含む唯一のものだったから。
- ・ 知らない分野での活動に興味を持った。
- ・ 人の役に立ってみたいと思い参加した。
- ・ ボランティアに気軽に参加してみたいと感じ、ハードルが下がりました。

b. 講義内容

ボランティアと社会貢献活動 (A) 第3クォーター (水曜日・5限 午後5時～6時半)

1	10月2日	災害・復興とボランティア	頼政 良太	被災地NGO協働センター 代表
2	10月9日	専門性とプロボノ・ボランティア	津久井 進 [卒業生]	弁護士 元兵庫県弁護士会 会長
3	10月16日	メディアと社会貢献—地域を記録する	藤岡 勇貴 井田 和秀	サンテレビ社会報道部 キャスター サンテレビ制作部プロデューサー
4	10月23日	医療と社会貢献・ボランティア	大江 与喜子	兵庫県医師会 理事 医療法人財団 樹徳会 上ヶ原病院 理事長
5	10月30日	国際協力と社会貢献・フェアトレード	太田 和宏	神戸大学大学院人間発達環境学研究所 教授
6	11月13日	企業と社会貢献 CSR(企業の社会的責任) CSV(共通価値の創造)	神尾 真裕美 東山 高志 [卒業生]	株式会社神戸製鋼所総務・CSR部 担当部長 兼 総務グループ長 グループ長
7	11月20日	農村ボランティアと住民参加	田中丸 治哉	神戸大学名誉教授
8	11月27日	「地域にでる」まとめ	山地 久美子	神戸大学地域連携推進本部 特命准教授 ボランティア支援部門長

ボランティアと社会貢献活動 (B) 第4クォーター (水曜日・5限 午後5時～6時半)

1	12月4日	灘区のにぎわい・水道筋商店街(座学) ボランティア①	慈 憲一	摩耶山再生の会事務局長
2	12月11日	農業ボランティアと地域(座学) ボランティア②	高田 晋史	農学研究科助教
3	12月18日	ユニバーサル社会と障がい者(座学) ボランティア③	山田 剛司	えんぴつの家事務局長
4	12月25日	実習(第1回)①、②、③から選択 ①水道筋商店街での活動、②農業ボランティア、③障がい者福祉施設ボランティア		
5	1月8日	阪神・淡路大震災と多文化共生 地域のボランティア④(座学)	金 千秋	NPO法人エフエムわいわい代表理事
6	1月15日	地域に根付くボランティア(座学)	森 義和 長 由紀子	灘区社会福祉協議会事業推進課長 ボランティアコーディネーター
—	1月17日	④災害・復興ボランティア		1.17KOBEに灯りをinながた
7	1月22日	ボランティアと社会貢献の実践(座学) まとめ・プレゼンテーション	山地 久美子	神戸大学地域連携推進本部特命准教授 ボランティア支援部門長
8	1月29日	実習(第2回)③又は④を選択		①・②・③・④から2回以上選択(2回は必須)



c. 株式会社神戸製鋼所 社会貢献「KOBELCOのネオハルアクション」ホームページでの紹介

【企業と社会をつなぐ】KOBELCOの出前授業として「ボランティアと社会貢献活動(A)」(11月13日)の講義の様子を学生の感想とともに紹介された。

<https://neoharu.kobelco.co.jp/culture/771>

3) 教職員へのボランティア・社会貢献活動支援に対する意識の啓発に関すること。

- ・学生ボランティア活動や助成金相談への対応、顧問教員との意見交換
- ・保健学研究科地域連携センター、国際文化学研究科地域連携センターの取組紹介
- ・国際文化学研究科地域連携センター教員と自治体(上郡町)を訪問し今後の事業の検討などについて意見交換、協議



4) その他ボランティア支援に関すること。

①一般社団法人大学都市神戸産官学プラットフォーム・採択プロジェクト「企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災」

メンバー：神戸大学(リーダー)、神戸学院大学、神戸市看護大学、神戸松蔭女子学院大学、兵庫県立大学
南海トラフ巨大地震等の未曾有の災害に備え、広域的かつ多層的な地域防災の体制構築に向けて大学、企業、行政、住民が連携する取組みを目指し地域と連携したプロジェクトとして採択され実施(53万1,952円)

- ・第1回 2024年8月28日「能登半島地震から次の30年を考える」
- ・第2回 2024年12月15日「阪神・淡路大震災から30年次に私たちができること」
- ・第3回 2025年2月26日「みんなの避難の場～多様性と包摂性を考える」



② JA 共済連兵庫・ラジオ関西 阪神・淡路大震災30年メモリアル企画「ぼうさいげんさい川柳」協力



ぼうさい川柳教室 10月2/4日
ボランティア支援部門

阪神・淡路大震災被災者の方と大相撲の観戦 10月24日
神戸大学ボランティアバスプロジェクト

ALL HAT2024 10月26日
JA 共済連兵庫/灘地域活動センター



③第9回 HAT 神戸防災訓練 10月26日 人と防災未来センター/ ALL HAT 2024



神戸市危機管理室

神戸市長田区日吉町5丁目町内会

神戸学院大学

なごさ防災福祉コミュニティ
灘地域活動センター (N.A.C.)

④阪神・淡路大震災・大学生の語り継ぎ 10月12日、11月16日 2025年1月12日 1月13日
阪神・淡路大震災の激甚被災地・神戸市長田区において神戸大学生が語り継ぎ活動に取り組み、地域の方の話から学びながら、語り継ぎを聞きに来てくださった方々に支えられている。



ふたば学舎震災学習ラボ・神戸大学「大学生の語り継ぎ」語り部勉強会 10月12日

語り継ぎ実践 11月15日



あい・ウォーク 2025年1月12日
日吉町5丁目町内会

語り継ぎ「祈り」1月13日
神戸大学ボランティアバスプロジェクト
エフエムわいわい

災害・復興ボランティア 1月17日
1.17KOBEに灯りをin ながた

⑤神戸大学阪神・淡路大震災30年記念事業 神戸大学震災30年シンポジウム 2025年1月11日
(第1部) 神戸大学阪神・淡路大震災30年記念事業委員会(委員長:藤澤正人学長)・地域連携推進本部



神戸大学混声合唱団アポロン
手話サークルべんべん草

藤澤正人学長

奥村弘理事・副学長
地域連携推進本部

卒業生
住田功一さん・安田真奈さん

神戸大学生震災救援隊・神戸大学総合ボランティアセンター
神戸大学ボランティアバスプロジェクト・Kobe Med Connect

木戸良明理事

⑥〔後援〕全国被災地語り部シンポジウム in 阪神・淡路 2024年12月8日



山地久美子特命准教授
ボランティア支援部門長

奥村弘理事・副学長
地域連携推進本部長

松下正和特命准教授
地域連携教育部門長

近藤民代教授
都市安全研究センター

神戸大学ボランティアバス
プロジェクト

5) 今後の検討課題

- ・ボランティア・社会貢献活動の情報と参加機会の提供【学内・学外】
- ・4 キャンパスの活動情報収集と提供、学生同士の交流機会の創出
- ・他大学との交流、地域・学外組織とのボランティア支援ネットワーク構築、情報発信と提供 ほか

【広報】ボランティア支援部門・学生ボランティア団体に関連するメディア掲載（一部抜粋）

新聞記事	神戸新聞 2025/1/21 1月11日「神戸大で震災30年シンポ 減災へ「実践的な研究を」 研究者や学生、ジャーナリストが登壇」 https://www.kobe-np.co.jp/news/society/202501/0018561035.shtml Kobe Med Connect
	朝日新聞 2025/1/12「人のつながりが命を救う」神戸大で大震災30年シンポ 追悼展も https://digital.asahi.com/articles/AST1C4192T1CPIHB00MM.html 奥村弘理事・副学長
	神戸新聞 2025/1/16「神戸・長田を巡り被災と復興学ぶ あいワークに200人参加」朝刊18面 https://www.kobe-np.co.jp/news/zenkoku/core/202501/0018535265.shtml 神戸大学ボランティアバスプロジェクト
	神戸新聞 2025/1/18 <社説>次世代へ/継承の芽を地域で育てる https://www.kobe-np.co.jp/opinion/202501/0018553365.shtml 神戸大学ボランティアバスプロジェクト
	毎日新聞 2025/1/19遺族の言葉で得る学び 神大生らが招く 神戸で講演会 /兵庫 https://mainichi.jp/articles/20250119/dtl/k28/040/085000c 神戸大学学生震災救援隊代表
	読売新聞 2025/3/12「記憶の伝承 若者が語り部に」 https://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/kyoiku/renaissance/20250311-OYT8T50104/#google_vignette 神戸大学ボランティアバスプロジェクト/山地久美子特命准教授
	神戸新聞 2025/3/19 <日々小論>学生震災救援隊の30年 https://www.kobe-np.co.jp/opinion/202503/0018767936.shtml 神戸大学学生震災救援隊代表
朝日新聞 2025/3/17「被災地・長田を歩いて感じて 育て震災カタリベ、兵庫県でスタート」 https://digital.asahi.com/articles/AST3J4KGJT3JPIHB002M.html 山地久美子特命准教授	
冊子	「月刊神戸っ子3月号」神戸大学阪神・淡路大震災30年シンポジウム」藤澤正人学長/奥村弘理事・副学長 https://kobecco.hpg.co.jp/97953/
TV放映	NHK大阪「はっと関西」2024/12/9 NHK神戸「災害の教訓をどうつなぐ全国被災地語り部シンポジウム 神戸」 https://www3.nhk.or.jp/kansai-news/20241209/2000089812.html 山地久美子特命准教授
	サンテレビ 2024/12/10「多世代の語り部 災害を語り継ぐ 震災30年を前にシンポジウム」 https://www.sun-tv.co.jp/suntvnews/news/2024/12/10/83559/ 神戸大学ボランティアバスプロジェクト
	NHK大阪 ニュース「はっと関西」2025/1/15 特集「震災の記憶を継承『語り部』の継承に必要なことは」 https://www3.nhk.or.jp/kansai-news/20250115/2000090745.html 神戸大学ボランティアバスプロジェクト/山地久美子特命准教授
神戸大学	NHK大阪 「この街で生きる 阪神・淡路大震災30年」2025/1/17 https://www.nhk.jp/p/osaka-nessisen/ts/X4X48GXNX2/episode/te/MXKXXMYXXV/ 神戸大学学生震災救援隊
web	「神戸大学統合報告書」2024年度版 TOPICS「学生のボランティア活動支援」41頁 https://web-pamphlet.jp/kobe-u/2024e27/#page=43
	広報課 2025/1/16「震災の経験と教訓を次世代へー阪神・淡路大震災30年シンポジウムを開催しました」 https://www.kobe-u.ac.jp/ja/announcement/20250116-shinsai30/
web	大学コンソーシアムひょうご神戸 NOTE【地域で輝く学生】 vol.101 阪神・淡路大震災30年シンポジウムの開催と「神戸大学生のボランティア30年のリレー」 https://note.com/consoshyogo/n/nf2e2470975a6
	vol.105 神戸大学生 阪神・淡路大震災からの地域交流(その1) https://note.com/consoshyogo/n/n076330c59a8e

令和6年度ボランティア支援の状況と取り組み

令和6年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談・面談・助言ほか	3	7	11	6	4	2	7	3	2	6	2	11
災害ボラ計画・相談	4	9	3	6	2	3	4	3	11	2	2	3
活動場所の訪問等	0	1	1	2	3	6	7	2	5	5	1	2
事業・地域活動参加等	6	8	10	18	13	18	19	16	6	17	11	10

ボランティア支援部門長が実施した事業・協力・参加等（抜粋）

令和6年4月15日	能登半島地震被災地/石川県輪島市、七尾市災害ボランティア活動団体など（訪問）
4月26日	「学生団体 2024年度ボランティア支援 概要説明 & 意見交換会」第1回説明会（開催）
4月26日	「学生団体 2024年度ボランティア支援 概要説明 & 意見交換会」第2回説明会+個別（開催）
5月7日	第1回大学コンソーシアムひょうご神戸 学生交流委員会（出席）
5月11日	摩耶のんびり自習室（摩耶地域福祉センター）活動（訪問）
5月13～23日	「令和6年度（第1期）学生ボランティアサポート経費助成」（登録ボランティア団体）（募集）
5月21日	ボラカフェ2024・春 新歓（開催）
5月22日	ボラカフェ2024・春 新歓/交流会（開催）
6月7日	TRUSS ウェルカムパーティー（訪問）
6月11日	神戸大学×神戸新聞① 授業「阪神・淡路大震災と都市の安全」都市安全研究センター（参加）
6月30日	神戸大学阪神・淡路大震災30年記念事業事務局会議（第8回）
7月6日	朝日新聞厚生文化事業団:令和6年能登半島地震大学ボランティアセンター活動報告会（参加）
7月9日	神戸大学×神戸新聞② 授業「阪神・淡路大震災と都市の安全」都市安全研究センター（参加）
7月9日	第1回1.17KOBEに灯りをinながた実行委員会（出席）
7月12日	令和6年度第1回 学生ボランティアサポート助成金執行にかかる説明会+個別（開催）
7月14日	「オオヤマルシェ」（にしき恋）（丹波篠山市）（訪問）
8月2日	上郡町/神戸大学地域連携推進本部 第2回（訪問）

8月6日	神戸大学阪神・淡路大震災30年記念事業事務局会議(第9回)
8月10日	人と防災未来センター HATの日(参加)
8月23日	長田区日吉町5丁目町内会 地蔵盆(神戸大学ボランティアバスプロジェクトボランティア)(参加)
8月24日	人と防災未来センター HAT減災サマー・フェス2024(参加)
8月28日	大学都市神戸産官学プラットフォーム/採択プロジェクト「企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災」第1回つながりから広がる、地域防災の未来セミナー「能登半島地震から次の30年を考える」(開催)
9月5日	第3回1.17KOBEBEに灯りをinながた実行委員会(出席)
9月7日	水道筋商店街・灘祭り練り歩き・(灘チャレンジ実行委員会)(訪問)
9月9日	HAT神戸・渚中学校 避難訓練(訪問)
9月15日	「灘復興祭2024」(灘チャレンジ実行委員会/べんべん草/にしき恋)(参加)
9月20日	大学都市神戸産官学プラットフォーム「大学エコシステムによる SDGs 事業共創イニシアティブ」 「SDGs 未来ビジネス学生コンテスト 2024」(参加協力)
9月27日	神戸市灘区地域協働課、灘区地域活動支援コーディネーター
10月2日	「ぼうさい川柳教室」なぎさふれあいのまちづくり協議会/脇浜ふれあいのまちづくり協議会(協力)
10月4日	「ぼうさい川柳教室」日吉町5丁目町内会(協力)
9月27日-10月7日	「令和5年度(第2期)学生ボランティアサポート経費助成」(登録ボランティア団体)募集
10月12日	ふたば学舎「阪神・淡路大震災30年 大学生の語り継ぎ 勉強会」(共催) (神戸大学ボランティアバスプロジェクト)
10月22日	第4回1.17KOBEBEに灯りをinながた実行委員会
10月24日	防災・減災・地域住民との交流プロジェクト/姫路大相撲 (JA共済連兵庫/なぎさふれあいのまちづくり協議会/脇浜ふれあいのまちづくり協議会/日吉町5丁目町内会/神戸大学ボランティアバスプロジェクト)(協力)
10月26日	神戸大学ホームカミングデイ(協力)登壇報告:Kobe Med Connect 出展:神戸大学ボランティアバスプロジェクト/にしき恋
10月26日	人と防災未来センター/ALL HAT2024HAT神戸防災訓練(参加) (神戸市危機管理室/JA共済連兵庫/日吉町5丁目町内会/神戸学院大学/神戸大学灘地域活動センター/神戸大学地域連携推進本部)大学都市神戸産官学プラットフォーム協力
10月26日	人と防災未来センター/ALL HAT2024HAT神戸防災訓練 「神戸大学災害ボランティアパネル展示」(展示)
10月27日	ラジオ関西祭:「ぼうさいいずみ川柳」(JA共済連兵庫)(訪問)
10月30日	「能登半島地震と水害」(参加)
11月1日	ポーアイ4大学総合防災フェスタ(神戸学院大学)(雨天のため中止)
11月13日	ポートアイランド 港島地区総合防災訓練(神戸学院大学/神戸常盤大学)(参加)
11月13日	神戸大学六甲祭(参加)
11月16日	ふたば学舎「大学生の語り継ぎ」(共催)(神戸大学ボランティアバスプロジェクト)
11月16日	ふたば学舎「神戸大学災害ボランティアパネル展示」(展示)
11月18日	上郡町/神戸大学地域連携推進本部・国際文化学研究所 第3回(訪問/連携プロジェクト)
11月27日	灘区役所「学生ボランティア活動推進制度」紹介(授業「ボランティアと社会貢献活動(A)」)
11月29日	HAT神戸「世界災害看護学会2024 in 神戸」(協力)
12月6日	神戸大学「環境保全推進センター全学報告会」(えこふる/にしき恋)(訪問)
12月8日	「第10回全国被災地語り部シンポジウムin阪神・淡路」未来セッション登壇 (神戸大学ボランティアバスプロジェクト/東北大学SCRUM)
12月12日	1.17KOBEBEに灯りをinながた実行委員会 小学校での講話・ろうそく作り活動(参加) (神戸大学ボランティアバスプロジェクト)
12月14日	灘中央市場/ボランティア実習 授業「ボランティアと社会貢献活動(B)」(神戸市灘区)
12月14日	神戸大学混声合唱団アポロン第62回定期演奏会(伊丹アイフォニックホール)(参加)
12月15日	大学都市神戸産官学プラットフォーム/採択プロジェクト「企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災」第2回つながりから広がる、地域防災の未来セミナー「阪神・淡路大震災から30年 次に私たちができること」
12月18日	神戸市地域活性化課「令和6年度神戸市地域課題に取り組むNPO等補助金採択団体」(参加)
12月25日	神戸市灘区地域協働課
令和7年1月11日	神戸大学阪神・淡路大震災30年事業委員会/神戸大学地域連携推進本部 神戸大学阪神・淡路大震災30年シンポジウム 第1部(開催)
1月11日	神戸大学阪神・淡路大震災30年事業委員会/神戸大学都市安全研究センター 神戸大学阪神・淡路大震災30年シンポジウム 第2部(協力)
1月11日	「神戸大学災害ボランティア/大学生の語り継ぎパネル展示」(展示)
1月12日	こうべあいWalk 2025(神戸大学ボランティアバスプロジェクト)(参加)
1月13日	神戸大学ボランティアバスプロジェクト「祈りをつなぐ 阪神・淡路大震災から30年大学生の語り部実践」たかとりコミュニティセンター(協力)
1月14~24日	こうべあいWeek 2025「神戸大学災害ボランティアパネル展示」(展示)
1月17日	「1.17KOBEBEに灯りをinながた」授業「ボランティアと社会貢献活動(B)」ボランティア実習 (神戸大学ボランティアバスプロジェクトが実習をサポート)
1月22日	神戸市危機管理室「【震災30年事業】神戸市帰宅困難者対策訓練」(神戸国際会館)(参加)
1月22日	令和6年度 丹波篠山市・神戸大学 連携推進協議会
1月30日	地域おこしサークル水芭蕉 コメ販売(農学研究科)
2月7日	令和6年度 灘区・中央区総合防災訓練・HAT神戸・渚中学校(参加)
2月15日	神戸大学保健学研究科第20回地域連携センター報告会(参加)
2月26日	大学都市神戸産官学プラットフォーム/採択プロジェクト「企業、行政、大学、住民が共につくる地域防災」第3回つながりから広がる、地域防災の未来セミナー「みんなの避難の場~多様性と包摂性を考える~」(開催)
3月2日	ロータリー第2680地区大会(参加)
3月4日	灘区チャレンジ補助金報告会(灘地域活動センター/まちプロジェクト)(参加)
3月8日	灘区「なだ大交流会」(神戸大学ボランティアバスプロジェクト)(参加)
3月9日	灘地域活動センター・県営岩屋住宅
3月12日	令和6年度 地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム連絡会
3月16日	ひょうご安全の日県民会議:第2回「BATON」震災語り部育成研修会(講師)
3月18日	第217回国会 参議院 予算委員会「災害の語り部の国際的展開」にかかる議員質疑・総理答弁(神戸大学の災害ボランティア・語り継ぎ活動に言及)
3月23日	文学研究科 奥村 弘 教授 最終講義(参加)
3月25日	参議院 災害対策特別委員会「災害の語り部と支援の拡充」にかかる議員質疑・大臣答弁(神戸大学の災害ボランティア・語り継ぎ活動、震災文庫に言及)
3月25日	神戸市第1回「地域貢献賞」受賞:神戸大学灘地域活動センター(N.A.C.)

第Ⅱ章

学内公募

地域連携事業（組織型・個人型）
学生地域アクションプラン

登録ボランティア団体公募

学生ボランティアサポート経費助成
（神戸大学基金）

活動報告

人文学研究科地域連携センター活動報告

大学院人文学研究科（文学部）では、2002年（平成14）より「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」を開始し、同年11月に地域連携研究員制度を創設。翌年1月に文学部地域連携センターを設置。2007年の改組により、現在は人文学研究科地域連携センターとなっている。

本事業は、阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえ、大学が自治体や地域住民と連携し、県内各地の歴史資料の保全・活用や歴史遺産を活かしたまちづくり等に取り組んでいくことを目的としている。事業は多岐にわたっているが、おおむね次の4つを軸として展開している。

1. 歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力
2. 歴史資料・災害資料の保全・活用
3. 地域歴史遺産を活用できる人材の育成
4. 地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進

また、当センターを拠点とする事業として、2019年度に採択された科学研究費補助金特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」（研究代表者・奥村弘）、および人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究プロジェクト「歴史文化資料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」が展開中である。このほか年報『LINK【地域・大学・文化】』を刊行するなど、研究成果の公表も積極的におこなっている。

以下、個別事業ごとに2024年度の活動の概要を報告する。

(1) 歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力

- ① 包括連携協定に基づく兵庫県との連携事業
 - * 兵庫県地域創成局地域遺産課との連携
 - * 兵庫県教育委員会文化財課との連携
 - ・兵庫県文化遺産防災研修会の開催（11/28、於神戸大学大学院人文学研究科）
- ② 包括連携協定に基づく神戸市との連携事業
 - * 神戸市文書館との連携
 - * 神戸市文化スポーツ局文化財課との連携
 - * 大学発アーバンイノベーション神戸事業
- ③ 包括協定にもとづく灘区との連携事業
- ④ 神戸を中心とする文献史料所在確認調査
- ⑤ 住吉歴史資料調査会との連携事業
 - * 下田清五郎氏文書の調査・翻刻
 - * 古文書勉強会の開催
 - * 『阪神・淡路大震災資料集Ⅳ』の製作
- ⑥ 大学協定に基づく小野市との連携事業（共同研究「小野市小野地区歴史調査及び小野市市場町近藤廣家文書目録作成」）
- ⑦ 大学協定に基づく朝来市との連携事業（委託研究「朝来市関連の古文書及び歴史調査に係る指導助言」）
 - * 石川家文書整理会の開催（毎月第2・第4火曜日）
 - * あさご古文書整齊会への協力（毎月第2水曜日）
 - * 竹田区有文書整理への協力（毎月第2水曜日）
 - * その他、地域資料への対応多数
- ⑧ 部局協定にもとづく丹波市との連携事業（共同研究「丹波市内古文書等歴史資料調査業務」）
 - * 歴史講座「見る・知る・学ぶ 丹波の歴史」（7/28・8/24・9/14・10/26・12/7・2/1）

* 地域資料調査

- ・山南町高座神社文書調査
- ・細見綾子生家所蔵資料調査
- ・井中自治会所蔵文書調査
- ・山南町北和田堂本家文書の目録作成
- ・その他、地域資料への対応多数

* 〈たんば地域史料叢書 2〉『丹波の高札—2020年～2022年度調査資料』の刊行

* 丹波古文書倶楽部への協力（毎月第2土曜日、8月休会、講師：木村修二）

* その他

- ・丹波市文化財保護審議会委員の委嘱（井上）

⑨ 大学協定にもとづく加西市との連携事業（受託研究「加西市戦争遺産資料拡充調査」）

* 『鶉野飛行場跡Ⅱ—令和3年度～6年度戦争遺跡総合調査』の発行

* その他

- ・加西市文化財審議委員・加西市文化財保存活用地域計画委員の委嘱（井上）

⑩ 尼崎市との連携事業

* 尼崎市立歴史博物館文書館部門専門委員の委嘱（市沢）

⑪ 連携協定に基づく三木市との連携事業

* 新三木市史編さん支援事業

・通史編部会への助言・調査協力、地域編部会活動の助言指導

・三木市立みき歴史資料館企画展

「地域の歴史を次世代へ

—どこにでもあるけど、そこにしかないもの—

(10/19～12/22)への協力

・企画展関連シンポジウム「地域の歴史を次世代へ」の開催（11/10、於三木市中央公民館）

・『市史研究みき』第9号、

『市史編さんだより』第16号、第17号の発行

* 商工観光課との連携事業

・市民グループ「旧玉置家住宅文書保存会」への活動支援

* 三木市立みき歴史資料館事業への協力

・「みき歴史資料館協議会」の委員（会長）への参画（木村）

⑫ 三田市との連携事業

* 地域文化遺産の保全・活用推進にかかる連携協力に関する覚書の取り交わし（三田市・NPO法人さんだアートガーデン・神戸大学大学院人文学研究科地域連携センターの三者協定）

* 旧三田藩主九鬼家資料の総合調査

⑬ 丹波篠山市との連携事業

* 丹波篠山市史編さん資料調査等業務共同研究

・専門部会の開催

・第5回市史編さん新発見・新収蔵資料展「命が生まれるところ—産婆さんを知っていますか?—」(6/12～6/30)

・丹波篠山市史編さん便り第3号の発行

・令和6年度近世編専門部会調査報告会「藩政日記は語る～若者から見た篠山藩青山家文書の世界～」の開催(3/9)



- * 市立中央図書館「地域資料整理サポーター」活動への協力
- * 市立中央公民館主催「古文書講座（中級編）への出講
- * 部落史研究委員会へのアドバイザー協力
- * NPO 法人 SHUKUBA 主催「古文書講座」への協力

⑭ 明石市との連携事業

- * 明石藩関連資料調査・公開業務
 - ・明石市立文化博物館特別企画展「明石藩の世界Ⅻ 藩主忠国が創った『源氏物語』遺跡と俳諧文学」(9/14～10/14、於明石市立文化博物館、同館・センター主催事業)、関連講座「はじめての古文書講座」(10/5、講師：石橋知之)
- * 横河家文書調査・公開業務
 - ・企画展「東二見横河家の功績—大坂の陣から近代建築まで—」(6/1～6/30、於明石市立文化博物館、同館・センター主催事業)
- * 明石市における地域資料の調査等
 - ・卜部和彦家文書調査
 - ・尾上家資料調査
 - ・古代東播磨地域における明石関係資料の調査
 - ・近代明石関連の新聞記事調査

⑮ たつの市における連携事業

⑯ 佐用町との連携事業

⑰ 姫路市香寺町との連携事業

⑱ 福崎町との連携事業

- * 共同研究「福崎町の地域歴史遺産掘り起こし」
 - ・松岡家関係資料調査
 - ・福崎町立柳田國男・松岡家記念館秋季企画展「柳田國男の旅—秋風帖・雪国の春・海南小記—」(10/5～12/8、於同記念館、センター協力事業)
 - ・『広報ふくさき』への寄稿
 - ・地域所在資料調査多数
- * 共同研究「兵庫県指定文化財 三木家住宅文献資料調査」
 - ・三木家資料保存ワークショップ (5/6、7/1、9/2、11/4、11/12、1/6、3/2)
 - ・『大庄屋三木家資料集 6 三木家宛松岡家関係書簡・葉書②』の作成
 - ・大庄屋三木家住宅特別展「大庄屋のお仕事～姫路藩辻川組三木家の奮闘～」(会期：11/1～12/1、於大庄屋三木家住宅、センター協力事業)、(関連事業)三木家入門講座⑧「姫路藩大庄屋の職務と活動 大庄屋三木家を中心に」(11/12、講師：河野未央(武庫川女子大学)、於大庄屋三木家住宅)
- * その他
 - ・福崎町文化財保存活用地域計画協議会委員囑託(井上)



⑲ 猪名川町における連携事業

- * 町民グループ「猪名川の古文書を楽しむ会」への協力（毎月第3土曜日、9月・11月・1月・2月は休会）

⑳ 大学協定に基づく大分県中津市との連携事業

- * 中津市歴史博物館協議会への出席（奥村）

㉑ 香美町との連携事業

- * 文堂古墳と山陰道総合調査委員会委員の委嘱（古市・井上）

(2) 歴史資料・災害資料の保全・活用

① 歴史資料ネットワークへの協力・支援

- * 第11回全国史料ネット研究交流集会（共催）、2025 1/12・13、於神戸大学統合研究拠点コンベンションホール
- * 災害対応
- * 神戸市兵庫区平野地区「奥平野古文書勉強会」

② 神戸大学附属図書館事業への協力

- * 人文学・社会科学データインフラストラクチャー（JDcat）強化事業への協力
 - ・サンテレビ所蔵震災報道映像の震災文庫への提供・公開のための検討会の開催、公開準備作業
 - ・附属図書館所蔵郷土資料のデジタル化作業、若林泰氏旧蔵文書のデータ確認作業
- * 阪神・淡路大震災30年関連事業への協力
 - ・資料展「阪神・淡路大震災30年 あの日神戸ー記憶の継承ー」（10/22～2025 2/3、於神戸大学附属社会科学系図書館2階展示ホール）
 - ・「第14回被災地図書館との震災資料の収集・公開に係る情報交換会」（12/6、於神戸大学附属社会科学系図書館）

③ 人文学研究科古文書室の所蔵文書整理

(3) 地域歴史遺産を活用できる人材の育成

① 地域歴史遺産の活用をはかるリーダー養成プログラム

- * 現代GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業の成果にもとづいて開講された大学院人文学研究科「共通教育科目」への授業提供
 - ・地域歴史遺産活用研究A・B（学部は「地域歴史遺産保全活用基礎論A・B」、Aは「博物館資料論」との同時開講）：Aは金曜1限、Bは木曜1限に実施
 - ・地域歴史遺産活用演習A・B（学部は「地域歴史遺産保全活用演習A・B」、博士課程前期課程は「地域歴史遺産活用演習」、同後期課程は「地域歴史遺産活用企画演習」）。Aは9/11～13に、Bは2/5～6に、ともに篠山フィールドステーションにて実施。

② 平成22年～24年度特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業を定着・普及させる活動

- * まちづくり地域歴史遺産活用講座：10/21、10/22、参加者10名。主催：人文学研究科・地域連携センター、共催：兵庫県教育委員会、後援：神戸市教育委員会・神戸市灘区
- * オプションプログラム古文書解説初級講座：11/6・13・20・27、講師：河島裕子（尼崎市立尼崎歴史博物館）、参加者22名。

(4) 地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進

- ① 第23回歴史文化をめぐる地域連携協議会「災害の記憶を継承する—震災資料をどう活用していくか」12/22、於瀧川記念学術交流会館、参加：20 機関 41 名

(5) 地域連携センターを拠点とするプロジェクト

- ① 科学研究費助成金・特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」(研究代表者：奥村弘、課題番号 19H05457)
 - * 「災害文化と地域社会史」第24回(7/20)・第25(11/17)回研究会の開催
 - * 関連行事の共催・協力等
- ② 人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究プロジェクト「歴史文化史料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」
 - * 兵庫県文化遺産防災研究会の開催(主催) 11/28、於神戸大学
 - * 震災資料や災害の記憶の継承に関する会議の開催
 - * 阪神・淡路大震災に関する資料展示の開催、図録作成への協力
 - ・兵庫県立博物館の阪神・淡路大震災 30 年特別展「阪神・淡路大震災を伝える・知らせる—情報と通信の 1990 年代—」2025 1/11 ~ 3/16、於兵庫県立歴史博物館
 - * 西日本大学連携協議会の開催(主催) 2025 1/25、オンライン
 - * 災害文化を担う人材育成・教育プログラムの展開

第23回歴史文化をめぐる地域連携協議会

震災資料をどう活用していくか

2024年 12月22日(日) 13:00 ~ 17:00
神戸大学 瀧川記念学術交流会館

阪神・淡路大震災の発生から30年を迎えようとしています。当事者の痛切な経験や記憶を伝えることが難しくなっていく中で、今後、震災の記憶を伝えていくために震災資料が重要な役割を果たしていくことになります。

本協議会では、地域の歴史の中にも災害を位置づけ、災害の記憶を継承していくための震災資料の活用について、皆様と協議していきたいと思えます。

申込方法
参加無料・事前申込制
定員 40名

神戸大学大学院人文科学研究科地域連携センターHPに設置したフォームよりお申込みください。
※お申し込みから申し込み可能です。

申込締切 12/19(木)

報告① 佐々木和子氏(神戸大学大学院人文科学研究科学術研究員) 「震災資料の30年」
報告② 吉川圭太氏(神戸大学大学院人文科学研究科講師) 「学生による震災資料の活用実践」
報告③ 門馬健氏(とみおかアーカイブ・ミュージアム) 「地域資料のなかの震災遺産」

詳細はホームページをご覧ください

問合せ
神戸大学大学院人文科学研究科地域連携センター(担当:井上 真)
〒657-8501 神戸市東灘区六甲台町1-1 TEL:078-803-5566
E-mail: area-center@people.kobe-u.ac.jp URL: http://www.kobe-u.ac.jp/area/c/

主催 神戸大学大学院人文科学研究科
神戸大学大学院人文科学研究科地域連携センター
共催 人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究プロジェクト「歴史文化史料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」
科学研究費特別推進研究「地域歴史資料学を機軸とした災害列島における地域存続のための地域歴史文化の創成」研究グループ(研究代表者:奥村弘)

協賛
兵庫県立歴史博物館
とみおかアーカイブ・ミュージアム
神戸大学学術成果リポジトリ Kernel

(6) 地域連携研究と研究成果の公表

- ① 年報『LINK【地域・大学・文化】』16号の刊行
- ② 地域連携センタースタッフによる、講演・市民講座等への出講多数

以上、活動の詳細は、2025年3月末に発行される当センターの2024(令和6)年度事業報告書を参照。また、同報告書は、神戸大学学術成果リポジトリ Kernel に公表されている。

神戸大学大学院人文科学研究科地域連携センター年報

LINK【地域・大学・文化】 December 2024

特集
地域歴史遺産を取り巻く多様な取り組み
—文化財保存活用地域計画を足がかりにして—

山本原也 小野市文化財保存活用地域計画の作成過程
長谷川幸子 文化財保存活用地域計画を作成すること
—福知山の現状と取組—

萩原康仁 かけ合わせで増やす文化遺産関係人口
渡邊明本 コンサルタントとしてまちと関わり、
歴史文化を未来に伝える

編集者
山本原也(神戸大学大学院人文科学研究科地域連携センター) 長谷川幸子(神戸大学大学院人文科学研究科地域連携センター) 萩原康仁(神戸大学大学院人文科学研究科地域連携センター) 渡邊明本(神戸大学大学院人文科学研究科地域連携センター)

発行所
神戸大学学術成果リポジトリ Kernel

vol. 16

2024 年度 保健学研究科地域連携センター活動報告

[概要]

2024 年度の保健学研究科地域連携センターは、委員 9 名からなる委員会によって運営され、多世代にわたる地域住民をシームレスに支援し、①就学前の発達障がい児とその家族に対する支援、②医療と福祉の連携による障がい者への生活支援、③地域高齢者・認知症の方とご家族への支援、④自治体の保健事業支援、⑤子宮頸癌啓発活動、⑥家族支援相談、⑦運動を通じた発達の気になる児童と家族への支援事業、⑧精神障がい・発達障がい者をサポートする NPO 法人のサービス向上に向けた支援、⑨地域の子どもの居場所づくりボランティア、⑩地域の小学校における保健室ボランティア、⑪ハイリスク児を持つ親への育児支援、⑫身体障がいを抱える方のアクティビティ支援事業、⑬地域で暮らす高齢者とご家族のための健康相談事業の 13 事業であった。2025 年 2 月 15 日に地域連携センター活動報告会で主な事業の成果を報告した。

[活動内容]

①就学前の発達障がい児とその家族に対する支援

i) 活動概要：「ぼっとらっく」は、就学前の“発達が気になる子ども”とその家族のための教室で、保護者が発達障がいについて学ぶプログラムと、学生・保育士・保健師・地域のボランティアの託児による子どもプログラムを、月 1 回実施している。2024 年度は親支援教室を計 9 回全てハイブリッドで開催し、保護者延 67 人、児延 39 人、ボランティア延 95 人の参加があった。年度末には活動報告書を作成し、近隣区の保育施設等に送付した。



日程・場所	プログラム	講師等
5月11日(土) 灘区	講演内容 「子どもに合わせた療育を考えよう」	(株)ALTHEA 代表取締役 渡邊 雄介氏
6月8日(土) 青陽	講演内容 「子育てにいかす心理・発達検査のはなし」	(株)サイクロスA 公認心理士・臨床心理士宮崎 圭祐氏
7月6日(土) 灘区	講演内容 「子どもと学び子どもとつくる居場所」	NPO法人ふおーらいふ 矢野 良晃氏
8月3日(土) 青陽	就学後の集い 講演内容 「発達の気になる生徒への合理的配慮の実際」	平安女学院高等学校 田坂 祥子氏
10月5日(土) 青陽	講演内容 「子育ておしゃべり会 ～少し先行く保護者を交えて連携しながら子育てしよう～」	先輩保護者
11月9日(土) 灘区	講演内容 「発達障がい児の理解のための視点について」	特定非営利活動法人 福祉ネット寿アドバイザー 松本 恵美子氏
12月14日(土) 青陽	講演内容「神経発達症と睡眠のはなし」& 親子合同クリスマス会	神戸市総合療育センター 診療所長 高田 哲氏
1月18日(土) 灘区	講演内容 「みんなでわかちあう 家族・当事者の会」	NPO法人ピュアコスモ 家族・当事者の会
2月8日(土) 灘区	講演内容「幼少期からの性教育入門」	中部大学 津田 聡子氏

灘区：灘区民ホールあーち 青陽：神戸市立青陽須磨支援学校

ii) 親支援教室参加者へのアンケート：保護者プログラム参加者に毎月実施しているアンケート（延 32 名）の結果、29 名（90.6%）が内容について「理解できた」「やや理解できた」と回答、28 名（87.6%）が事前に感じていた「悩み」や「課題」を「解決した」「やや解決した」と回答、プログラムが子育てにおける悩みの解決に一定の役割を果たしたことが示唆された。



iii) 支援者育成事業：親支援教室の事業に参加する学生ボランティアおよび発達支援の支援に関わって日が浅い者を主な対象として、2024 年 9 月に「大人が変われば子どもは変わる 発達障害の子ども達の体験している世界」（講師：株式会社 ALTHEA 代表取締役 渡邊雄介氏）をテーマとした研修をオンラインで開催し、11 名が参加した。発達障害の基本的な理解から、教室での困りごとを事例として具体的な関わりに関する助言や考え方および発達障害の知識を講義いただいた。

②医療と福祉の連携による障害者への生活支援事業

学生の障害者福祉施設でのボランティア活動（概ね 2 ヶ月に 1 回の施設訪問）、地域交流事業における後方支援（地域イベントへの参加、外出支援等）、障害者福祉施設に勤務するケアスタッフの実践力向上の支援（学習会）を柱として事業を展開している。今年度、学生のボランティア活動および学習会は感染症の影響により実施困難であったが、地域交流会に事業として神戸聖隷福祉事業団主催「おいでやすカーニバル」にて呼吸機能測定やふきもどし作成のブースを企画運営した。院生 4 名のボランティアが参加、約 120 名の地域住民の参加があった。

③地域高齢者・認知症の方とそのご家族への支援

認知症予防・支援は高齢者が地域において健康に暮らし、充実した人生を送る上で極めて重要である。本事業では、市民および医療福祉専門職者の協働による認知症予防・治療・介護を中心とした支援活動に力を注いでおり、1) 在宅認知症高齢者のご家族、及び医療福祉関係者への研修会を通じた啓発・実践力向上支援、2) 地域在住高齢者へ認知症に関する講演会・認知症予防支援を行っている。今年度は 2) に焦点を当て、



①認知症予防に関する講演とタッチパネルを用いた簡易な認知機能検査、認知症に関する相談会を大学院生、留学生のボランティアとともに 1 月に行った（地域高齢者 29 名参加）。②地域在住高齢者を対象に認知・運動機能と意欲の向上を目的とした手指運動介入プログラムを実施し（数理・データサイエンスセンターとの共同プロジェクト）、来年度も引き続き行う予定である。

④自治体の保健事業支援

2018 年度より少子高齢社会に適した地域づくりを目指して、自治体における効果的な保健事業の展開のために、保健計画の立案や評価や人材育成計画立案の支援を実施している。2024 年度は、伊丹および宝塚健康福祉事務所管内の保健師を対象に PDCA の研修を 1 回実施した。支援は職場外研修（Off the Job Training）と職場において実務を通じて行われる教育（On the Job Training）を組み



合わせて、保健事業の評価計画から評価まで支援を実施した。9月24日に14名の保健師を対象に5つの保健事業について支援を行った。また、加古川保健福祉事務所の保健師の高齢者施設への感染症対応の取組への助言を行い、第13回日本公衆衛生看護学会での発表の支援を行った。

⑤子宮頸癌啓発活動

ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンと子宮頸癌検診の重要性などについて啓発活動を行っている。4月14日に、須磨パティオで開催された子宮頸癌啓発キャンペーンの「LOVE49 キャンペーン in Kobe」に実行委員として参加した。また、学部学生と院生12名もボランティアとして参加し、院生1名が本学学生における子宮頸癌検診の受診率や問題点などについて発表した。10月2日に、我々の取り組みが「神戸市の健康課題の解決に繋がる研究」として採択され、神戸市と子宮頸癌予防に関する共同研究を実施することとなった。1月15日に、神戸市健康局健康企画課と子宮頸癌検診の無料クーポン券の発信方法について、院生2名とともに協議を行った。

⑥ 家族支援相談事業

家族お悩み相談室は、完全予約制（無料）で、大学への来所、家庭訪問、オンラインによる家族支援（家族看護）を実践した。広報媒体として日本語版・英語版・中国語版リーフレットを新しくし、専用のウェブサイトの更新を行った。年間15家族に家族支援を実施した。能登半島地震の発生を受け、神戸市への避難者の家族支援、支援者支援を実践した。

⑦運動を通じた発達が気になる学齢期の子どもと家族への支援事業

本事業は、主催する公益財団法人こうべ市民福祉振興協会へ協力して、発達が気になる児童が体を動かす楽しさを経験し、運動への意欲や達成感を持てる機会とすること、保護者が学び、情報交換する場を設け家族支援の機会とすることを目的に教室を開催した。神戸市在住の小学1・2年生で発達が気になる児童とその保護者を対象に募集を行い、計36組を抽選で選定した。各クラス5回の計20回の運動教室（保護者プログラムと運動遊びのプログラム）を開催し、実36組、延224組が参加した。25年1月には過去の参加保護者に向けて同窓会を開催し、仲間づくりの場の支援を行った。



⑧精神障害・発達障害者をサポートするNPO法人のサービス向上に向けた支援事業

地域在住障害者を支えるNPO法人の多くは小規模で、非専門職がスタッフとして支援を行っている。一方、利用者の障害種別は異り、利用者の理解やかかわり方が難しいことも多く、スタッフへの教育的支援が必要である。本事業では、非専門職スタッフの知識・技術の向上による対利用者サービス向上を目標として、保健・医療・リハビリテーションの視点で研修を定期的にスタッフ6-10名に対して実施している。2024年度は4月15日、8月19日、12月16日の3回研修を実施した。

⑨地域の子どもの放課後見守りボランティア

須磨区横尾子どもの居場所づくり「あさひ教室」は、地域の小学生を広く受け入れ、学習支援や遊びを通して地域の中で子どもたちの育ちを支え見守る場所である。学生は学習支援の部分を担当している。計40回を11名の学生（学部生6名、大学院生5名）がシフト制で見守りボランティアとして参加し、放課後児童の学習支援を行った。また月2回の遊びの時間を学生が企画運営して、教室運営に協力した。学生にとって教室利用小学生はもとより、その保護者や地域ボランティアなどとの多世代交流の貴重な機会となった。

⑩地域の小学校における保健室ボランティア

神戸市内にある小学校で養護教諭の先生と連携・協働し、保健室・別室登校の児童とのコミュニケーションを通し、様々な背景を抱える子どもたちへの支援や学校保健について深く考える機会を作ることを目的として活動している。年間を通し、ボランティア学生が参加できる日を養護教諭の先生と共有し、また、特にイベントが開催される日などは事前に確認し参加者を募る等、養護教諭の先生と連携しながら実施した。2024年4月～2025年3月までの37日間に、延46名（実人員11名）の学生が保健室や通級指導教室で過ごす子どもたちとの関わりなどを実施した。新学期の発育測定実施時は身体計測の補助、音楽会では子どもの付き添い等の支援を行った。ボランティアとして参加した学生は、養護教諭の先生、子どもや保護者からいただいた言葉により、将来看護師として活動する中での様々なビジョンの広がりを実感することができた。

⑪ハイリスク児を持つ親への育児支援事業

地域で暮らす極低出生体重児で生まれた子どもをもつ家族に対し、ふれあい遊びや様々なプログラム、保護者同士の交流や専門家（小児科医師・臨床心理士・看護師・助産師・保育士等）からのアドバイスを通して、子どもの豊かな成長・発達を目指すことを目的としている。2024年4月～2025年3月に、夏祭りやイベント、小児科医による「お話し会」などの親子教室が開催され、8回に学生ボランティア延12名（実人員8名）が参加した。通常プログラムでは0～2歳児の託児、夏祭りの出店担当や遠足の付き添いなどのイベントの運営補助をボランティアとして担当した。ボランティアとして参加した学生は、極低出生体重児とその家族が抱える悩み、YOYOクラブのような子育て教室の意義について理解が深まった。

⑫身体障がいを抱える方のアクティビティ支援事業

須磨海水浴場においてNPO法人須磨ユニバーサルビーチプロジェクトが海水浴期間に主催するユニバーサルビーチに参画した。事前研修会を受講した学生ボランティアが7～8月中のプロジェクトに学生のべ43名（実人数21名）が参加し、NPOスタッフらと共に開場前に海岸沿いまでビーチマットを整備し、本学参加日に来場された対象者52組の状況に合わせた救命胴衣の着脱、水陸両用アウトドア車椅子への乗降、海への入水をサポートし、一緒に海水浴を楽しんだ。

⑬地域で暮らす高齢者のご家族のための健康相談事業

1月23日に対面（名谷キャンパス）とオンラインの同時開催で講話と相談会を実施した。講話は一般社団法人生活者支援ネット・TARUS代表、本学非常勤講師の多留ちえみ氏による「病気があっても、住み慣れた自宅で自分らしく生活するために」をテーマに実施した。対面7名、オンライン5名が参加し、個別相談により課題解決の方向性を明らかにした。

⑭保健学研究科地域連携センター活動報告会

2025年2月15日（土）、KOBE Co CREATION CENTER（三宮センタープラザ9F）にて、第20回保健学研究科地域連携センター報告会を開催し、参加者は25名であった。神戸市総合療育センター診療所長の高田哲氏による「地域連携センターとの協働について」の講話と主な事業の報告を行った。



農学研究科地域連携センター 令和6年度活動報告

農学研究科地域連携センターは、大学が保有する知識や技術を、農山村地域社会の問題解決および価値創造において積極的に活用し、地域社会に貢献することを目的に、2003年度に創設された。

農学研究科は「食料・環境・健康生命」に関わる諸問題を専門的かつ総合的に教育研究することを基本目的としている。そうした中で、地域と農学を結ぶ拠点となり、地域の多様なニーズを共同の研究プロジェクトにつなげる等、農学研究科と地域を結ぶ中間支援機関としての役割を担い、共同研究、セミナー、ワークショップ、意見交換会などの地域交流を積極的に実施し、社会貢献を進めている。

農学研究科では、2007年より丹波篠山市と連携協定を結び（2010年から全学として協定締結）、連携活動を進めてきた。現在、兵庫県東播磨県民局（2018年～）、岡山県西粟倉村（2017年～）、兵庫県農業協同組合中央会（2010年～）との間に連携協定を締結し、実践的な教育・研究活動を展開している。丹波篠山市では、一般社団法人丹波篠山キャピタルとの連携のもとで「丹波篠山研究会」を組織するとともに、東播磨地域では、東播磨フィールドステーションと一般社団法人ため池みらい研究所を設立し、市民との研究成果の共有と研究ネットワークの構築を進めている。

以下、今年度の活動概要について事業ごとに報告する。

I 地域共同研究

当センターの研究員が中心となり、自治体や住民団体、NPO、協同組合等とともに、地域の課題解決や価値創造に資する調査研究を実施。また、農学部／農学研究科の学生や研究者が地域と共同で実施する調査研究および事業を支援している。

■センターの研究員による調査研究

1. 地域づくりコーディネーターの課題と育成手法 安部梨杏（丹波篠山駐在研究員）、丹波篠山市、丹波篠山キャピタル
2. 丹波篠山市内の祭囃子等の保存・伝承 三原香奈子（丹波篠山駐在コーディネーター）、篠山春日神社秋祭保存会

■農学部／農学研究科の研究者による調査研究

1. 兵庫県内の圃場毎営農状況の自動判別法の開発 長野宇規（地域共生計画学）、丹波篠山市ほか
2. 篠山城跡南堀のハス復活事業のモニタリング調査事業 鈴木武志（土壌学）、丹波篠山市ほか
3. 丹波篠山市内の祭囃子等の保存・伝承 三原香奈子（丹波篠山FS）、丹波篠山市ほか
4. 丹波篠山有機黒枝豆の販路選択に関する意思決定過程の解明 八木浩平（国際食料情報学）、丹波篠山市ほか
5. CSA普及のための新たなモデル構築に関するアクションリサーチ 中塚雅也（農業農村経営学）、ノウカナガイ
6. 「ため池みらい研究所」による市民主体の研究と実践 中塚雅也（農業農村経営学）、長野宇規（地域共生計画学）、兵庫県東播磨県民局、ため池みらい研究所ほか
7. 新規産地での加工用トマト育成を通じたオール兵庫県産食材による加工食品の開発 上田修司（生命機能科学）兵庫県下ほか
8. スギ人工林の広葉樹林化に関する研究 石井弘明（森林資源学）、姫路市林産振興課
9. バイオエコノミーを基軸とした西粟倉村の持続可能な開発目標（SDGs）達成 長野宇規（地域共生計画学）、岡山県西粟倉村

■農学部・農学研究科の学生による調査研究

1. 経済実験による丹波篠山黒枝豆の販促政策の検討 岡本美咲（農学研究科博士後期課程）、八木浩平（国際食料情報学）、丹波篠山市役所、コープこうべ
2. 農村高齢女性にみる地域食に関する知識保有と継承意向 岡久花衣（農学研究科博士後期課程）、中塚雅也（農業農村経営学）、（一社）丹波篠山キャピタル、丹波篠山いずみ会
3. 雑草管理の異なる畦畔景観に対する評価の特性 重里沙綺（農学研究科修士課程）、中塚雅也（農業農村経営学）、（一社）ため池みらい研究所
4. 加古川パスタの地域ブランド化のプロセスと課題 高尾海星（農学研究科博士前期課程）、中塚雅也（農業農村経営学）、（株）八幡宮農
5. ため池管理組織リーダーへの階梯 佐々木太一（農学研究科博士前期課程）、中塚雅也（農業農村経営学）、（一社）ため池みらい研究所
6. 地域づくり組織における主体性の要因の解明 竹村実夢（農学研究科博士前期課程）、小川景司（農業農村経営学）、（一社）みつおおじ
7. 有機農業の普及に資する支援体制の解明 上田初紀（農学部4年）、小川景司（農業農村経営学）、丹波市役所

II 地域交流活動

フォーラムや研究会、セミナー等の開催を通じて相互理解を目指すとともに、知識を共有し、地域の発展につながる取り組みを実施している。

■研究会・セミナーの開催

1. A-Launch
第23回（6月21日）「農と食と協同組合 ～ Farm to Chopsticks by Co-operatives」
話題提供：小寺收（農学研究科地域連携センター）
第24回（1月28日）「バイオエコノミーと地域づくり」
話題提供 長野宇則（地域共生計画学 准教授）
2. 地域連携研究会
 - ・神戸大学版 CSA 研究会
生産者、消費者とともに持続可能な農業と地域のつながりを深める新たなモデル「神戸大学版 CSA」の在り方を検討し、実証を行っている。
 - ・地域ブランド研究会
事例研究や、文献輪読を通じて、農産物ブランディングの理解を深めるとともに地域資源の価値を高める方法について議論している。
 - ・コミュニティファーム研究会
尼崎市内の菜園で、コミュニティの再生における農の可能性について研究、実践を行っている。

■農村ボランティア「ノラバ」事業

農村ボランティアバンク KOBE「ノラバ」の事務局として、ボランティアを必要とする農家と学生・市民のマッチングを進めている。今年度は、21軒（うち新規1）の農家登録と計210人（うち新規23）のノラバイター登録があり、28件のマッチングが図られた。

■学生地域活動支援

地域と連携した取り組みを進める学生団体に対して、情報提供、情報発信のサポート、相談対応など、活

動の発展と充実に向けて支援を実施している。今年度は、4団体（にしき恋、AGLOC、Luonto、水芭蕉）の地域活動を支援した。あわせて、丹波篠山市で活動する団体間で相互の情報共有を図ることを目的に、「篠山学生活動団体連絡協議会（さされん）」を組織し、運営を支援している。また、大学内の活動支援として、学生団体が農家とともに生産した農作物（黒大豆等）を学内販売する直売所「ささやま家（や）」を設置し、学生らが、生産から販売までの過程を経験する機会を提供している。

■神戸大学食農ブランド創造事業への参画

大学としての統一的な流通チャンネルとブランドを確立し、神戸大学食農ブランドを創造する「神戸大学食農ブランド創造事業」に、附属食資源教育研究センターらとともに取り組んだ。この事業では、(1) 大学発の農畜産物の販売・ブランド価値の強化、(2) 地域連携による商品開発と販路の開拓、(3) 食農ブランド化を牽引する法人の設立・運営を目指している。本年度は、その運営主体となる「一般社団法人神戸大学フードコミュニティ」の設立支援をおこなうとともに、学内販売所「神戸大学マルシェ」の開設・運営を支援した。2024年10月にはECサイトを開設し、多くの方に購入いただける体制を整えた。その他、神戸大学版CSAの運営、附属農場の農産物を活用した独自商品開発や附属農場で育成された但馬牛を「神戸大学ビーフ」として販売する試みもスタートした。

III 相談・情報発信

大学と地域をつなぐ拠点として、所属するスタッフが各種相談に対応している。2024年度は45件の相談が寄せられた。内容は食農コープ教育や地域活性化などに関する相談が多く、相談者は神戸大学生・大学院生10件、行政4件、地域団体3件、企業7件、教員1件と幅広く相談を受け付けた。

また、Annual Report（活動報告書）の発行をはじめ、ホームページやSNSを通じて地域連携活動に関する情報を発信している。



IV 食農コープ教育プログラムの運営

農学部では、学部教育で培う専門性（理論）と結びつけながら、生産者や生活者の視点から地域の課題を学び（実践）、地域や社会に貢献できる人材の育成を目指す「食農コープ教育プログラム（Cooperative Education）」を実施しており、特に、現場での実践活動を伴う科目の内容を充実させるよう、取り組みを進めてきた。当センターはプログラムの事務局として3つの科目を提供している。

■実践農学入門

丹波篠山市）において、地元の農家を指導員とし、農作物の栽培や、むら仕事を体験しながら農業や農村生活への理解を深めることを目的としている。2024年度は丹波篠山市味間地区を受け入れ先として、44名の学生が6班に分かれて黒大豆の栽培を中心とした農作業を体験した。

■実践農学

農業農村の現場での調査型プロジェクトやインターンシップ型プロジェクトへの参加を通して、地域の産業・環境・社会を理解する基礎的な技術や能力、企画力や調整力を身につけることを目的としている。

2024年度は、計19名の履修者が3つのプロジェクト（農業部を作ろうプロジェクト：5名、地域食を掘り起こそうプロジェクト：8名、大路味噌の継承プロジェクト：6名）に分かれて活動した。



実践農学入門（丹波篠山市味間地区）



実践農学「大路味噌の継承プロジェクト」
(丹波市春日町大路地区)

■兵庫県農業環境論 A/B

兵庫県の農林水産業の位置づけ、現状と課題、政策展開を体系的に正しく理解し、批判的に評価した上で、適切な対策を提案する力を養うことを目的としている。

兵庫県農業環境論 A では、兵庫県職員、農水省職員、JA 職員等を講師に迎え、オムニバス形式で講義を実施した（履修者数：95名）。

兵庫県農業環境論 B では、4班に分かれて、令和7デビューの水稻オリジナル品種の県内消費者の認知度上昇と販売拡大」をテーマに、施策立案に向けたワークショップを実施しました（履修者数：21名）



兵庫県農業環境論 A

V 東播磨フィールドステーション

東播磨フィールドステーションは、ため池をはじめとする地域資源の新たな管理システムを構築し、地域の持続的な発展を支えるために設置された地域の交流・研究拠点である（2018年6月、加古川市にて開所）。兵庫県東播磨県民局の後押しにより、開所以来、研究者が駐在する形で諸活動をコーディネートすることで成果を残してきた。2022年度からは、大学研究者に、ため池管理者、事業者が加わる形で「一般社団法人ため池みらい研究所」を設立し、市民研究所として活動を推進しているが、東播磨フィールドステーションは、それらの活動拠点としての機能を発揮し続けている。

なお、2022年8月には、運営基盤を強化するため、神戸大学農学研究科、京都大学大学院農学研究科、兵庫県立大学地域創造機構、兵庫県東播磨県民局に、ため池みらい研究所が加わる形で連携協定を再締結し、「東播磨地域創生連携協力推進協議会」を設立した。2023年度からは、地域連携を支える事業を昨年の3つ（地域創造研究、地域人材育成、活動・情報支援）から6つ（相談窓口事業、研究事業、交流活動事業、広報活動事業、施設管理事業、推進協議会の運営）に再編成し推進した。

1 相談窓口

地域住民、企業、行政等からの地域づくりに関する相談に応じて、必要な助言や対応先の紹介などをおこなった。主な相談内容は、ため池や水路、里山などに関する資源の適切な管理や、地域づくりや場づくり、各種計画策定や地域資源に関するもので本年度の相談件数は延べ98件であった。

2 研究

3つの枠組みのもと、6プロジェクト、うち24のサブプロジェクトを実施した。これらのプロジェクトには、のべ22人のコアメンバーが関わっている。

(1) ため池サービスの維持

- ①次世代のため池管理人材の育成プロジェクト
- ②草刈りの継続実施に向けた仕組みづくりプロジェクト
- ③農業・地域資源管理のスマート化プロジェクト

(2) ため池サービスの向上

- ④親水空間の創造プロジェクト

(3) 農業・農村資源の管理

- ⑤水を育む里山を再生するエコビジネスの創出プロジェクト
- ⑥農業・農村の振興および担い手確保プロジェクト



3 交流活動

県民や企業などの参加を得て、ため池管理組織強化や草刈りの講習会などを実施するとともに、フォーラムやセミナーを開催し、学びの場づくりをおこなった。また2023年度からは、若者視点でため池の課題に取り組む半年間の学生プロジェクトの授業実施および授業終了後の活動支援をおこなった。今年度は交流会などにのべ17回・306人が参加した。

4 広報活動

東播磨フィールドステーションとため池みらい研究所に関する情報を、広く県民や地域企業と共有を図るため、紙や電子媒体（SNS）等を活用し発信した。今年度は、主要メディアに多く掲載されるとともに（計6件）、SNSのフォロワー・アクセス数も微増傾向にあった。

5 施設管理

利用者が安全で安心して施設を使用できる施設空間を維持した。具体的には、冷房設備、コピー機の更新、バックヤードをミーティングルームに変えるなどをおこなった。

開室日や訪問人数は、開設以来最も多く、180日、のべ1210人となっている。これは、研究所の運営やプロジェクトのコアに関わる人材が増えたためだと考えられる。

2024年度 協定推進メンバー

中塚雅也（神戸大学大学院農学研究科 教授）、長野宇規（神戸大学大学院農学研究科 准教授）、星野敏（(一社)ため池みらい研究所代表理事 / 京都大学大学院農学研究科 名誉教授）、内平隆之（兵庫県立大学地域創造機構 教授）、柴崎浩平（(一社)ため池みらい研究所理事 / 兵庫県立大学環境人間学部 助教）、スタッフ 山田真輝（地域連携センター 教育研究補佐員）



ため池みらい交流会の様子
(JA 兵庫南神野支店)

神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボおよび 丹波篠山フィールドステーション 令和6年度活動報告

神戸大学・丹波篠山市農村イノベーションラボおよび丹波篠山フィールドステーションは、神戸大学と丹波篠山市が連携し、地域の発展に資する研究と実践的な人材育成を目指して、“生きた現場”での研究・教育活動を進めるための拠点施設である。また、学生や研究者が丹波篠山市で活動するための情報収集・研究支援の場、地域住民等と大学のネットワーク形成の場となることを目指している。令和6年度は、地域の人材育成機能の強化を目的に組織再編をすすめ、「一般社団法人丹波篠山キャピタル」を市と大学の協力のもと設立した。丹波篠山キャピタルには、農学研究科地域連携センターで担っていた「丹波篠山市地域おこし協力隊コーディネート」業務を移管し、「篠山イノベーターズスクール」と一体的に人材育成事業をおこなっている。

令和6年度は地域連携を支える以下の3つの事業（地域創造研究、地域人材育成、活動・情報支援）を推進した。

I 地域創造研究

本年度は、農学研究科地域連携センターの駐在研究員により、丹波篠山市の政策提言につながる複数の共同研究が進められた。また、神戸大学等の研究者等が丹波篠山市で実施する調査研究の支援を通じて、地域の発展と、他地域へ展開可能な地域課題の解決に資する実践的な知の創造を目指した。

■地域共同研究（9テーマ）

1. 地域づくりコーディネーターの課題と育成手法
安部梨杏（丹波篠山駐在研究員）、中塚雅也（農学研究科）、丹波篠山市地域振興課、丹波篠山キャピタル
2. 丹波篠山市内の祭囃子等の保存・伝承
三原香奈子（丹波篠山駐在コーディネーター）、安部梨杏（丹波篠山駐在研究員）、篠山春日神社秋祭保存会
3. 兵庫県丹波篠山市における市史編さん事業のための研究と検討
奥村弘（人文学研究科）、松本充弘（人文学研究科）
4. 兵庫県丹波篠山市に連続分布するニホンザル群の農地利用特性と被害軽減に関する実践的研究
清野未恵子（人間発達環境学研究科）、福田伊津子（農学研究科）
5. 地域人材育成エコシステムの構築
中塚雅也（農学研究科）、安部梨杏（丹波篠山駐在研究員）
6. CSA 普及のための新たなモデル構築に関するアクションリサーチ
中塚雅也（農学研究科）、岡久花衣（農学研究科学生）、福永光希（農学部学生）
7. 篠山城跡南堀のハス復活事業のモニタリング調査
鈴木武志（農学研究科）
8. 兵庫県内の圃場毎営農状況の自動判別法の開発
長野宇規（農学研究科）
9. 丹波篠山有機黒枝豆の販路選択に関する意思決定過程の解明
八木浩平（農学研究科）
10. 経済実験による丹波篠山黒枝豆の販促政策の検討
岡本美咲（農学研究科学生）、八木浩平（農学研究科）

11. 農村高齢女性による地域食に関する知識保有と継承意向
岡久花衣（農学研究科学生）、中塚雅也（農学研究科）

II 地域人材育成

学部教育で培う専門性（理論）と結びつけながら、生産者や生活者の視点から地域の課題を学び（実践）、地域や社会に貢献できる人材の育成を目指す「食農コープ教育プログラム (Cooperative Education)」では、1年生を主な対象とした「実践農学入門」と2～4年生を対象とした「実践農学」を開講している。より実践的な企画立案から検証実験までのプロセスに関わる「実践農学」は、丹波篠山エリアでは1グループが活動した。また、地域人材育成の中核組織として、一般社団法人丹波篠山キャピタルの立ち上げに参画し、「篠山イノベーターズスクール」「地域おこし協力隊コーディネート」の企画、運営業務支援をおこなった。

1. 「食農コープ教育プログラム」の運営支援

「実践農学入門」は、44名が受講し、味間地区の6世帯の受け入れ農家ごとに班に分かれ、5回の現地実習と、地域の課題解決に向けた提案を考えるためのワークショップを含む2回の学内学習をおこない、最後に現地での成果発表会を実施した。

「実践農学」では、8名が雲部地区において「地域食の発掘」プロジェクトに取り組んだ。丹波篠山市内や雲部地区における地域食の掘り起こしに向けて現地でヒアリングを行い、継承の意義を考え、提案をおこなった。



「地域食の発掘」プロジェクト（実践農学）

2. 一般社団法人丹波篠山キャピタルへの参画と運営支援

「篠山イノベーターズスクール」の運営主体であった一般社団法人EKLAB.を組織改編し、一般社団法人丹波篠山キャピタルを設立した（代表理事：中塚雅也（農学研究科教授）、副代表理事：堀井宏之（丹波篠山市副市長）、理事として、安部梨杏（農学研究科特命助教）、清野未恵子（人間発達科学研究科准教授）が参画）。丹波篠山キャピタルでは、①人材支援事業として、篠山イノベーターズスクールの運営と地域おこし協力隊コーディネート、②人材管理事業として、新しい関係づくりの制度開発、人材の紹介・



イノベーターズスクールの実施の様子

マッチング、③知識管理事業として、地域調査・コンサルティング、研究ネットワークづくりを進めている。

なお、2016年10月より実施している起業・移住促進プログラム「篠山イノベーターズスクール」は、2024年度は10期生・32名が履修した。ビジネス創出に必要な基礎知識や手法を学ぶセミナーが開講された。これらの企画・運営、講師等に神戸大学の教員が引き続き協力している。なお、これまで総勢268名が篠山イノベーターズスクールに入学し、58名（うち市内39名）が起業・継業し、27名（うち市内15名）が新事業創出を達成している。

III 活動・情報支援

1. フォーラム・セミナー等の企画・開催

2024年度は、市内外の参加者を募った学習会や情報交換会を開催した。丹波篠山市に関連する大学の活動・

研究の成果発表や情報共有を行う第5回丹波篠山研究発表会（2月22日開催）では、複数の大学の学生・研究者、地域住民を含む124名を超える来場者があり、活発な情報共有、ネットワーキングが行われた。また、地域住民・団体からの相談への対応を積極的に推進するとともに、フィールドステーションのシェアオフィス/コワーキングスペース利用を試行し、地域に開かれた大学の交流拠点となることを目指している。



第5回丹波篠山研究発表会

2. 神戸大学教員の委員・アドバイザー参加

丹波篠山市総合計画審議会委員長および委員、農都ささやま外来生物対策協議会会員、丹波篠山市ふるさとの森づくり連携ネットワーク会議（木育・担い手部会）アドバイザー、丹波篠山市有害鳥獣対策推進協議会、同被害対策支援チーム、丹波篠山市農都創造審議会委員、兵庫県立篠山東雲高等学校評議員、古文書講座（中級編）講師、部落史研究委員会アドバイザー、丹波篠山市史編さん委員会委員長および委員

3. 情報発信

ホームページやFacebook等SNSによる情報発信に加え、学生団体や地域創造研究の研究・調査成果などについて、テレビ局や新聞社の取材を積極的に受け、多くの取組が報道された。

4. 学生活動団体サポート

丹波篠山市内で実施されてきた「実戦農学入門」や「実践農学」を履修した学生たちによる3つの学生活動団体（地域密着型サークル「にしき恋」、国際農業サークル「AGLOC」、多世代交流拠点サークル「Luonto」）が自主的に活動を継続している。

2024年度 運営体制

リーダー・ディレクター 中塚雅也（農学研究科教授）（（一社）丹波篠山キャピタル代表理事）

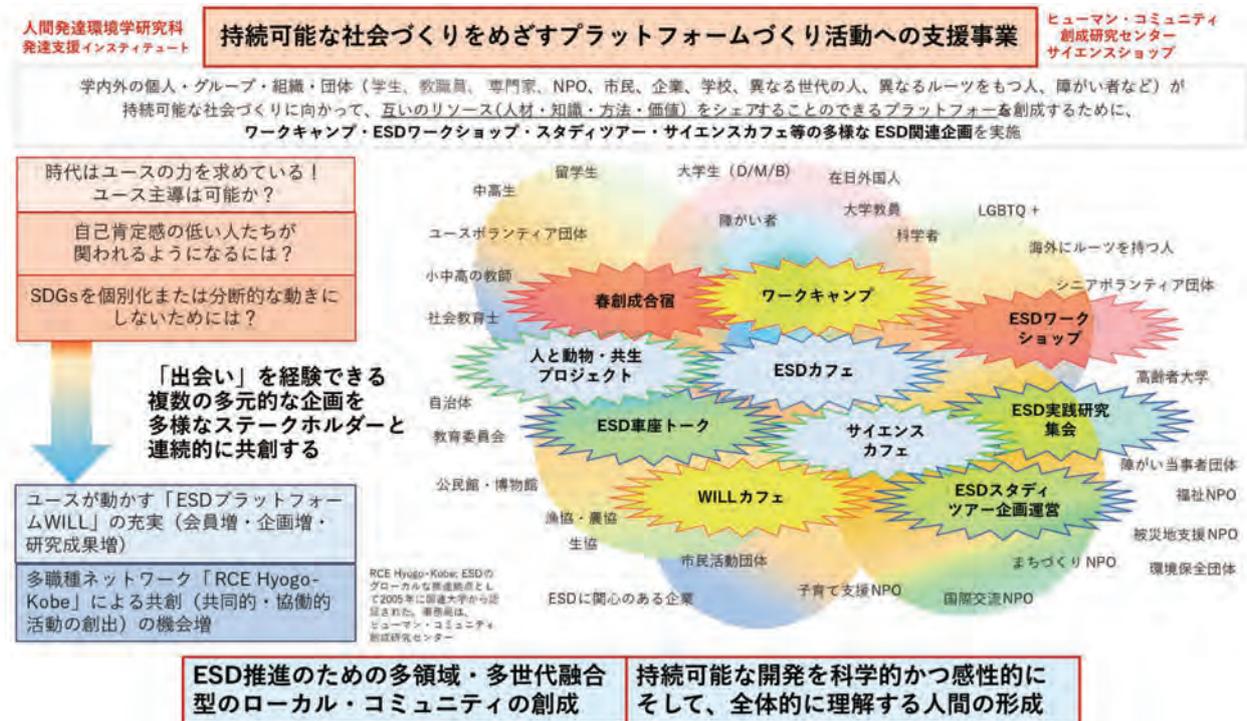
スタッフ 安部梨杏（丹波篠山駐在研究員）
三原香奈子（丹波篠山駐在教育研究補佐員）

連携スタッフ 谷川智穂（（一社）丹波篠山キャピタル）
瀬戸大喜（（一社）丹波篠山キャピタル）
谷垣友里（（一社）丹波篠山キャピタル）
河口英樹（（一社）丹波篠山キャピタル）
岡安陽子（（一社）丹波篠山キャピタル）

神戸大学大学院人間発達環境学研究所 発達支援インスティテュート ヒューマン・コミュニティ創成研究センター活動報告

社会の多様な問題状況に応じて、人間発達に関する実践的な研究・教育を行うとともに、地域・外部団体との連携を進め、多層・多面的なコミュニティの創成に資することを目的とする発達支援インスティテュートは、「ヒューマン・コミュニティ創成研究センター」「心理教育相談室」「サイエンスショップ」「教育連携推進室」「アクティブエイジング研究センター」の5つの組織で成り立っている。

発達支援インスティテュート設立以来、地域連携室とは、主に、「ヒューマン・コミュニティ創成センター」「サイエンスショップ」を介してパートナーシップを築いてきた。特に、今年度は、ヒューマン・コミュニティ創成研究センターの「ESD プラットフォーム WILL 支援事業」を助成していただいた。同事業の今年度の概要は、以下のとおりである。



☆大学と学外組織のつながりづくりの実験場としてのESDプラットフォームWILL支援事業

ヒューマン・コミュニティ創成研究センターは、SDGs（持続可能な開発目標）を教育的アプローチで実質化することが期待されているESD（Education for Sustainable Development）の地域推進拠点（RCE兵庫-神戸）の事務局として、国連大学から認証されている。ESDの根幹には、人・コミュニティ・システムづくりを連関させて、徐々に、持続可能性を尊重する地球的文化を醸成しようとする理想がある。同センターは、ESDの生起条件・環境づくりを実践的・研究的に推進する拠点であり、神戸大学ESDコースの運営、あーち等の附属施設での教育的事業、フェアトレード学習事業、中山間地域における自然地域共生事業、哲学カフェ開発、ヘルスプロモーション事業、自然災害支援組織化事業など、多様なESD関連事業を実施している。今年度も、昨年度同様、各種のオンライン事業を交え、多層多面的な事業を実施した。

「ESDプラットフォームWILL支援事業」は、そのうちの一つで、「ESDボランティア育成プログラム推進事業」（2006年～）および「ESDプラットフォーム創成推進プロジェクト」（2018年～）の後継事業である。本HCセンターによってインキュベートされた任意団体「ESDプラットフォームWILL」（高校生・大学生・若手社会人らのユースを中心に多様な市民やボランティアが連携・協働してESDを創発することを目的として2019年度に創設）を、有形無形に支援することを通して、大学と学外組織のつながりづくりとESD実践の有為な関係を明らかにしようとする実験的な事業である。

本団体は、学内外・老若男女・障害の有無・国籍を問わず、多様な個性をもった WILL メンバーと、大学教員や NPO のリーダーによって構成される評議員会、複数の同組織内プロジェクトの実行メンバーによる運営委員会およびユース主体の事務局が、互いに垂直的または水平的な関係を切り結びながら、一般の学生・ユース・社会人に「ESD の立ち現れる出会いを経験し得る仕組み・装置」を提供するとともに、その維持・発展の環境を探究することをミッションとする。ヒューマン・コミュニティ創成研究センターは、アクションリサーチとして、この団体の企画創発・運営に協力している。

現在(2025年3月時)、WILL メンバー登録者数は100名を超えている。学内外の大小の組織・ネットワークとも有機的につながり、神戸大学 ESD 関連授業のサービス・ラーニング(社会サービスと正規カリキュラムの連携による学習活動)の一部も担っている。いわば、WILL は、フォーマル教育とノンフォーマル・インフォーマル教育の橋渡しの役割を担うものともなっている。

■参加者・メンバーの動きを見えやすくするルーム制の採用

WILL の実験的な試みとして、2023 年度から「ルーム制」を試行している。「ワークキャンブルーム」「災害復興支援ルーム」「農村レジリエンスルーム」「居場所づくりルーム」「グローバルツアールーム」の5つ。それぞれの主な活動は、以下の表のとおりである。

事業名		実施日	場所
WILL総会		2024年5月25日	神戸大学鶴甲第二キャンパス
WILLのつどい(夏のふりかえり)		10月19日	神戸大学鶴甲第二キャンパス
ESD実践研究集会		12月7、8日	神戸大学鶴甲第二キャンパス
春創成合宿		2025年2月14～16日	兵庫県嬉野台生涯教育センター
WILLまちぶらプロジェクト		6月8日、12月15日	尼崎市・天神橋筋商店街
ワークキャンブルーム	すだち柵管理	4月13日	岡山県瀬戸内市邑久光明園
	スタッフトレーニングP	6月22～23日	岡山県瀬戸内市邑久光明園
	邑久光明園納涼祭	8月1日	岡山県瀬戸内市邑久光明園
	夏のワークキャンプ	8月16～22日	岡山県瀬戸内市邑久光明園
	すだち収穫	9月28日	岡山県瀬戸内市邑久光明園
	冬のESDプログラム	12月21日～22日	加西市
災害復興支援ルーム	ばんそうプロジェクト	月1～2回	能登地方
	10月スタディツアー	10月11～16日	岩手県大船渡市赤崎町
	3月慰霊式典支援	2025年3月7～11日	岩手県大船渡市赤崎町
農村レジリエンスルーム	田植えボランティア	5月9,11,12日	兵庫県丹波篠山市
	稲刈りボランティア	9月5,7,8日	兵庫県丹波篠山市
	黒枝豆ボランティア	6、7月、10月18日	兵庫県丹波篠山市
	草刈りフェスボランティア	11月2日	兵庫県丹波篠山市
	農業体験プログラム	2025年1月25日	兵庫県丹波篠山市
	Re里山プロジェクト	10、11、12月	兵庫県丹波篠山市
居場所づくりルーム	定例ミーティング	毎月	Zoom
	あーち合宿	10月11、12日	しあわせの村
グローバルツアールーム	インド・ムンバイツアー	9月6～18日	インド・ムンバイ

WILL では、これらの多種多様なルームでの活動とともに、それらを連動させる場として様々なメイン活動が実施されている。今年度は、「第7回 ESD 実践研究集会」における ESD カフェ、年間を総括し次年度の計画を立てるための春創成合宿に力がそそがれた。また、毎月実施される「定例ミーティング」で、各ルームの活動や課題を共有し、ホーリスティックな学びの場をつくることも大切にされた。

■ RCE 兵庫 - 神戸との連携をベースとするプログラムづくり

国連大学認証組織である RCE 兵庫 - 神戸と HC センターが共同で主催し、「第 7 回 ESD 実践研究集会」を実施した。100 名近い参加者を迎え、これまで、複数のルームの交流・調整の場として試行されてきた「WILL のつどい」ワークショップを応用し、「100 年をふりかえり、100 年を構想するワークショップ」や「ESD カフェ」を企画・運営した。

■ ESD 冬のプログラム／ESD プラットフォーム WILL 春創成合宿による集いの場づくり



神戸大学 ESD コースの履修生を参加者として迎えて、2024 年 12 月 21.22 日、オークタウン加西（加西市）にて、「ESD・冬のボランティアプログラム」を実施した。ボランティアの意味を参加者が相互の交流の中で問い直すとともに、参加者同士の新たなつながりが生まれることがねらいである。参加者は 60 名弱。アイスブレイク、グループビルディング、相互交流ワークショップを経験しつつ、自分の当事者性をさらけ出す感覚を取り戻すプログラムが行われた。

また、2025 年 2 月 14～16 日には、兵庫県嬉野台生涯教育センターにおいて「春創成合宿」が実施された。参加者は三日間のべ 90 名で、一年の総括と次年度の計画を策定するワークショップや、HAP（冒険教育プログラム）を体験し、各自の当事者性が偶然出会うプロセス（当事者性の邂逅：かいこう）が探究された。

そこでの主な議論は、ESD と SDGs の関係は？当事者性の交差が生まれる実践装置とは？正統的周辺参加を実質化する組織体制とは？体験型活動と他の学びのユニットとの連動を促す仕組みは？などである。テーマは固いが、参加者それぞれの経験を通して語り合う対話の場が作られた。さらに、ルームの各活動の実践仮説も検討された。何をどうすることで、どのような効果・影響が期待できるのかを、ルームの壁を越えて参加者が協議し合った。合宿型という参加者にとってはハードルの高いプログラムであるが、多元的な視野でものを考える場としての意味は大きい。

■ 能登被災地支援／ハンセン病療養所 邑久光明園での「ワークキャンプ」

邑久光明園とは、2007 年夏の第 1 回ワークキャンプ以来、海岸清掃、園内草刈り、園内清掃、自治会・サークルとの交流、つどいの広場の開墾事業、こみよたん活動（マスコットによる啓発活動）、夏祭り・文化祭支援などを通して、深いつながり・信頼を築いてきた。現在、神戸大学大学院人間発達環境学研究所と国立ハンセン病療養所 邑久光明園は、2016 年来、教育・研究に関する連携協定を締結している。

今年度は、8 月 16 日～22 日、6 泊 7 日のワークキャンプを実施した。参加者は、高校生や一般成人ら 50 名程度（途中参加者を含む）であった。自分自身を見つめなおし、自分の固定観念を問い直す「学びなおし（Unlearn）」を経験することができたとの感想を得た。



また、特筆すべきは、令和 6 年能登地震・水害被災への集成的な支援として、北陸学院大学との共同による「ばんそう・プロジェクト」を開始したことである。輪島市門前町・珠洲市の復旧・復興に希望を灯す活動としてほぼ月に 1 回のペースで現地に赴き、ワークキャンプ方式のボランティア活動を展開している。引き続き、2025 年度も継続する予定である。

■農村体験・サポート事業

昨年同様、丹波篠山市に拠点をおく NPO 法人ミチノムコウとの共催で、農村や農の現実からサステナビリティを考える農村レジリエンスプロジェクトも、ESD プラットフォーム創成事業の大きな特徴である。産業構造の変化、人口動態の都市への偏りのなかで、農村が生き残る方途を探究しつつ、そこで育まれてきた



ライフスタイルを、持続可能な開発の観点で検討・再評価することをねらいとする。WILL メンバーをはじめ、ESD コースの学生たちが、5月GWの田植え、6、7月の草刈り、9月の稲刈り、1月の冬作業などに体験的参加するだけでなく、ミチノムコウのメンバーと協働して企画を立案する。今年度より、WILL メンバー手動による「RE 里山プロジェクト」が始まった。古民家活用や体験学習プログラムの企画運営を、WILL メンバーがより主体的に実施し得る環境が整いつつある。

■機関紙『季刊 WILL』の発行／SNS による情報発信

WILL メンバーの編集によって、機関紙『季刊 WILL』を、年2回発行した。登録メンバーが、互いに情報を共有する目的であるが、WILL のHPにも掲載されている。WILL では、HP、FB、Twitter、Instagram などの SNS を活用したネットワーク促進事業、RCE ユース会議事務局活動など、複数団体のメンバーの協力の下、さまざまな連携促進の基盤となる事業が展開されている。詳細は、以下の URL を参照のこと。

ESD プラットフォーム WILL ホームページ：esd-will.org

☆企業とのコラボによる新しい拠点づくりへの期待

2025 年度は、RCE 兵庫 - 神戸の協力のもと、民間企業との連携による新しい ESD 推進拠点の運営が検討されている。ここでも培われたユースの力、すなわち、WILL が大きな役割を果たすことになるだろう。大いに期待したい。

(ヒューマン・コミュニティ創成研究センター長 松岡 広路)

国際文化学研究科地域連携センター 令和6年度活動報告

国際文化学研究科の研究推進センター（略称:Promis）内に「地域連携センター」発足して3年目となり、今年度は去年以上の活動を実施することができた。本センターが目指すのは、「グローバル化が急速に進行しつつある地域社会の文化変容や摩擦を多角的に研究すること」である。世界中の国々の政治・社会・文化・芸術に精通した本研究科の教員たちが、グローバル化を発端として生まれつつある各地域の社会問題の解決に取り組んでいる。昨年度に引き続き今年度も、自治体・NPO・NGO や国際機関との緊密な関係を活かし、観光やアートを通じた地域コミュニティの発展を目指して連携を進めている。

本年度の主な活動を振り返ると以下の8点に集約できる。

- 1) KIITO でのまちづくりシンポの開催
- 2) 「美山ショートトリップ」の実施
- 3) 関西テレビ放送、阪急交通社との観光映像ワークショップの実施
- 4) 神戸市（神戸観光局）による教育旅行プログラム開発への協力
- 5) 豊岡市におけるリカレント教育の実施
- 6) 赤穂郡上郡町の地域映像のデジタル化と調査
- 7) ニセコ町との連携
- 8) 神戸映画資料館で開催された「神戸発掘映画祭」への協力
- 9) 奈良県宇陀市で保存されている映画館・喜楽館（喜楽座）の調査に協力

以下、具体的に解説する。

1) KIITO でのまちづくりシンポの開催

2024年9月22日～23日、カルチュラル・スタディーズ学会の年次大会であるカルチュラル・タイフーン神戸2024が西灘・水道筋会場と三宮みなとのもり会場の二拠点で開催された（Promis地域連携センターとの共催）。この年次大会においては、同学会の代表幹事である国際文化学研究科の小笠原博毅教授が実行委員会委員長を務めた。22日午前、三宮みなとのもり会場となったデザイン・クリエイティブセンター神戸（KIITO）でおこな



れたシンポジウム1「西灘水道筋の（生暖かい）挑戦——下町と山の手のあいだにて」に、神戸市灘区の水道筋商店街でまちづくりの活動に取り組んでいる岩田かなみ、朴徹雄、坂本友里恵、慈憲一の各氏が登壇し、

Promis 運営委員の井上弘貴教授の司会のもと、各自の活動紹介をおこなったうえで、地域が抱える課題について来場者とともに討論をおこなった。両日ともに西灘・水道筋会場では、灘中央市場、Incubation Studio SoWelu（ソエル）、古本屋ワールドエンズ・ガーデンなど地域の店舗等を会場として、海外からの発表者を含めた学術報告のセッションが多数組まれた。

2) 「美山ショートトリップ」の実施

2024年12月21日、国際人間科学部との共催により、国際人間科学部ならびに国際文化科学研究科の交換留学生、国際共修チューター、引率教員あわせて39名で京都府南丹市美山町を訪れ、美山ショートトリップを実施した。本事業は、Promis 地域連携センターにおける国際誘客研究のモニターツアーとして、昨年度の2023年度から国際誘客研究グループが実施して。今年度は現地到着後、参加者はかやぶきの里のガイドツアーを体験したあ



と、京都丹波高原国定公園ビジターセンターに移動し、しめ縄づくりをおこなった。指導いただいた美山しめ縄グループは、南丹市美山町の鶴ヶ岡地域で長年にわたって取り組まれてきた伏見稻荷大社の大しめ縄づくりを職人から引き継ぎ、その技術と伝統を継承している団体である。地域住民による文化継承の取り組みそれ自体を侵害しないかたちで、どのようにインバウンド観光の資源としても活用できるのか。持続可能な地域観光のありかたを検証すべく、次年度も継続実施を予定している。

3) 関西テレビ放送、阪急交通社との観光映像ワークショップの実施

2024年度後期、Promis 地域連携センターは、国際人間科学部グローバル文化学科の井上弘貴ゼミと辛島理人ゼミとの共同の取り組みとして、水道筋商店街を題材としたVR（仮想現実）による観光映像の制作をおこなった。この観光映像ワークショップの取り組みでは、本学文学部の卒業生であり、関西テレビ放送株式会社のプロデューサーである小形正嗣氏の技術指導を受



けた。学部生13名、大学院研究生1名の計14名が3つのチームにわかれ、水道筋商店街での取材と撮影を重ねて完成したVR映像作品は、2025年2月20日、阪急大阪梅田駅にあるイベントスペースのNORIBA10 umedaにて、阪急交通社株式会社の会員を対象としたイベントの形態をとって試写の運びとなり、当日は試写のあと、来場された方がたと学生たちが、地域の魅力発信にVR映像が果たす可能性をめぐって意見交換の機会をもった。今年度制作されたVR映像作品は、2025年度に出展を計画しているツーリズムEXPO ジャパン2025 愛知・中部北陸の神戸大学ブースにて、来場者に体験していただくことを予定している。

4) 神戸市（神戸観光局）の教育旅行プログラム開発への協力

2022年度（2023年）から、神戸観光局が神戸を代表する企業や公共施設、大学、ボランティア団体等を取りまとめて、神戸オリジナルともいえる産官学連携による教育旅行（中高校生の修学旅行など）「KOBE SDGs 探究プログラム」（<https://www.feel-kobe.jp/kyoiku/>）を開発するあたり、国際文化学研究科、先端膜工学研究センター、SDGs推進室が連携して、「SDGs・探究学習・キャリア教育」をテーマに『KOBE SDGs 探究プログラム』を開発した。

2024年度から、「先端膜工学」のほかに「観光」、「地域振興」、「防災」などをテーマとしたパイロットプログラムをJTB神戸支店と共同で開発して全国から修学旅行生を受け入れており、その収益の一部は寄付金として神戸大学に還元させている。この動きを深化させるべく、国際文化学研究科と神戸市役所（経済観光局）、神戸観光局、JTB神戸支店の四者で2025年度に連携協定を締結する準備を進めている。

5) 豊岡市との連携を視野にいれたリカレント教育

2024年度に大学の「教育における社会貢献（リカレント教育）推進助成金」を受けて、観光を題材にしたリカレント教育を実施した。豊岡市でフィールド研修を2回行い、豊岡市や地元の観光事業および地場産業のリーダーと交流を行った。

豊岡では、国際人間科学部および国際文化学研究科の卒業生が活躍しており、そのネットワークを活かして、今後もGSPプログラムをふくむ教育研究・地域連携を展開する予定である。また、豊岡市と観光分野を軸とした連携協定も検討している。

6) 赤穂郡上郡町の地域映像のデジタル化と調査

2024年11月に本学教授・板倉史明が上郡町を訪問し、町内の施設を視察した後、町長ら幹部と意見交換を行った。その後のオンライン会議を経て、2025年度には地域住民から持ち寄られた8mmフィルムの「ホームムービー」を歴史資料として提供してもらい、コミュニティの歴史の開拓と活性化を進める「町合併70周年記念事業」のひとつとして展開する計画を進めている。8mmフィルムの募集については『神戸新聞』西播版（2025年5月4日）で「まちの記憶 デジタル映像化 上郡町が8ミリフィルム募集」という記事で紹介された。

7) ニセコ町との連携継続——北海道ニセコ高等学校の来学

本センターは2023年度末に北海道ニセコ町と包括的地域連携協定を締結し、ニセコ町立北海道ニセコ高等学校との連携を深めてきた。本年度は三菱みらい育成財団の支援を受けたニセコ高校の生徒6名と教諭1名を5月28日～29日に受け入れた。ニセコ高校の一行は、28日午前に東灘区の神戸酒心館を訪問し、同館の副社長から震災当時のお話を聞いたあと、国際人間科学部に移動して学部生有志と交流をした。29日には灘区の水道筋商店街にて学部生有志とのまち歩きに参加し、防災まちづくりの観点から学びを深めた。

8) 神戸映画資料館で開催された

「神戸発掘映画祭 2024」への協力

2024年10月19日(土)・20日(日)、25日(金)～27日(日)に神戸映画資料館で開催された「神戸発掘映画祭 2024」の企画運営委員として本研究科の板倉史明が協力し、3つの上映プログラムの解説を行った。

9) 奈良県宇陀市で保存されている映画館・喜楽館 (喜楽座)の調査に協力

宇陀市に明治末期から芝居小屋として開場した「喜楽座」し、のちに1962年まで「喜楽館」と名称を変えた映画館がある。その建物はいまでも1962年当時のまま保存されており、映画館として興行していた時期の一次資料が残されている。本研究科の板倉史明が、喜楽座を中心にして地域の活性化を推進する「宇陀キラ倶楽部」と連携し、一次資料の目録化やデジタル化をして喜楽館の歴史の解明と地域の活性化に取り組んでいる。



海事科学研究科地域連携センター 令和6年度活動報告

【概要】

海事科学研究科地域連携センターは、2022年（令和4年）4月に開設された。その前年4月に、学部組織が海事科学部から海洋政策科学部に改組され、地域に根ざした学部・研究科として、益々活発な地域連携活動が期待されている。さらに2022年3月には、これまで35年間本部局（前身の神戸商船大学を含む）の海技士教育を支えてきた練習船深江丸に代わる新船として、多機能練習船海神丸をキャンパスに迎えた。この大きな節目と重なり、新学部をこれから大きく発展させていくためにも、本センターが研究科の拠点となり地域連携を推進していく。2024年度は、これまで継続してきた神戸市東灘区との連携による地域の児童生徒への体験型スクールと合わせて、海事博物館での小学生対象イベントの開催について、センターとして活動に関わった。それらの活動の概要を以下に報告する。

【活動内容】

1. こどもいろいろ体験スクール

こどもいろいろ体験スクールは、神戸市東灘区と区内の6大学（甲南女子大学、神戸国際大学、頌栄短期大学、甲南大学、神戸薬科大学、神戸大学海洋政策科学部）が連携し、神戸市東灘区在住の小・中学生を対象に、子供たちの夏休み期間に各大学の特性を活かした講座を実施する事業である。本部局は2011年度から本事業に参加しており、2024年度は12回目であった。地域の大学として本学に親しみをもって貰うとともに、大学での体験学習により、五感を通して海や船の面白さを実感して貰うことを目的としている。特に本部局の特徴を活かし、練習船海神丸の船内見学、実習船白鷗での乗船体験、海事博物館見学を実施して、海事に対する興味や好奇心を喚起することを目指した。

本イベントは、2024年7月31日（水）の9時半～12時に実施した。小学3～中学3年生24名、保護者を合わせて約40名の参加があった。

はじめに開催の挨拶と担当者からの諸注意を行った後、停船中の海神丸の船内見学、実習船白鷗への乗船体験、海事博物館の見学を実施した。これらは、参加者を2班に分けて交互に行った。白鷗への乗船体験（1時間程度）では、普段は見ることのない、海からの神戸の街の景観を眺める機会を提供することができ、子どもたちも楽しんでいる様子であった。本体験は、定員二十数名の小型の船に、保護者の付き添いなしで小学生を12名ほど乗船させることから、危険を伴うプログラムである。イベント提供側としては、安全への配慮が最大の課題であり、事前の注意、乗船中の気配りに万全の体制が求められる。



海神丸の見学の様子

船内見学を行った海神丸は、災害発生時に被災地に対して水や電力、支援物資を供給・輸送することを重要な機能の一つとして持っており、そのようなことを知って貰う機会とすることができたのは、大きな成果の一つであった。また、海事博物館においては、船の模型や神戸商船大学の時代から活躍してきた船の歴史、また海技士養成にまつわる知識に触れて貰うことができた。特に、本学名誉教授の矢野吉治氏（元深江丸船長）による自身の貴重な体験や該博な知識に基づくさまざまなお話には、子どもたちのみならず付き添いの

保護者も非常に興味を惹かれ、感銘を受けている様子が伺えた。このような熟練の経験者が持つ「知」は得難いものであり、将来を担う子どもたちの教育・学習に活用していくことが望まれるところである。将来船舶の運航に関わることを志す子どもが現れてくれることを期待する。

本イベントの参加者へのアンケート結果を示す（回答者 17 名）。小学生～中学 1 年生の参加が多く、全員から「内容に満足した」との回答が得られた。今後も体験イベントに参加したいとの声が多かったことから、本イベントは



白鷗への乗船の様子

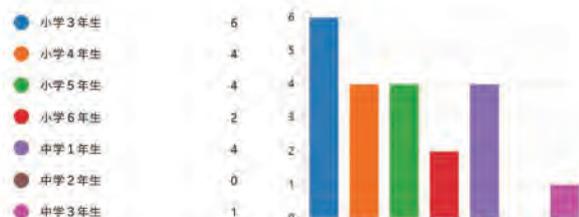
一定の成功を取めたと言うことができる。また、回答数は少ないが、希望する体験プログラムについてもさまざまな意見が寄せられ、今後の参考にしたいと考えている。

本イベントは猛暑の時期の開催となるため、熱中症の防止や体調不良者の救護などの対策が不可欠である。また、上記の通り乗船体験は危険を伴うため、安全管理に細心の注意が必要となる。慣れによる気の緩みなどが万一にも起こらぬよう、担当者一同、安全への配慮を怠ることのないよう肝に銘じたい。

本イベントの窓口となっていたいただいた東灘区役所には、大変お世話になり感謝に絶えない。

本イベントは、地域の大学に足を踏み入れ、乗船を体験できることから、非常に人気が高く、毎年多くの参加申込者があると聞いている。近隣東灘区在住の方々に、地域にある大学として本学に親しみをもってもらい、海事に対する興味や好奇心を喚起する良いイベントとなったと考えている。

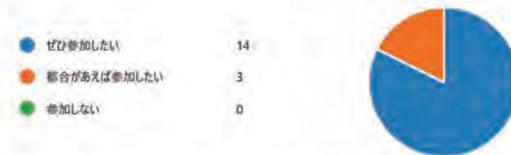
2. ご参加いただいたお子様の学年を教えてください。



3. プログラムの内容はいかがでしたか？

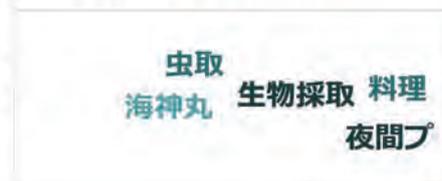


5. 今後、体験プログラムがあればまた参加しますか？



6. 今後、希望される体験プログラムはありますか？（任意）

5
応答



アンケート結果

2. 神戸大学海事博物館夏休みワークショップ「船のおもてなし～花毛布とタオルアニマルをつくろう～」の開催（海事博物館主催イベント）

海事博物館主催の夏休みワークショップとして、2024年7月29日（月）および8月2日（金）に「タオルアニマルを作ろう～客船のサービスに親しむ～」を開催した。講師は明海大学ホスピタリティ・ツーリズム学部の上杉教授と、人文学研究科の菊地准教授に1日ずつご担当いただき、小学生とその保護者がタオルアニマルの作製に挑戦した。以下、2回目の様子を報告する。

始めに上杉先生より、日本の旅客船の客室を飾ってきた「花毛布」が紹介された。この花毛布は、ベッドで使う毛布を花の形などに折り上げる「船のおもてなし」で、100年以上前から引き継がれていることが説明された。海外でも同様に、クルーズ船やホテルの客室ベッドに可愛い犬や豪華な鶴の造形が、お客様へのおもてなしとして飾られているそうである。海外ではバスタオルやフェイスタオルで作られ、タオルアニマルと呼ばれているとのこと。それぞれ、タオルと毛布の違いはあっても、ともに相手（お客様）へのおもてなしの心（深い思いやり）が具現化したものであることが説明された。

次に、上杉先生がタオルでペンギンやカニなどを折る実演をして下さった。あっという間に一枚のタオルから、可愛い動物の姿が現れる様子に、子どもたちは目を奪われていた。続いて、参加者全員に配られた折り方の資料やビデオを見ながら、子どもたちや保護者は「カニ」「ペンギン」「ぞうさん」「スワンハート」といったタオルアニマルづくりに挑戦した。

まず「ペンギン」を作り（これは参加記念でお持ち帰りいただいた）、それから他の動物たちを順に作っていった。ひとつ作っては、一度タオルを元のように崩して、また別のアニマルを・・・となるものの、参加者たちは、自分が苦心して作ったタオルアニマルの出来が気に入る、崩す前に互いに作品と写真を撮り合うなど、名残惜しそうな様子であった。出来たアニマルたちは、なるべく崩さずに前の机に集め、予備のタオルも使って沢山の作品を作っていった。最後は、二羽の白鳥が向かい合ってハートを形取る「スワンハート」を仕上げ、にぎやかなタオルアニマルの動物園のようになり、大いに盛り上がっていた。

おわりに、上杉先生から、ご家族に日頃の感謝やありがたい気持ちとしてタオルアニマルを作って贈り、「おもてなしの文化」を楽しんで欲しい、とお話しいただいて、閉会となった。上杉先生、そして参加者の作業を補助して下さいました学生アルバイト諸氏に、心からお礼申し上げる次第である。



ワークショップの様子



参加者たちの作品

地域共創による兵庫県の中小企業支援策の推進

経済経営研究所地域共創研究推進センター長 家森 信善

背景・目的

経済経営研究所は、神戸大学の新ビジョンを具現化するために、2023年4月に、地方自治体、地域企業、地域金融機関、地域支援団体などのそれぞれの特徴と幅広い知見を生かして地域社会の課題解決を進めていく上で、経済経営研究所がハブ的な機能を果たせるように、地域共創研究推進センターを設置した。

2024年度の取組としては、地域共創による兵庫県の中小企業支援を推進していくために、地方自治体（兵庫県）、国（近畿財務局、近畿経済産業局、近畿地方環境事務所など）、地域金融機関（尼崎信用金庫、姫路信用金庫、但陽信用金庫、信金中央金庫、F&Mなど）、公的金融支援組織（兵庫県信用保証協会、日本政策金融公庫など）などに参加をしてもらいながら研究活動を継続的に実施した。それを通じて、関係者が交流し、施策の横展開についての共通理解を深めた。

さらに、神戸大学の地域貢献として、その研究成果を社会に発信するために講演活動を行うとともに、一般向けシンポジウムを開催し、さらに当該シンポジウムおよび関連研究成果を印刷物の形で発表することで、関係者の連携の強化に貢献することを目指した。

活動の概要

(1) シンポジウム「ESG 地域金融がつくる中小企業の輝く社会」

（2024年5月13日 神戸大学出光記念講堂）

信用金庫をはじめとした地域金融機関は、取引先企業と日頃から密接な関係性を構築して、その事業性をしっかりと理解し、幅広い支援を行っている。ただ、従来の事業性評価においては、必ずしも環境や社会の観点を取り込めていない。しかし、近年、環境や社会の要因が企業経営の制約となるとともに、新しいビジネスチャンスとも認識されるようになってきた。そこで、ESG要素を事業性評価に取り組みむことが求められている。

当センターと尼崎信用金庫は、2022年度より「ESG要素を考慮した事業性評価の深化を通じた地域における事業者支援体制構築の推進」に関する共同研究を実施してきた。

そこで、共同研究を通して精緻化してきたESG要素を考慮した事業性評価の取り組みを紹介し、今後の地域金融の在り方を考えることを目的とし、本シンポジウムを開催した。

まず作田誠司理事長（尼崎信用金庫）による挨拶に続き、第1部では、家森信善・地域共創研究推進センター長が「中小企業にとってのESG地域金融」と題し、続いて、亀井茉莉・金融庁総合政策局総合政策課サステナブルファイナンス推進室課長補佐が「地域金融機関におけるサステナブルファイナンス推進の現状と課題」と題して基調講演を行った。

次に、田中直也・尼崎信用金庫価値創造事業部部長兼法人ソリューショングループ長が、「尼崎信用金

神戸大学経済経営研究所地域共創研究推進センター
神戸大学社会システムイノベーションセンター
神戸大学経済経営研究所主催 公開シンポジウム

神戸大学・尼崎信用金庫 共同研究成果発表
「ESG地域金融がつくる中小企業の輝く社会」 2024年5月13日
13:30 - 17:00
会場：神戸大学出光佐三記念六甲台講堂
ハイブリッド開催
定員：先着150名（対面）
先着300名（オンライン）
締切：5月10日（金）

地域金融機関の事業性評価において、必ずしも環境や社会の観点を取り込めていませんでした。しかし、近年、環境や社会の要因が企業経営の制約となるとともに、新しいビジネスチャンスとも認識されるようになってきた。そこで、ESG要素を事業性評価に取り組みむことが求められている。

本シンポジウムでは、神戸大学経済経営研究所の協力のもと、尼崎信用金庫が推進する共同研究として実施してきた取り組みを紹介し、今後の地域金融の在り方を考えます。

神戸大学 & 尼崎信用金庫

総合司会 荒木 千秋 / 大阪電気通信大学メディアコミュニケーションセンター特任講師・神戸大学経済経営研究所 非常勤講師
13:30-13:40 主催者挨拶 作田 誠司 / 尼崎信用金庫 理事長
13:40-14:15 基調講演
①「中小企業にとってのESG地域金融」
家森 信善 / 神戸大学経済経営研究所 教授・同地域共創研究推進センター長
②「地域金融機関におけるサステナブルファイナンス推進の現状と課題」
亀井 茉莉 / 金融庁総合政策局総合政策課 サステナブルファイナンス推進室 課長補佐
14:15-14:30 取り組み報告
田中 直也 / 尼崎信用金庫 価値創造事業部 部長
14:30-15:00 評価シートを活用した実践事例報告
① 岡野 幸子 / 株式会社アピカール 代表取締役社長
② 本吉 剛 / 尼崎信用金庫 瀬江・尾高グループ統括支店長 兼 瀬江支店長
③ 堂野 結佐 / 株式会社ドゥバック 取締役 執行役員
樋口 哲也 / 尼崎信用金庫 平野支店長
15:20-16:50 パネルディスカッション 司会 家森 信善
「ESG地域金融普及の課題」
パネリスト 亀井 茉莉 / 金融庁総合政策局総合政策課 サステナブルファイナンス推進室 課長補佐
(50分) 小立 敬 / 野村資本市場研究所 主任研究員
作田 誠司 / 尼崎信用金庫 理事長
須藤 浩 / 信金中央金庫 副理事長
竹ヶ原 啓介 / 株式会社日本政策投資銀行政策投資研究所長・神戸大学経済経営研究所 客員教授
16:50-17:00 主催者挨拶 北野 重人 / 神戸大学経済経営研究所

参加を希望の方は、以下に記載の【WEB申し込みフォーム】によりお申し込みください。
【WEB申し込みフォーム】は神戸大学経済経営研究所のホームページにあるお知らせからリンクしています。
【神戸大学経済経営研究所】 検索欄 WEB申し込みフォーム https://www.ocn.niss.jp/kobe/42fd-138Tr_nF

お申し込み方法
お申し込み先
お申し込み窓口
主催
後援

お申し込み方法
お申し込み先
お申し込み窓口
主催
後援

庫の ESG 要素を考慮した事業性評価・支援による地域 ESG 推進モデルの取り組み」を報告した。そして、評価シートを活用した実践事例報告として、①與那嶺まり子さん（株式会社新征テクニカル 代表取締役社長）と本吉剛さん（尼崎信用金庫 潮江・尾浜グループ統括支店長 兼 潮江支店長）、②堂野起佐さん（株式会社ドゥパック阪和 執行役員）と樋口哲也さん（尼崎信用金庫 平野支店長）による報告が行われた。この事例報告では、ESG 要素を考慮した 3 種類の事業性評価シート（選択式設問シート・ESG 要素を考慮したローカルベンチマーク・ESG 課題評価シート）を用いた実践により、ESG に関する客観的な視点が得られるとともに自社の強みや課題が明らかとなり、次の事業展開を考えるうえで有用な気づきが得られたことが共有された。

続く第 2 部では、家森信善教授の司会により、「ESG 地域金融普及の課題」をテーマにパネルディスカッションが行われた。亀井茉莉氏、小立敬・野村資本市場研究所主任研究員、作田誠二理事長、須藤浩・信金中央金庫副理事長、竹ヶ原啓介・株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長・神戸大学経済経営研究所客員教授がパネリストとして参加し、今回の共同研究の意義と今後期待される展開について議論が行われた。最後に、北野重人経済経営研究所長の御礼の挨拶で締めくくられた。

本シンポジウムはハイブリッド形式で行われ、出光佐三六甲台講堂に直接来場いただいた 129 名、Zoom ウェビナーで参加された 269 名、計 398 名もの企業・組織と個人の方に参加していただいた。また、本シンポジウムは、神戸新聞やサンテレビ（おとなりサン 2024 年 6 月 23 日放送）で取り上げられた。

なお、尼崎信用金庫は、こうした活動が高く評価されて、2024 年度の環境省 ESG ファイナンスアワードジャパンにおいて特別賞を受賞した（2025 年 2 月）。

(2) シンポジウム「持続可能な地域経済社会の実現に向けて」(2024 年 12 月 3 日 信金中央金庫 京橋別館)

当センターと信金中央金庫は、2023 年より 2 年間の計画で、中小企業の脱炭素経営の実現を目指して共同研究を進めてきた。その共同研究の成果および「しんきんグリーンプロジェクト」の 2030 年における具体的なゴールを発信することにより、脱炭素化等の環境負荷低減に向けた取り組みを加速し、持続可能な地域経済社会の実現に貢献することを目的とし、本シンポジウムを開催した。

須藤浩・信金中央金庫副理事長による挨拶に続き、第 1 部では、堀本善雄・金融庁総合政策局政策立案総括審議官が「金融庁におけるサステナブルファイナンスの取組み」と題し、続いて、高柳裕久・浜松いわた信用金庫 理事長が「浜松いわた信用金庫における脱炭素施策」と題して基調講演を行った。

続く第 2 部では、大塚琴美・信金中央金庫サステナビリティ推進部長が、共同研究の背景や目指すものについて報告した。そして、家森信善・地域共創研究推進センター長が共同研究の成果であるアンケート調査結果の概要やインプリケーションを報告した。

次に、谷地譲さん（有限会社谷地林業 代表取締役）と新谷聡さん（盛岡信用金庫 企画部財務企画課長）が「循環型林業の実践による脱炭素化・経済的価値創出の両立」と題し、そして、新家春輝さん（有限会社新家青果 代表取締役）と安田明充さん（淡路信用金庫 都志支店長）が「有機農業× GLOBAL GAP による淡路島産玉ねぎのブランド化・SDGs の推進」と題して、それぞれ中小企業における先導的

神戸大学および信金中央金庫による共同研究にかかるシンポジウム
持続可能な地域経済社会の実現に向けて

12/3 火 14:30-17:00
2024
対面会場：信金中央金庫 京橋別館 3階 大会堂
(東京都中央区京橋3丁目4番1号)
ハイブリッド開催 (参加費無料)
参加対象者：別冊会報 (定員100名) 招待のみ
オンライン (定員1,000名)
下記、WEB申込フォームよりお申し込みください。
締切：11月30日 (土)

神戸大学と信金中央金庫は、2023年より中小企業の脱炭素経営の実現を目指して共同研究を進めてきました。
本シンポジウムでは、その共同研究の成果および「しんきんグリーンプロジェクト」の具体的なゴールについて報告します。地域経済社会の持続可能な発展に向け、脱炭素化などの環境負荷低減に取り組む重要性について議論を深め、今後の取り組みを加速させるための気運をさらに高めたいと考えています。

PROGRAM

- 14:30-14:35 開会挨拶 須藤 浩 / 信金中央金庫 副理事長
- 14:35-14:40 オリエントーション
- 14:40-15:05 基調講演①
「金融庁におけるサステナブルファイナンスの取組み」
堀本 善雄 / 金融庁 総合政策局 政策立案総括審議官
- 15:05-15:30 基調講演②
「浜松いわた信用金庫における脱炭素施策」
高柳 裕久 / 浜松いわた信用金庫 理事長
- 15:40-15:45 共同研究の背景、共同研究が指すもの
大塚 琴美 / 信金中央金庫 サステナビリティ推進部長
- 15:45-16:05 共同研究の成果
家森 信善 / 神戸大学経済経営研究所 地域共創研究推進センター長・教授
- 16:05-16:35 中小企業における先導的取組事例の紹介
①「循環型林業の実践による脱炭素化・経済的価値創出の両立」
谷地 譲 / 有限会社谷地林業 代表取締役
新谷 聡 / 盛岡信用金庫 企画部財務企画課長
②「有機農業×GLOBAL GAPによる淡路島産玉ねぎのブランド化・SDGsの推進」
新家 春輝 / 有限会社新家青果 代表取締役
安田 明充 / 淡路信用金庫 都志支店長
- 16:35-16:55 「しんきんグリーンプロジェクト」の2030年におけるゴールについて
広沢 博之 / 信金中央金庫 サステナビリティ推進部 上席審議役者グリーンプロジェクト推進部長
- 16:55-17:00 閉会挨拶 西谷 公孝 / 神戸大学経済経営研究所 副所長・教授

オンライン参加をご希望の方は、以下に記載の【WEB申込フォーム】よりお申し込みください。
【WEB申込フォーム】は神戸大学経済経営研究所のホームページのトップにあるお知らせからもリンクしています。

WEB申込みフォーム <https://www.ocans.jp/kobe-u?id=wjUuWiz>

神戸大学経済経営研究所 (公開シンポジウム) 開催 sympo@rieb.kobe-u.ac.jp
〒470-0001 兵庫県神戸市東灘区中央町2-1
〒470-0001 兵庫県神戸市東灘区中央町2-1

神戸大学経済経営研究所

神戸大学経済経営研究所 事務局 上席審議役者 上席審議役者 上席審議役者
TEL:078-332-1111 FAX:078-332-1111

取組事例の紹介を行った。

そして、広沢将之・信金中央金庫サステナビリティ推進部上席審議役兼グリーンプロジェクト推進室長が、「しんきんグリーンプロジェクト」の2030年におけるゴールについて報告し、最後に、西谷公孝・神戸大学経済経営研究所 副所長が閉会の挨拶を行った。

本センターとしては、初めての東京での開催イベントであったが、信金中央金庫京橋別館大会議室に直接来場いただいた104名（会場の制約からほぼ満員）、オンラインで参加された202名、計306名もの企業・組織と個人の方に参加していただくことができた。

なお、本共同研究で実施したアンケート調査結果については、神戸大学経済経営研究所のDPとして公表するとともに、信金中央金庫 地域・中小企業研究所『信金中金月報』および書籍の形で公表した。



(3) シンポジウムや関連論文の出版

家森信善編『持続可能な社会へ向けた事業性評価の深化－信用金庫の実践と挑戦』 神戸大学出版会 2025年3月。

今後の展望

2024年度は、学外の様々な機関の協力を得て活動を進めることができた。2025年度においても、尼崎信用金庫様や兵庫県信用保証協会様等との共同研究を進めることとしており、とくに、兵庫県信用保証協会とは県内の中小企業の事業承継に関する大規模調査を実施する計画である。



地域連携に基づく「脱炭素化・地域課題解決」に向けた複眼的教育と実践

法学研究科 教授 高橋 裕

【背景と目標】

法学部・経済学部および法学研究科・経済学研究科ではかねてより、地球環境戦略研究機関（IGES）と連携しながら、「脱炭素社会の地域づくり」という授業を実施してきた。温室効果ガス排出量が実質ゼロとなる脱炭素社会を構築するためには、技術的变化に加えて、土地・都市・交通・建物・産業システムなど社会経済システム全体に及ぶ変化が必要であることから、同授業では政府・自治体・企業などの第一線の実務家を招聘し、さまざまなアクター・ステークホルダーの視点・取組を受講生に紹介している。しかるに、実際の課題解決と社会実装にとっては、こうした複眼的視点の涵養に加えて、関係者・市民が主体的に課題解決へ取り組む実践的作業も行われることが有意味である。そこで、本取組では、「脱炭素社会の地域づくり」をスプリングボードとしながら、学生参加型フィールドワークを企画・実施して、学生・教職員が協力しながら具体的な地域的課題の解決に向けた課題解決能力を高めることを目標とする。あわせて、法学研究科で組織しているパブリック・コミュニケーション・センターを地域連携活動の一つのハブへと展開させることを目指す。

【活動内容】

- (1) 2024年5月24日に、脱炭素社会の実現に向けた実践を行っている関西・山陰地域の市民活動家などを神戸大学に招いて、カーボンニュートラルの実現に向けて一人ひとりの市民や企業・団体などがどのような取組を行うことが必要であるかについてディスカッションを実施するとともに、参加者間でカーボンニュートラル化へのシミュレーションを実施した。
- (2) 2024年6月22日・23日に、法学研究科パブリック・コミュニケーション・センターのイニシアティブで、学生・教員が兵庫県洲本市に訪問し、洲本市の地域的課題である放置竹林問題の解決に向け、洲本市職員および市内関係者に指導を受けるとともに、フィールドワークを実施した。竹は生育速度が非常に速く、また地下茎が浅く横に広がっていくという特徴を持っていることから、いったん竹林の管理がなされなくなると、急激に広範囲に亘って荒廃していき、獣害や土砂災害のリスクも高まる。全国的に生じているこの問題について、洲本市では、バイオマス熱利用の原料として竹チップを活用したり竹由来の特産品を開発したりと、先駆的な取組を行っている。本フィールドワークでは、洲本市の積極的な取組について説明を受けたうえで、どのような活動が問題解決・改善に資するかについて、学生たちがさまざまな議論・検討を行い、その内容を市職員・市内関係者と共有した。
- (3) 同フィールドワークを機縁として、関心を継続的に有する学生が洲本市職員・市民と連携して引き続き放置竹林問題の解決に向けた協議を行なうためのプラットフォームとして、参加学生の主導のもと、「神戸大学域学連携推進会」が発足した。



- (4) 神戸大学域学連携推進会が、2024年9月20日に、神戸大学SDGs推進室企画／大学都市神戸産官学プラットフォーム主催のワークショップ「神戸の未来，社会の未来，ずっと続く地球の未来」に参加し、発表を行った。そこでの取組は、2025大阪・関西万博のシグネチャーパビリオン「いのちの遊び場 クラゲ館」で投影される予定である。



- (5) 神戸大学域学連携推進会の取組として、11月の六甲祭において、洲本市の放置竹林問題の周知をはかる出店を行ったうえで、12月1日に、兵庫県洲本市でのフィールドワークを実施し、洲本市の地域的課題である放置竹林問題の解決に向け、洲本市職員および市内関係者に指導を受けた。参加した学生は留学生を含む15名で、竹の伐採・搬出、竹灯籠や青竹料理の製作を行うとともに、地域資源の循環的活用や持続可能な竹林の管理の重要性について学修・検討を行った。



【今後の展望】

洲本市との間では有意義な協力関係が構築されつつあることから、今後も学生参加を主体としたフィールドワークを実施するとともに、組織的な協定の締結につなげていくこととしたい。

さらに、他地域における脱炭素社会化に向けた課題解決にも、適宜フィールドワークの機会を拡大していくことを目指す。

あわせて、引き続きパブリック・コミュニケーション・センターを地域連携活動の一つのハブへと展開させることを目指していく。

山田錦の米ぬかを用いた新規化粧品の開発

【背景と目的】

米ぬかは、玄米を削って精米するときに生じる粉である。酒造りをする際には、米ぬかは、精米後殆ど廃棄される。そして、酵素風呂は、米ぬかを酵素で処理した時に発生する熱を用いた温浴法である。米ぬかには、玄米の表面に含まれる多様な機能性成分が含まれる。そして、酵素で処理した米ぬかには、米ぬかの成分以外に、酵素処理により生み出される多様な機能性成分を検出することができる。

また、山田錦は、日本酒を造る際に用いられる兵庫県産の酒造好適米で、米粒が大きく、適度な心白があり、吸水性が高いため、麹菌の菌糸が米につきやすい特徴がある。

昨年、①山田錦の米ぬかの成分には3つの機能性成分が含まれること（3種のポリフェノール；フェルラ酸、カフェ酸、ケルセチン）。②米ぬかを酵素処理すると、ケルセチンの量は減少したがフェルラ酸とカフェ酸の量が増加することを明らかにした。

本事業の最終的な目的は、兵庫県産の酒米である山田錦を用いて、米ぬかに含まれる有用な機能性成分を含む化粧品を作り出すことである。

【活動内容】

米ぬかは、抗酸化物質などの機能性成分が多量に含まれている。山田錦の米ぬかの機能性成分を含む化粧品について、製品化された例は少ない。また、山田錦は他の米と比べて吸湿性に優れており、化粧品において大切な保湿性に優れている。以上の流れより、本事業では、最終的に山田錦の米ぬかと酵素風呂に含まれる有効成分を用いて、新規の化粧品の開発を目指す。

酵素処理された米ぬかの提供、および化粧品の開発は、株式会社 muni（兵庫県三木市中自由が丘2丁目91）で行った。米ぬかの成分の分析は、神戸大学農学部で行った。

今年は、① 足揉みクリームの作成； まず、クリームの開発を行うために、研究の打ち合わせを行った。次に、米ぬか抽出液を用いて、足揉みクリームを作成した。

② 米ぬかエキスに含まれる成分の分析； 米ぬかエキスの中の機能性成分を、液体クロマトグラフィー質量分析法（LC/MS）により解析した。

【①足揉みクリームの作成】

令和6年9月6日に神戸大学農学部において、株式会社 muni 代表取締役 溝端ちあき氏と足揉みクリーム開発についての打ち合わせを行った（図1）。

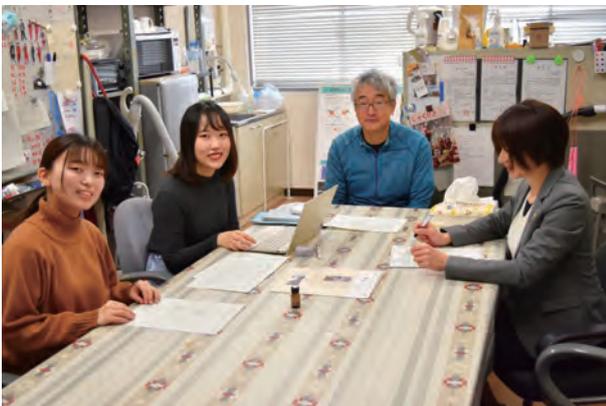


図1 山田錦米ぬか成分の分析

山田錦の米ぬかエキスを配合した足揉みクリームを作成した。そして、新商品として、山田錦米ぬかエキス配合フェイスアンドボディークリーム（商品名；美肌の山田さん）のプレスリリースを行った。そして、平成6年12月-2月に三木市のふるさと納税返礼品開発事業であるふるさと納税型クラウドファンディングを行った。



山田錦の米ぬかエキスを配合したクリーム

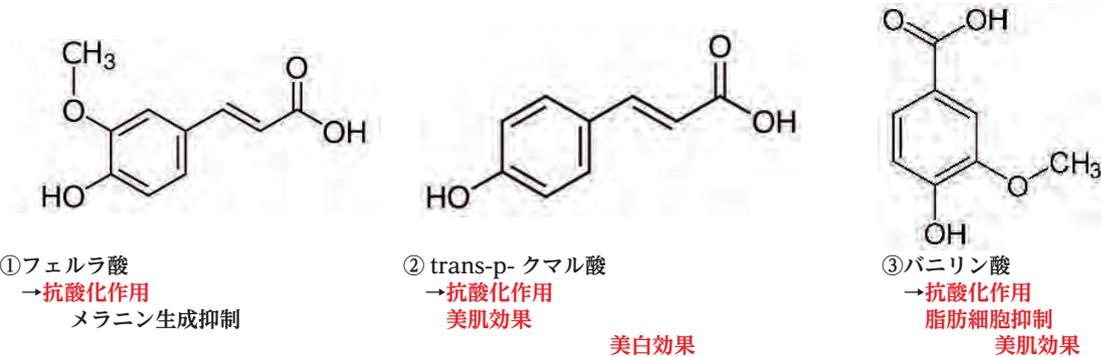


美肌の山田さん

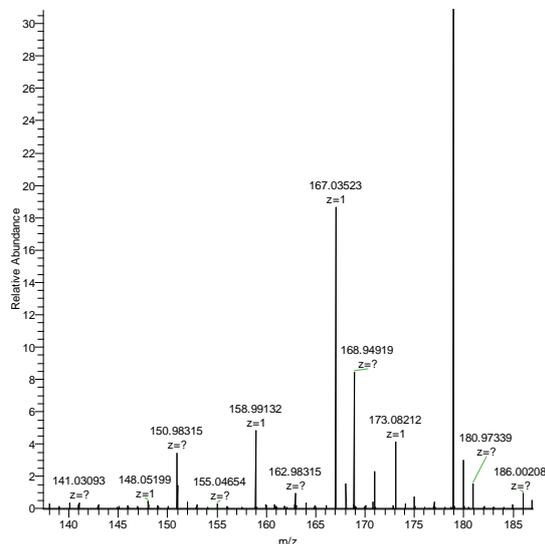
【②米ぬかエキスに含まれる成分の分析】

昨年は、山田錦の米ぬかを直接有機溶媒である酢酸エチルで処理し、乾固後メタノールに溶解し、HPLCで分析した。そのため、米ぬかから多量の機能性成分を抽出し、分析できた。しかし、化粧水に用いる抽出エキスの場合、多量のブチレングリコールと水で抽出するために、抽出エキスに含まれる機能性成分の量は少ない。そのため、昨年のように直接 HPLC により分析することは困難である。そこで、今年は分析感度の非常に高い方法である液体クロマトグラフィー質量分析法 (LC/MS) を用いて、米ぬか抽出エキスを解析した。

その結果、米ぬか抽出エキスには、3つの機能性成分が含まれることを明らかにした。前述したフェルラ酸以外に、trans-p-クマル酸とバニリン酸が含まれていることが明らかになった。現在、質量分析の結果から、新たに機能性分子であるトリシンが含まれている可能性があるため、標品を購入して、質量分析を行う予定である。



241127_山田錦 サンプル LOMS #501 RT: 8.64 AV: 1 NL: 7.48E5
T: FTMS - p ESI Full ms [115.00-1000.00]



バニリン酸の LC/MS

移動・人流・オープンデータに基づく グリーンイノベーションの解析およびコミュニティ実装実験

経営学研究科 准教授 原 泰史

目的

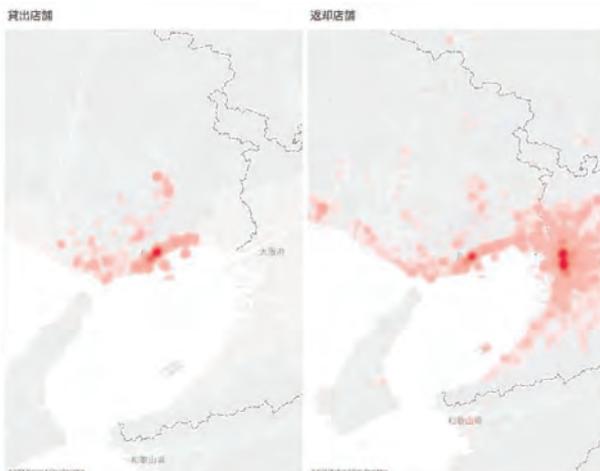
グリーンイノベーションの観点から地域に根ざした情報の解析を行うため、移動情報データセットおよび政府・地方自治体のオープンデータを組み合わせることで神戸地域における移動・人流の状況を定量的に解析する。モバイルデータを活用することで神戸地域における移動プロセスを測定することで、人流および滞留状況を特定する。これにより、CO2 排出量を抑制しようとする人々の行動変容をどのように喚起出来るかについて検討を行う素地とする。これらの成果に基づき、並行して地域の一般社団法人と協力することで、得られた成果をコミュニティづくりへと反映させることも企図する。

活動概要

グリーンイノベーションともよばれる、地球環境を考慮した革新的な取り組みに関する本邦での学術的研究は、ESG 投資に着目するファイナンスの側面からの研究、あるいは、ゼロカーボンあるいはカーボンフリーなどに着目する起業活動を注視する研究が主である。本事業では、企業が提供する移動データに基づく人々の移動情報を用いることで、人々のどのような行動が CO2 排出に繋がっているかの具体的な事例に基づく定量的な把握を行う。

本年度は、移動データの解析を中心に実施した。民間企業が提供する貸しバッテリーサービスのデータを活用することで、神戸市でどのように人々が移動を行っているのか解析を実施した。貸しバッテリーの多くは、コンビニエンスストア、病院、スーパーマーケットなどに配置されている。また、当該データでは人々がどの場所で貸しバッテリーを入手し、どこで返却しているかを把握出来る（右図）。

データからは、郊外に住んでいる市民がスマートフォンやデジタルデバイスの充電が足りなくなる午後以降に貸しバッテリーの貸出を行い、返却を自宅の近隣にある返却スポットに行く様子が把握できた（左図）。



）。またデータの解析からは、「郊外に住むひとびとが労働あるいは修学のために都市部に移動し、経済活動を行い、再び郊外に移動する」市民の行動パターンを明らかにすることが出来た。こうした行動は神戸市西区、具体的には西神・山手線沿線に住む人々において多く観察されると推察される。

事業の効果および今後の展望

本年度は関係団体の体制変更もあり、こうしたデータ分析の結果を関係団体と共有した上で、今後の取り組みの在り方について検討することに注力した（右図）。データ分析の結果や、これに基づくコミュニティ作りの在り方について議論を実施することで、今後の活動の在り方についても検討した。

エビデンスに基づくマネジメント（EBM）やEBPMの重要性が問われるなかで、コミュニティ形成やそれを支援する施策を実施する過程においてデータやエビデンスが果たす役割について議論を行うことが出来た。人流データに基づく解析を行うことが出来たため、今後協力組織との協業のもと、Workshop形式でこうした成果を地域のコミュニティに伝える取り組みを実施予定である。マクロな気候変動などを議論の起点にするのではなく、メソレベルやマイクロレベルのデータに基づく状況をコミュニティに提示することが、人々の行動変容に如何なる影響を与えうるのかの評価を実施する。こうした取り組みについては、公的セクターの助成金などを活用し実施予定である。



地域の健康を支える人材育成によるウェルビーイング向上事業

ウェルビーイング先端研究センター
保健学研究科 特命准教授 園田 悠馬

I. 背景と目的

日本は諸外国に例をみないスピードで少子高齢化が進行している。厚生労働省は団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、高齢者の自立生活支援（健康寿命延伸）の目的のもとで、地域包括ケアシステムの構築を推進しており、医師と看護師と共に理学・作業療法士などのリハビリテーション専門職が果たす役割は多い。しかし、医療系人材は都市部に偏在し、地方では高齢者の健康寿命延伸や地域包括ケアシステムの構築は現実的に難しい状況にあり、地方にも医療系人材を充足させることは社会的課題である。そこで、住民の健康寿命延長に貢献するために次世代の地域医療を見据え、県内の医療過疎地域の中高校生の医療に対する高い関心を喚起し、将来的に地元へ帰還する医療系人材の育成を促進することが肝要である。

医学部では、令和元年度から豊岡市や洲本市などの県内の医療過疎地域の高校に教員を派遣し、医療職の魅力伝えるセミナーを開くなど、医療系職種を目指す人材を育て定着させる「医学部へ行こう」プロジェクトを医学研究科と保健学研究科が連携して行ってきた。昨年度より、医師だけでなく他の医療系職種も対象に本事業を展開している。今年度は、三田市の中高生を対象に同様の事業を開始した。

II. 事業成果

1. 県立豊岡高等学校：令和6年度「医療系人材養成プログラム」（担当内容を抜粋）

実施日	内容	講師	参加数
5/22	開講式・前期課題提示	神戸大学医学部 石田達郎	50名
7/16	医療セミナー（職種別講義）	公立豊岡病院の医師、薬剤師、看護師、臨床検査技師、理学療法士、放射線技師	50名
8/9	オープンホスピタル	公立豊岡病院	12名
10/16	講演：医学部での学びと医療系職種（図A） 後期課題提示：福祉用具のアイデア	神戸大学医学部 園田悠馬	50名
12/23-24	サイエンスツアー（図B） *サンテレビにて取り上げられた	神戸大学医学部保健学科	5名
3/7	医療系ディベート選手権（図C） I：臓器提供ドナーカード保持を義務化すべきか II：救急車を有料化すべきか	神戸大学医学部 石田達郎 園田悠馬	15名
3/17	閉講式・講演・総評	公立豊岡病院 森 健太 神戸大学医学部 園田悠馬	50名

豊岡市と公立豊岡病院組合と連携して医療系人材養成プログラムを継続し、高校だけでなく中学校（豊岡市立出石中学校、近畿大学附属豊岡中学校）において地域医療に関する講義を行った。

また、豊岡高校からは昨年度に続き今年度も本学医学科への入学者1名が輩出された。



2. 県立洲本高校：医療講演を実施した。令和5年度の本事業参加者2名が保健学科へ入学した。

3. 三田市：市内の中高生と保護者を対象に、地元で“医療で働く”キッカケとなることを目的としたイベント「Sanda Career Campus」を開催し、300名以上の来場があった。医学部教員の講演、“医療のお仕事”体験ブース、医学研究科・保健学研究科大学院生らのパネルディスカッションが行われた。来年度はさらに発展させて実施予定である。



三田市のプログラム		内容	会場
1	開会	三田市長からのメッセージ ●三田市長 田村 克也	SANDA CAREER CAMPUS に込められた思いは
2	講演	「生きている・死んでいる」ってどういふこと ●神戸大学大学院保健学研究科 石田 達郎 教授	命を助けるための 基本知識を 教えます
3	イベント	ワークショップ ～そもそも、医療ってなんだ!?～	災害・救急時のことを “今”考えよう
4	講演	みなさんに知ってもらいたい 救急・災害医療の現場 ●神戸大学大学院医学研究科 外科系講座 災害・救急医学分野 小谷 積治 教授	病院で働くのは 医師と看護師 だけではないよ
5	講演	暮らしを守る医療職を知ろう ●神戸大学ウェルビーイング先端研究センター 園田 悠馬 特命准教授	園田 悠馬
6	イベント	パネルディスカッション ●三田市民病院職員 & 神戸大学大学院生	医療従事者の“ホネス” を聞いておろ!
★	閉会	1日を振り返ろう(アンケート) ●Aグループ……講演会終了後に大集会室にて実施 ●Bグループ……体験ブース終了後に各ブースにて実施 ●Cグループ……講演会終了後に大集会室にて実施	

また、保健学研究科にて三田市内の4つの高等学校から医師などの医療系職種を目指す高校生13名による合同ツアー「Medical Day」も実施した。

Ⅲ. 総括と今後の展望

今年度の本事業によって、県内の複数の医療過疎地域における医療系人材不足の問題に対して、医師だけでなく他の医療系人材養成に関して中長期的な地域連携を進めていく基盤が整った。

但馬地域における本事業は6年目を迎え、本学医学部への入学し、少数ではあるが地元の医療を支える人材が育成されつつある。また、公立豊岡病院組合との連携も深まり、共同研究に発展した。さらに、本事業について、来年度は豊岡市との包括協定の締結が視野に入っている。同様に、今年度より三田市において、包括協定のもと同事業が開始された。今後、三田市民病院との連携もすすめていく。将来的には、雇用機会の創出などの地域活性化も期待できる。なお、洲本高校における医療系講演や医療ディベートは継続する予定である。さらに来年度は、たつの市などに対象地域を拡大していくことを計画している。

また、当事業に本学の学生も参加することで、次世代の地域医療を見据えることができ、地域医療の魅力を体験する機会づくりを目指していく。

デジタルトランスフォーメーション（DX）による 天然記念物の見える化

神戸大学大学院農学研究科
教授 石井 弘明

【事業目的】

天然記念物（森林や保護木）は、建造物とは異なり年々その状態が変化する。樹木は成長するとともに、老朽化して枝が折れる幹ごと倒伏するなどの恐れがあり、落枝や倒木は周辺の建造物に危害を及ぼす可能性がある。本研究の目的は、両者を保全するための管理計画を検討するために必要なデータを取得し、行政に提供することである。それぞれの位置関係、形状、サイズ、状態などの情報をデータベース化して現状を把握することで、文化財保護委員会等において現場視察を経ずに、具体的な対応を審議し、行政が対策を実施することが可能になる。対策実施にあたっては、天然記念物指定区域内における現状変更（樹木の伐採、剪定、枯死木の除去など）を伴い、植生や生態系に詳しい学術的知見が求められるため、大学が研究として行う価値と独自性は高い。



太山寺の寺有林内にある石仏
倒木や土砂崩れによって破損していた。

【事業概要】

本研究では、神戸市内にある指定文化財（天然記念物）を3次元デジタルデータとして保存し、その情報を文化財の保全と管理のために活用すると同時に、インターネットを通じて位置情報や立体映像等を公開してその認知度を高め、価値を広く理解してもらうことにつなげる。具体的には天然記念物のGPS測量、計測データを取得しGoogle Mapなどの地理情報システム（GIS）に登録する作業を行った。今年度は神戸市西区の太山寺の原生林（県指定天然記念物）内にあり、一部が倒木などでアクセスできなくなっている四国八十八カ所の石像をめぐる登山道のGPS測量を行った。



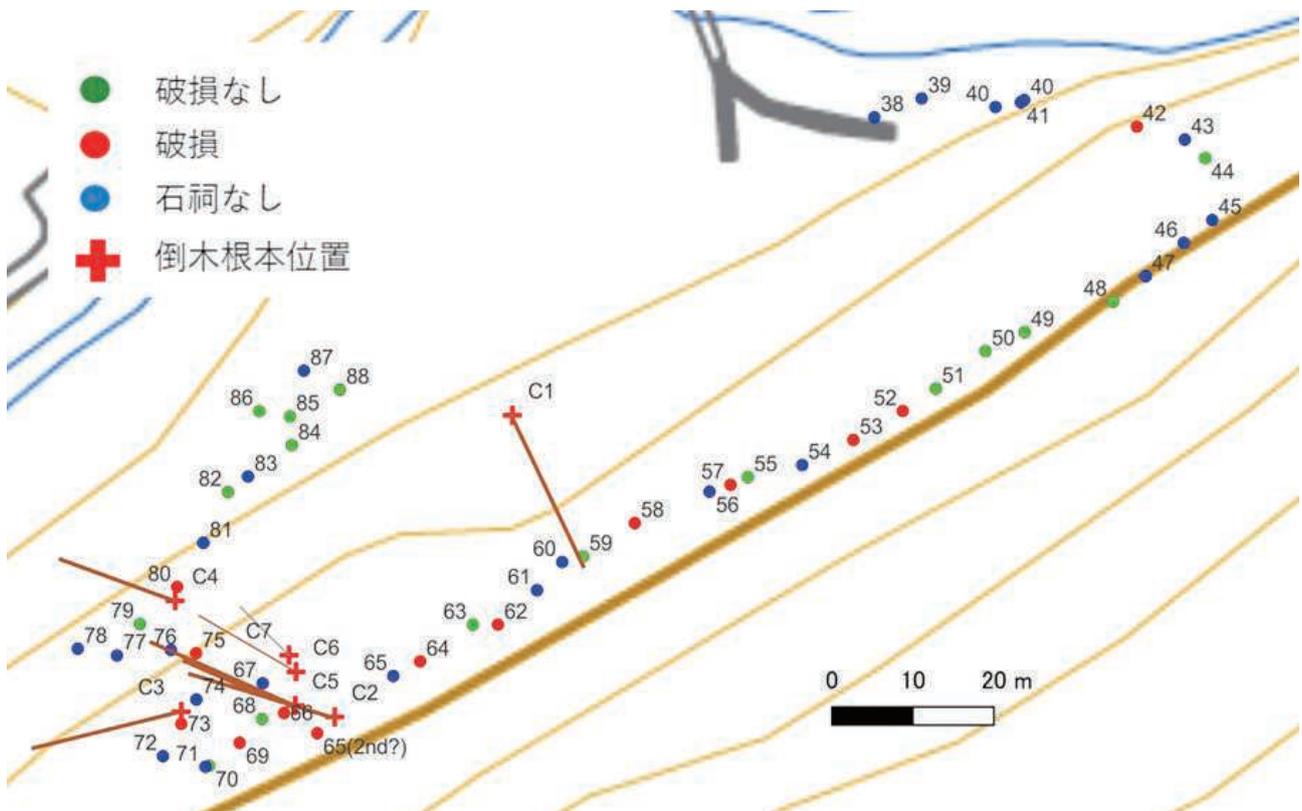
GPSによる樹木位置の測量

【事業の効果】

GPS 測量によって作成した石仏の地図は、歩道を復元するための資料として行政に提供する準備をしている。地図をインターネットなどで公開するところで、天然記念物の認知度を高め、その価値を広く理解してもらうことに役立てることができる。また、データベース化した文化財・天然記念物の位置、形状、サイズ、状態などの情報は、行政が行う保全・管理計画に役立てることができる。

都市において人と緑が共生するためには、枝の越境や落下、災害による倒木などの危険を回避するため、樹木の剪定や伐採の必要性が生じる。社寺林など文化財指定された都市緑地においては、管理施業と生態系保全、住民の理解をどのように実現するかが、重要な課題である。

連携した団体：神戸市地域協働局、神戸市環境局、太山寺



GPS 測量により作成された石仏と倒木の位置図

【今後の展望】

今後は神戸市内の他の天然記念物や保護木について、デジタル化を行う。また、西宮市、姫路市など他の自治体との連携を進め、全国の天然記念物についてのデータベース構築に貢献する。さらに、天然記念物に限らず、市街地の街路樹を含むすべてのグリーンインフラを効率的に管理するためのデジタルアーカイブ化を目指す。

鶴甲団地 再生・活用プロジェクト

工学研究科建築学専攻 准教授 栗山 尚子

■背景と目的：

人口減少社会を迎え、空き地・空き家問題は全国的な課題である。特に居住者の急速な高齢化や施設の老朽化などにより、活力を失いつつ初期の郊外住宅団地において、インフラやウワモノなどの資源を有効に活用することは、団地自身の活性化とともに、近隣地域や周辺の公的施設の活用、大学の教育・研究の機会の場の創出にとっても極めて有用である。本プロジェクトは、(一財)神戸住環境整備公社（以降、公社と記す）と連携し、高経年住宅団地の再生・活用に関する実践を通して、有効な方策を見出すための知見を得ることが目的である。工学研究科と公社との団地再生支援に関する協定に基づき、2015年度から地域連携事業の採択を受け、神戸市内の複数の団地で空き住戸と外部空間のプラン提案やDIY活動等に取り組んできた。

今回は、鶴甲団地を対象とした。公社が所有・管理する鶴甲コーポ 15号館 1階の2戸連続住戸（106,107号室）が本学の留学生向けのルームシェア住戸として使われてきたが、2023年度に役割を終えた。2023年度中に、本事業において、本学建築学科の栗山研究室メンバーがその住戸のリニューアルプランを提案し、一部が実際のリニューアルに反映されることになった。2024年度は、そのリニューアルプランの実現に向け、団地住民の方々と共に、栗山研の学生がDIY活動に取り組んだ。また、DIY活動参加者とプランの完成後のオープンルームに来られた訪問者に、住戸リニューアルと団地の居留意向に関するアンケート調査を行ない、団地居住に関する志向を把握した。

■DIY活動による空き住戸のリニューアル：

DIY活動は、建築家・小畦雅史氏（本学OBで小畦雅史建築設計事務所主宰）の指導のもと、2024年7月下旬～8月上旬までに計6回実施され（表1）、栗山研の学生と教員、神戸住環境整備公社職員の方々、近隣住民の方々が参加された。近隣住民は、延べ11人（7組）で、親子連れ、祖母と孫といったグループでの参加がみられた。

今回DIYに取り組んだ住戸は、アウトドアリビングと多世代居住をコンセプトにした、4LDK+Kの間取りである。部屋の壁のペイント、アウトドアリビングとなるウッドデッキルーバーの設置・塗装を行なった（写真1・2）。また、写真3の畳の下が小上がりになっており、収納スペースになっている。天井には木材を連続して設置し、植栽等を吊り下げられる。この部屋のDIYを行なった。

過去のDIY活動は、10月、11月といった秋に取り組んできたが、学部4年生は、卒業設計で忙しくなってくる時期、大学院博士前期課程1年生は、就職活動の早期化、2年生は修士論文の調査・分析活動の時期と重なり、学業との両立が困難になってきていた。今年度は、夏休み前にDIY活動に参加させていただくことにより、学生の人員の確保が以前よりもやすくなったのだが、猛暑の中でのDIYが初めてであり、暑さ対策をしながらDIYをする初めての経験となった。

表1. DIYスケジュールと栗山研参加人数

日程	作業	午前(人)	午後(人)
7/25(木)	小上がり組み立て・ペイント	-	5
7/26(金)	小上がり組み立て・ペイント	3	7
7/29(月)	小上がり天井設置・ペイント	6	3
7/31(水)	小上がり天井設置・ペイント	3	5
8/3(土)	ウッドデッキルーバー設置・塗装 (午前・地域住民参加)	6	6
8/7(水)	ウッドデッキルーバー設置・塗装 (午前・地域住民参加)	3	2

DIYの参加者（近隣住民と公社職員）からは、DIY活動に対してはとても楽しかったという意見と、今回のDIYのコンセプトである多世代居住についての肯定的な意見が多く得られた。また、ほとんどの参加者が今回のDIY賃貸に住みたいと回答したが、団地というまちに住みたいかどうかについては回答が半々に分かれた。



写真1. 小上がりの天井の木材の設置



写真2. ウッドデッキルーバーの設置



写真3. 小上がりの部屋の完成（オープンハウス時）

■ 団地居住に関する意向調査：

DIY後の最終仕上げを経て、2024年10月12日、13日に、オープンルームのイベントが行われた。1階のDIYに取り組んだ住戸と、3階の断熱性を高めたリニューアルがなされた住戸が公開され、多くの方々が来場された。来場者アンケートの結果からわかったことの一部をここに記す。

- ・リニューアル住戸に住みたいという意見が約7割であった（図1）。
- ・来場者の約7割が階段室型住宅に好印象を持っていた（図2）。
- ・家賃は妥当という意見が7割弱で、安さが魅力という意見もあった（図3）。
- ・参考になったリノベーション箇所として、間取り、水回り、キッチンを挙げた人が多かった。
- ・魅力を感じないと答えた人の中には、階段がきつい、経年劣化により清潔感を感じないという意見も得られた。

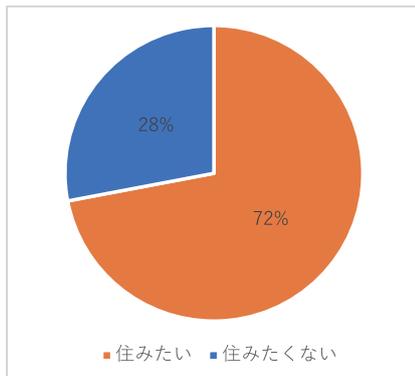


図1. 106号室・107号室に住みたいですか

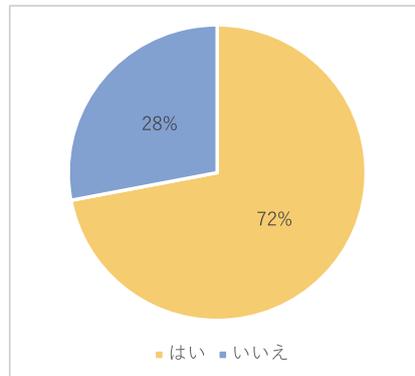


図2. 高経年の階段室型住宅に魅力を感じますか

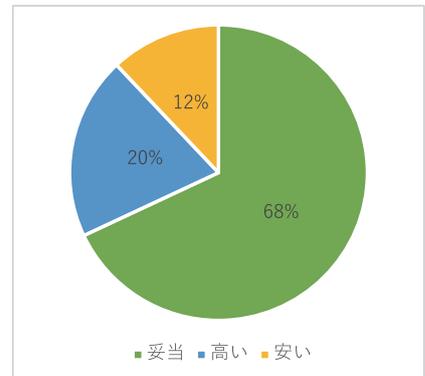


図3. 募集家賃に対する感想

■ 今後の展望：

DIYに取り組んだ参加者やオープンハウスを見に来られた方より、リニューアルされた団地の住戸に住みたいという肯定的な意見を多く得られた。今後は、DIY住戸を実際に借りた住民へのアンケート調査やヒアリング調査によって、住み心地に関するデータを収集し、DIY住宅の魅力を明らかにしていきたい。来場者アンケートより今後も鶴甲エリアに住み続ける上でのリフォームの参考になるといった肯定的な意見をいただけた。栗山研としては、団地に住み続けるという関心の向上に寄与できたと感じている。次年度以降も、団地の老朽化を防ぎ活性化への寄与を目指し、神戸住環境整備公社と連携し、実践的な活動に取り組み、その活動の効果と課題を明らかにしていきたい。

神戸の戦後生活史をめぐる映像資料を読む・見る・語る - 戦災史資料の蓄積を新たに読み直すパブリック・ヒストリーの試み

国際文化学研究所 教授 長 志珠絵

1. 背景・目的

戦災都市神戸という視点から蓄積されてきた資料群は、80年も前の「むかし」の歴史とその資料には止まらない。なぜ、誰が、何のために、いつ、これらを集め、残してきたのかといった事項も含め、これらは明確な、かつ、戦後の地域の平和運動、市民運動の営為の所産でもあり、過去の地域連携報告書で明らかにしてきた。今期はこれらを人々の生活空間をめぐる資料群として再整理・再発見し、パブリック・ヒストリー実践のモデルケースとする。都市の空間や生活の場を読み解くツールとして、戦後直後—空爆の痕跡が偏在する都市空間やそこの暮らす人々の生活が垣間見える写真・動画などの視覚記録に着目し、特にその提示の仕方を意識した。つまり、文献資料調査もふまえつつ、「資料」をめぐる公開性のある相互交流的な場を持つことで、市民の側の直接あるいは間接の記憶を喚起するとともに、いまはもう存在しない、足元の歴史としての、戦後初期の人々の生活復興の痕跡、生活史の細部を読む・見る・語る一を試みた。

2. 活動概要

本事業は、これまで多様な文脈で集められてきた大都市神戸に関する「戦災都市」の記録を市民に向けた新たな都市の記憶のアーカイブとして構築・共有する試みである。具体的な活動は以下である。

- ①視聴可能な映像、写真、地図について再整理を進め、具体的には戦後の米国戦略爆撃調査団報告によるカラー映像資料について、ワークショップのための資料収集をすすめた。
- ② USBSS（米国戦略爆撃調査団）による戦後直後の神戸のカラー映像記録をテーマに市民参加型のワークショップを行った。昨年の規模の大きい市民向け解説報告会については、神戸映画資料館の技術でブルーレイデータ化したことでこれを活用した。当日は80年前のカラーフィルムも含め、より鮮明な画像を参加者に提供でき、さまざまな意見や記憶の喚起につながった。今回に視聴者・意見公開会は主に、神戸空襲を記録する会が、2024年度から始めたボランティアガイド学習会への催しとして共催した。
- ③②での要望も高いため、①についてリーフレットの報告書を作成中である。
- ④①の過程で新たに着目した空襲アーカイブ関係資料について詳細目録を作成し、神戸市文書館に移管予定である。④メディアのインタビュー他、学会等での成果報告にもつとめた。



3. 事業の効果と今後の展望

①市民団体による戦災アーカイブについては詳細目録を作成し、一部のこっていた原本も含め、4月上旬に引き渡し予定、これらは神戸市公文書館に移管予定（移転予定の神戸市公文書館による「神戸空襲」展示の前提となる）②米国戦略爆撃調査団報告の、特に防空壕関係の記述や写真、映像資料についてのまとまった情報は参加者からの要望も強いためリーフレットの冊子を作成中である。③地域事例に即した試みはメディア等での関心が強く、代表者は過去の地域連携報告書の記述も含め、複数回、メディアからの取材依頼を受けた。

メディアからの取材

- 1) サンテレビより、2021年度神戸大学地域連携報告書『空襲下の神戸 - 日々の日記から』（長志珠絵・佐々木和子編、2022.3、全114頁）掲載資料について、番組での引用・紹介（神戸の山中に落とされたパンプキン爆弾の可能性）のための撮影許可と電話取材（番組名「NEWS×情報 キャッチ+」の特集番組内、放送日2024年8月16日）
- 2) 京都新聞より取材 戦後80年・京都戦時新聞特集、2025.3/6掲載
- 3) NHK 首都圏より、番組作成のための下調べ取材および取材（インタビュー及び撮影に来神 2025年2月21日）、番組名「首都圏情報ネタドリ！東京大空襲80年」、放送日2025.3.7
- 4) 琉球新報記者より、2022年度神戸大学地域連携報告書『紡ぐー「神戸空襲を記録する会」事始め』の資料を軸に、インタビュー取材、「神戸にも平和の礎を」2025.3.18『琉球新報』掲載

学会報告等については省略する。

本事業は、これまで多様な文脈で集められてきた大都市神戸に関する視覚資料を戦後の記録を中心に、「戦災都市」の記録、地域生活史の記録として位置付け直し、対話型の戦災都市の記憶のアーカイブを構築・共有する試みであり、戦災経験に理解と関心を持ちかつ土地勘のある市民に向けての情報提供、意見交換を意図した。ワークショップ等での意見交換、記憶の喚起のあり方は左右されることも実感した。学習会等で使える資料作成のほか、需要と問い合わせの多い、これまでの報告集について、合本版の編集を課題としたい。

令和6年度 地域連携事業（個人型）実施報告書

多文化の背景を持つ子ども・若者の育ち・学び・未来に関する実証的研究

代表：平井 晶子（人文学研究科）

【これまでの経緯】

本研究グループでは、2019年度から2021年度まで豊岡市と共同で「外国人住民に関する調査研究」を実施し、とくに2020年度2021年度は多文化の背景を持つ子どもに焦点化し、彼らの育ち・学びの現状と課題を丁寧に検討し、その後の多文化共生プランの策定にこぎ着けた。共同研究修了後も継続的に豊岡市における外国人市民ならびに多文化の背景を持つ子ども・若者の育ちを調査し続けてきた。また阪神北部地域（三木市など）においても地域社会や多文化の背景を持つ子どもの調査を実施してきた。さらに2023年度・2024年度は神戸市との連携のもと、神戸市における多文化の背景を持つ子ども・若者の育ち・学び・未来に関する調査研究を推進してきた。

これらの研究を通して、伝統的に外国人市民が多い神戸市においても、伝統的には外国人市民が少ない阪神北部地域や但馬地域においても、急速に外国人市民が増加していると同時に、地域で暮らす外国人市民において子育て中の家庭が増えていることが明らかになった。また、数の変化のみならず、出身国／地域の多様性という意味で、これまでとは質の異なる市民から構成される社会が出現していることも明らかになった。日本社会は少子化、人口減少が予想以上の速度で進んでいることから、外国人市民の存在感は日ごと大きくなっている。

私たちはこのような状況のなかで、兵庫県の阪神北部地域（三木市）および但馬地域（豊岡市）の2024年度時点の状況を明らかにするべく、本年度の研究を開始した。

【共同研究者】

白鳥義彦・佐々木祐・梅村麦生・黒田千晴（以上、人文学研究科）、齊藤美穂（国際文化学研究科）

【連携団体】

豊岡市役所・NPO法人にほんご豊岡あいうえお・にほんごぶらす・三木市役所・三木市教育委員会・三木市国際交流協会、23 兵庫県外国人生徒特別枠選抜研究会

【事業目的】

都市部であれ、地方部であれ、近年とくに「ニューカマー」の増加によって地域社会は急速に変容しつつある。そして一時的な滞在者ではなく、長期的にこの地で生活していこうとする外国人住民は、地域社会にとって欠かせない一員となっている。本事業では、そうした人々の、子どもを産み育てる際の課題や、多文化の背景を活かした教育のありかた、また進学や就職を含めた未来への見通しといった通時的な生活設計を、関係者への聞き取りを通じて明らかにし今後の共生社会への指針を示すことを目的とする。

【事業内容】

本事業では阪神北部地域（三木市）および但馬地域（豊岡市）にて、市役所の関連部署の方々や、教育委員会、国際交流協会、支援団体や日本語教育事業者などに聞き取り調査を行い、本目的を考えるための地域の特性ならびに現場の実践と経験を収集した。とくに阪神北部地域では日本語指導が必要な子どもが急増しているが、それへの対応が追いついていない実態が明らかになった。同時に、関係諸団体と連携し、都市部でも、地方部でも不足している「公立高校入試外国人生徒特別枠選抜」を広げる活動を展開した。地域の方々に広く「外国人生徒特別枠選抜」の必要生や意義を理解していただき、「枠校」の拡大に向けた取り組みを

推進した（映画・フォーラム「どうなっとるん？但馬の外国につながる子どもたちの進学」開催、写真1：フォーラムの様子、ポスター：映画・フォーラムのプログラム）。

こうした活動を通じこれからの地域活性化の担い手として多文化の子ども・若者を焦点化するとともに、現場で生じているさまざまな問題の解決への手がかりを得た。



写真1 映画・フォーラム どうなっとるん？
但馬の外国につながる子どもたちの進学
(2024年10月14日@豊岡市役所)

【事業効果】

外国ルーツの子ども・若者の現状を調査で理解するだけでなく、地域の方々とも現状認識ならびに課題を共有し、支援を充実する必要性や意義、「粹校」の必要性などへの理解を広めることができた。また、近年の新しい傾向として、母国（アジア諸国）で大学を卒業した専門職の若い方々が専門職として兵庫県の地方部でも増えているなど、外国人市民に関する新たな傾向を捉えることができた。外国人との共生が新たな段階に入りつつあることをうかがわせる事例であり、今後の共生社会の実現へのニーズがより一層強まっていることが明らかになった。

【今後の展開】

外国ルーツの子ども・若者の育ちならびに外国人住民との共生社会への指針の検討は、日々変化の激しい現状を理解しながら、それに即した対応が求められる。そのためには常に関係者・当事者への聞き取り調査を行い、現状把握を進めながら実施する必要がある。一過性の事業ではなく、継続して研究を行うことで、それらが可能になると考える。

映画・フォーラム
どうなっとるん？
但馬の外国につながる子どもたちの進学

日時：2024年10月14日（月・祝）
13：00開始（12：30開場）16：00 終了予定

会場：豊岡交流センター 豊岡稚古堂 交流室3-1（3階）
※JR豊岡駅から徒歩約550m（〒668-0033 兵庫県豊岡市中央町2-4）

参加費無料・事前申し込み不要

2024年現在、日本に生きる外国籍者は340万人を超え、兵庫県にも160カ区、約11万人が暮らしています。日本語などを理由に、学ぶ機会を十分に得られない子どもたちのために「公立高校入試外国人生徒特別枠選抜」導入が全国的に進められ、兵庫県でも2016年度から導入されました（2024年度6校、各校3人、計18人）。

但馬地域においても、外国籍住民は2013年1,035人から2023年2,067人と約2倍に増加しています。高校の数が少ない但馬地域では、都市部に比べて進学に厳しい状況があります。

この間、兵庫の状況を調べる調査報告書が2点出版されました。『1%の外国人たちー豊岡発！外国人住民と生きる地域社会』（2024年6月）と『はばたけ！ひょうごの子どもたち』（2024年7月）です。

本フォーラムでは、上記の報告書をもとに、外国につながる子どもたちの現状を知り、但馬の未来について考えます。

なお、フォーラム前後に、全国各地で設置が進められている夜間中学を紹介する映画も上映します。

【第一部 映画上映】
夜間中学に関する映画『こんばんは2』上映（37分）

【第二部 フォーラム（※14時～）】
・但馬地域の日本語支援が必要な子どもたちの市町別人数や、高校進学等の状況
関西学院大学各員研究室（元高校教員）辻本久夫

・豊岡の外国人住民の暮らし・仕事・家族
一書籍『1%の外国人たち豊岡発！外国人住民と生きる地域社会』より
神戸大学教員 佐々木佑

・支援の現場から見える課題ー子どもたちを中心に
NPO法人にはんご豊岡あいうえお 育田尚子

・「特別枠」校の重要性：外国人生徒受け入れ校での取り組み
関西国際大学教員 山本晃輔

【全体討論】

主催：2023兵庫県外国人生徒特別枠選抜研究会・神戸大学社会学研究會・神戸大学異文化協創ユニット
『文化交渉学』創出に向けた研究ユニット・NPO法人にはんご豊岡あいうえお・ひょうご夜間中学をひろげる会・豊岡市

後援：豊岡市教育委員会、兵庫県教育委員会但馬教育事務所（申請中）

問い合わせ：2023兵庫県外国人生徒特別枠選抜研究会
2023tokubetsuwakupj@gmail.com

医療過疎化に向かう地域での医療資源の有効活用と 住民健康管理におけるイノベーション創出 ～アカデミアンによる新たな地域連携活性化支援モデルの探索～

科学技術イノベーション研究科 先端医療学分野 教授 山下 智也

背景：

兵庫県を含む日本全体で、医療提供施設がダウンサイジングし、医療過疎化と向き合う地方自治体が益々増加していく。そのような市町村では、さらなる効率的医療サービスの提供と健康管理法の提案と普及が必要となるが、病院縮小課程は negative な印象が目立ち、positive で soft landing なダウンサイジングの活性化支援モデルケースはあまり無く、地域住民目線を尊重した良いモデルを模索していく必要があると考えられる。神戸大学として、規模縮小病院・医療過疎化自治体への連携支援の実績は、あまりない。

事業の目的：

医療過疎化に向かう地域での医療資源の有効活用と住民健康管理において神戸大学として連携支援の方法を検討し、アカデミアンとして適切な地域支援の方法を探索し、新規でイノベティブな活性化支援モデルを確立して、公表／情報提供することである。

本事業で連携する自治体や地域団体：

加西市、特に医療や健康管理に携わる職員や市民病院スタッフ、開業医との連携を広げていく予定とし、2024年度は、個人型事業として、その中心となる市立加西病院との連携を開始した。

市立加西病院は、2020年に急性期中心の266床から199床となり、さらに2030年に回復期中心の136床での病院建て替えが決定している。計画的なダウンサイジングの中にも、持続性のある地域の医療提供病院として必要な選択的な機能維持が求められており、それに対してどのような連携支援が必要であり有効かという議論から始めた。将来的には、ニーズに応じて保健学研究科、医学研究科などの関連部署との組織型連携へと拡大展開も検討している。

2024年度事業実施内容

1. 医師以外の医療従事者・職員に調査（マーケティング）を実施（2024年6月に実施 8/23に訪問）

以下のことに気付いた。

- ・病院のダウンサイジングでの建替えに対して negative な意見／気持ちを持つ職員が多いこと。
- ・主体的に現場の解決すべき問題を見だし、提案するという環境が乏しく、若手職員の意見が実際の仕事上の対応や組織の変化に反映できていないこと。そのような文化が醸成されていないこと。
- ・医師や上司に頼る体質が常態化し、主体的に考える自立型の組織になっていないこと。

上記の問題に対する解決方法を考えて、職員と相談して以下の取り組み（『成功循環モデルの導入』）が有用であると判断して、導入をサポートすることを決定した。

2. 今後の取り組みについて説明（2024/10/25 院内学会にて講演 未来の地域医療はどう変わるのか？

そして今、何が必要か？）

①心理的安全性（「関係の質」）の向上を2024年度の課題とする。

②次の段階として、「思考の質」の向上のための下地を作ること。

2024～25年度に「関係の質」と「思考の質」の向上を実現することで、結果として「行動の質」の向上（主体的に考えて自ら行動に移すことができる人材の増加）につながり、その後に「結果の質」が向上し、病院

として理想とする組織に変化して、望ましい結果につなげる。

実際には、①②の取り組みは、継続して実施していく必要性を感じており、とくに若手職員への働きかけを継続することが重要と考えている。

3. コーチングの専門講師による講義・セッション（2024/12/21）

心理的安全性の向上のために専門家（ビジョナリーコミュニケーション代表 井上清美 先生）にお願いしてコーチングに関する講義とセッションを院内で開催し、32名の医師／看護師／理学療法士／薬剤師／放射線技師／検査技師／事務職員に参加いただいた。目的としては、若手職員が意見の述べ易い、心理的安全性の高い組織を構築するため。



4. リハビリテーションの専門家の講義と協働についての情報共有（2025/2/26）

2024年度の取り組みの一つとして、将来の病院機能の中で重要性を増す理学療法士の活躍の必要性／重要性を共有し、若手職員に主体的に未来を見据えての病院の形やあるべき姿を考える機会を提供した。心臓リハビリテーションの専門家（大阪保健医療大学保健医療学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻 講師 小川真人 先生）に、最近のリハビリテーションに関する話題提供と協働できることを考える基盤になるような講義をしていただき、その後職員と時間をとって議論した。12名の理学療法士／作業療法士などのリハビリテーション科スタッフに参加いただいた。



5. 上記に関連する書籍を提供（2024/10/25～）

実際に、コーチング／リーダーシップ／医療マーケティング／考え方の学習／地域医療／病院経営に関する書籍、すなわち業務改善のための本を、本事業の予算にて購入し、事務室に『文庫』を設置して、職員が自ら学び続けることができる環境を提供した。適宜、書籍の追加を行なった。

事業の効果：

心理的安全性、関係の質の向上に関する取り組み、リハビリテーション科の職員、特に若手理学療法士が挑戦できる環境を提供する取り組みも、その効果は短期的には評価困難であるが、職員からは前向きなご意見をいただいた。書籍の提供による、職員の自己学習のできる環境の整備は、好評であり、リスクリングを含む新たな挑戦のきっかけになれば。

今後の展望：

市職員／医療従事者／（次年度からは）住民に、医療／健康管理、病院に興味を持っていただくために、職員への情報提供のみならず、職員と一緒に市民向けのレクチャーの提供なども考慮する。

病院建替えイベントに対して、職員が主体的に意見を述べるができる環境整備、自ら考えて動くことができる人材に成長できるようにサポートを継続して実施する。

本年度の事業実施により、本事業は、短期ではなく息の長い継続した取り組みが必要であることを実感した。従って、継続での事業予算の申請を行っていく方針とした。

丹波篠山市と連携した有機丹波篠山黒枝豆の適切な販売チャネルの構築に係るプロジェクト

農学研究科食料共生システム学専攻 准教授 八木 浩平

1. 背景・課題

丹波篠山市では令和5年にオーガニックビレッジ宣言を行い、有機農業の普及に取り組んでいる。特に、市の特産品である黒枝豆の有機栽培に力を入れており、有機黒枝豆の販路拡大が検討課題の一つとなっている。

本事業では、販路開拓と産地形成の一助とするため、以下の3点の課題に取り組んだ。

- (1) 丹波篠山市における有機黒枝豆を対象に、販路の実態を整理する。
- (2) 多様であることが想定される有機農家の個々の経営概況や、有機黒枝豆の販路選択の動機を整理する。
- (3) 上記2点を踏まえて、有機黒枝豆の共同出荷の実現可能性を検討する。

具体的には、2024年4月-2025年2月にかけて、有機JAS取得農家8軒、農家2軒、地域商社2軒、黒豆問屋1社、農協、丹波篠山市、明石市、兵庫県、有機JAS認証団体2団体、生協1団体にて対面での意見交換を実施した。



図．丹波篠山市産有機黒枝豆：オーガニック
ライフスタイル EXPO in 京都にて

2. 共同出荷の実現可能性の検討を通じた産地形成へ向けた提言

本事業では、各販路の具体的な特徴や農家の販路選択の動機等、詳細に調査を行ったが、ここでは、共同出荷の実現可能性について検討した結果のみ提示する。なお本事業では共同出荷について、柔軟な参加が可能なよう、必要最低限の規格を定め、出荷したい農家が出荷したい量を出荷する体制を想定する。有機農家の共同出荷を取りまとめる主体として、地域商社や農協が考えられる。共同出荷の利点は、下記の通りである。

- ・丹波篠山市の農協では有機農産物の取り扱いがないため、新規就農者等の販路獲得の難しい有機農家の販路確保に繋がる。
- ・個々の農家の買い手との交渉や販路開拓の手間を節減できる。
- ・数量の確保による有利な条件での販売ができる。

一方で、共同出荷の実現には課題がある。一般に有機農家は新規就農者が多く、また個性的であることが指摘される。丹波篠山市においても、各農家が多様な販路を持ち、多品目少量栽培による消費者への直接販売と、大量単品目栽培による大規模流通といったように、特徴が異なる。共同出荷は、出荷の規格を揃える必要があるため、こうした有機農家の個性を生かしづらい。また、販路ごとで選別基準が異なる点も課題の一つである。例えば、産消提携は直接消費者と接するため、見た目等に関して厳しい選別でないが、卸・量販店等へ販売する場合は厳しく選別する必要がある。このように、規格の統一が困難であることに加えて、各農家が既存の販路を有していることから、同一規格の有機黒枝豆の数量の確保も難しい。数量が確保できないと、地域商社や農協にとって有機黒枝豆を取り扱うインセンティブが小さいため、共同出荷を実現できない。

このように、個性的な有機農家が数名存在する産地においては、共同での取り組みがなかなか取りづらい事情を有する。こうした実態を背景に、効率的な販売へ向けて、下記3点の案を市へ提言した。

提言①：情報共有の機会の増加

既にビジネスモデルを確立した農家の多い丹波篠山では、より緩やかな情報共有が有効でないか。「丹波篠山自然派」というグループが既にあり、販売機会の共有や生産面での交流等を行っているが、有機農家全員が参加している訳でなく、他の工夫も求められる。

提言②：各自の名義で共同出荷する機会の創出

個々の名義で同じ出荷先へ販売できるのであれば、品質を揃える等の対応は必要ない。例えば、同じHP上での名義ごとの販売やJAの直売所、量販店での専用コーナーの設置が考えられる。

提言③：同一品質での共同出荷を希望する農家の増加

共同出荷を希望する農家もあり、例えば大規模な慣行農家の有機への転換策を検討する等で、希望する農家を増やすことが求められる。

補論

この他、有機農家が有望視する学校給食向け有機農産物供給についても課題と対応策を検討した。学校給食向け農産物供給においては、給食センターにおいて短時間で調理するため、大き目で画一的な規格の野菜が求められる。流通量が少なく、市場流通もそれほど多くない有機野菜に関して、給食1日のために大量のそうした規格を集めることは困難である。特に神戸市等の大都市では、もともとカット野菜を活用しており、参入の障壁となる。こうした実情に対して、対面調査で以下のアイデアを得た。

- ・有機野菜のカット工場の利用 or 設立
- ・保育園・幼稚園の給食向け供給の検討（各園で調理する機会が多いので、規格の統一は必要ない）

六甲山上の地域学校協働活動を通じた、領域横断型の環境教育プログラム「山の子エコログス」の開発および実施

経営学研究科 教授 松嶋 登

1. 背景・目的

本プログラムの目的は、六甲山上の地域学校活動における環境教育を通じて、脱炭素社会を実現する環境意識の向上と、環境問題へ取り組む多様な団体の関与を通じた地域活性化を推進することである。そこで、六甲山の麓に所在する神戸大学をはじめ、環境問題へ取り組む研究者や専門家、大学生、さらには地域で活発に活動されている非専門家などと連携し、幅の広い環境教育のプログラム（環境問題にまつわる叡智が集まるアカデミア）を実施した。

2. 活動内容

(1) 竹林の整備と竹あかりを作るワークショップ

兵庫県立人と自然の博物館の遠藤修作先生をコーディネーターとしてお招きし、竹林整備の体験と、間伐材を使った竹あかりづくりを通じて、里山は管理することによって森林資源になることを学んだ。（2024年4月28日 magatamafild）。



(2) 神戸市の環境問題を考える

神戸市猟友会の西龍治氏をお招きし、六甲山で被害が拡大している獣害として、イノシシなどの野生動物の生息域とヒトの活動領域間で生じる Human-Wildlife-Conflict (HWC) とその対策をめぐるさまざまな社会的課題を学ばせていただいた（2024年4月29日 miraienn）。



(3) 六甲山地域福祉センター隣地を開拓する

谷口育史先生をコーディネーターとしてお招きし、六甲山地域福祉センターの隣地にある未活用地を開拓し、六甲山上で可能な農作体験を行った。六甲山は必ずしも農作に適した土地であるとは言えないが、こうした土地でもきちんと開拓して土づくりを行い、植物の性質を知ることを通じた農作が可能になることを学んだ（2024年6月4日、6月25日、7月30日神戸市こどもの居場所づくり、山の子ベースキャンプ）。



(4) 六甲山地域福祉センターの廃材を利活用する

神戸市こどもの居場所づくりを開催している六甲山の子会と連携し、机や廃材を利用しセンター隣地で開拓している畑に堆肥マスを制作したり、砂利石を利用したロックアートを行った。また、11月には、六甲山小学校の音楽会後に、六甲山頂の保護者宅に有志が集い、六甲山の間伐材をスライスした卒業記念品づくりも行った（2024年7月19日、7月22日、7月29日、11月9日神戸市こどもの居場所づくり、山の子ベースキャンプ）。



(5) 森の防災訓練

灘消防署消防防災課との連携で、六甲山上の豊かな森のなかで、防災についての知識と技術を楽しく習得し、地域の子もたちや住人が共助できる、防災福祉コミュニティとしての防災力を高めた(2024年7月23日神戸市こどもの居場所づくり、山の子ベースキャンプ)。



(6) 神戸の環境教育を考える

食品ロス問題に焦点を当て、神戸大学環境サークル「えこふる」と連携し、環境かるた食品ロスバージョンを実施していただいた(2024年7月24日神戸市こどもの居場所づくり、山の子ベースキャンプ)。



(7) 六甲山の自然体験を通じた地域の連携づくり

六甲山カフェを引き継いで営む糸井健太氏をコーディネーターとしてお招きし、近代登山の発祥の地とも言われる六甲山の自然を知り、安全に利用するための体験学習を行った。また、補助する役を大学生に担ってもらうことで、彼らが地域コミュニティの一員として、地域の共助を担う存在であるという意識を醸成した(2024年7月26日、8月25日芦屋地獄谷・六甲山カフェ、9月26日唐櫃逢山溪)



(8) サイエンスショップ「ちりめんmonster」

兵庫県立農林水産技術総合センターをコーディネーターとしてお招きし、身近な食材、ちりめんじゃこのなかに混じったmonster(タコやカニなど)を探すことで、生物多様性を実感し、瀬戸内の海の豊かさや、それを維持するための取り組みについて考えた(2024年7月31日神戸市こどもの居場所づくり、山の子ベースキャンプ)。



(9) オルタナティブ・キャンプ

オルタナティブ・ビレッジ理事の横田真由美氏をコーディネーターとしてお招きし、大きく育った竹を切り、竹を運び、枝を払い、竹を割り、節を抜き、流しそうめんの材料を作り、竹を使った器や箸の食器を作った。竹を使った工作や草木染め、軽トラプールにも挑戦する1日を過ごした(2024年8月1日magatamafild)。



(10) ゼロカーボンを支えるライフスタイルのデザイン

NPO 法人オルタナティブ・ビレッジ代表の山口寛人氏をコーディネーターとしてお招きし、当日は、前日に猪に荒らされた2枚の田んぼを手分けして手刈りし、縄で括って、竿にかける天日干しまで行った。

また、谷口育史先生をコーディネーターとしてお招きし、自然農法を体験し、畑を訪れ、地球を山川草木、虫や鳥獣といった多様な生命体と捉え、命の循環を体験的、科学的に理解した。そして、ワークショップ地域活動の拠点として再生された淡河宿本陣跡で、関連テーマの事例報告を中心としたワークショップを開催した(2024年10月13日神戸市北区淡河町字弘法垣643、淡河宿本陣跡)。



(11) スマートグラスの現在：プライバシー制御のためのガイドライン策定の経過報告と不正使用への対策案

シンポジウムを開催し、今日の技術的進歩が目覚ましいスマートグラスを利用することによる生活環境の変化を社会科学的な知見から検討した。中でも、山の子エコログスにおいて環境教育プログラムが、スマートグラスないし他のIT端末を利用できるかについて、民間企業が有するAI技術の活用可能性を具体的に検討した(2024年10月17日神戸大学六甲台第2キャンパス滝川記念館・大会議室)。



3. 今後の展望

本事業を通じて、脱炭素社会を含めたさまざまな課題に対して、地域資源を活用した連携によって社会を変える大きな力になりうることを示された。課題として、これらを持続可能な活動としていかに発展させていくにある。来年度には、神戸大学経営学研究科内に「地域創生と観光経営研究教育センター」を設立する予定であり、本事業はその一部として発展的に取り入れられていく。同センターは、クルーズ船事業に取り組む民間企業や、全国の地方銀行がパートナーとなっており、脱炭素社会の実現を含めた地域創生にまつわる地域活動を、社会的意義を付与した観光事業として事業化していく。その際に、我が国の国立大学で初の観光学部を擁する和歌山大学や、世界的なツーリズム研究の拠点であるオーストラリアのクイーンズランド大学とも連携し、研究・教育・実践が三位一体となった事業展開を目指す。

平野プロジェクト 2024：ユーザー中心の課題解決による まちづくり・商店街活性化

経営学研究科 教授 内田 浩史

■事業目的

本事業の目的は、神戸市兵庫区の平野地区をフィールドとして、ユーザー（地域の方々）中心の事業構築を行う授業を実施することで、学生が他の形式の授業とは違った学びを得るとともに、こうした学びの成果を通じて地域のつながり作り、活性化をもたらす、社会課題の解決につなげることである。

■活動内容

①	4/7	ゼミ生現地ワーク	KIKKAKE PLACE・平野商店街見学、子ども食堂の手伝い
②	4/9, 23, 5/14, 28	ゼミ授業	3チームで平野リサーチ（歴史文化、子育て、その他）、ユーザーの特定
③	5/16	V.School カフェ	
④	5/23	V.School サロン第1回	
⑤	6/11, 25, 7/9	ゼミ授業	チーム再編成（カフェチーム、ミステリーツアーチーム）、イベント立案
⑥	6/29	子ども会七夕イベント参加	ゼミ生有志が参加、お手伝い、インタビュー
⑦	7/18	V.School サロン第2回	
⑧	7/23, 30	ゼミ授業	カフェイベント開催準備
⑨	8/10	工作カフェ	カフェイベント開催
⑩	9/27, 28, 30	ソーシャルビジネスプランニング実施	プロジェクト実施、子ども会フリーマーケットのお手伝い、おさんぽプロジェクト開始
⑪	10/8, 22, 29	ゼミ授業	平野クエストサポート検討
⑫	11/4	平野クエスト	
⑬	11/5, 12, 19, 26, 12/3, 17, 24, 1/7, 21	ゼミ授業	2チームに改編して検討開始（子ども会チーム、KIKKAKE チーム）、各チーム検討、中間発表（12/24）、改善
⑭	1/28	最終発表会	

事業は内田ゼミ生によるユーザー（地域課題解決の対象となる地域住民）の特定作業から開始し、現地視察やイベント参加の際にインタビューを実施、またまちづくりに関する V.School カフェ、V.School サロンを開催した。その結果、「子育て中の親御さん向けカフェ」を検討していたチームが8月10日に「工作カフェ」を実施した。

夏休みを挟んで9月には、経営学部の授業「ソーシャルビジネスプランニング」（デザイン思考を用いた社会課題解決演習）を実施した。受講生は子ども会が開催したフリーマーケットのお手伝いとインタビューを行い、解決すべき課題を明らかにしてその解決法を具体化した。同授業からは、受講生有志による授業外プロジェクト「おさんぽマッププロジェクト」が誕生し、V.School 学生プロジェクトとして継続した。

その後、内田ゼミで子ども会のイベント「平野クエスト」運営補助を行ったあと、子ども会と KIKKAKE PLACE に向けた企画を検討し、「おさんぽマップ」チームとともに、すべての連携先の方々をお招きして1月28日に最終報告会を行った。

■事業成果と今後の展開

本事業からは、いくつもの成果が得られた。第一に、KIKKAKE PLACE や子ども会のイベントに学生が参加・協力し、地域活動の活性化に貢献した。第二に、V.School カフェ・サロン（右写真）を開催し、大学内外に地域の好事例や専門家の知見の共有・発信を行った。関連して第三に、V.School サロンの内容を書籍化した（内田浩史編、根本忠宣・槻橋修著『経済と建築からみたまちづくりと価値：誰のためのまちづくりか』（V.School ブックレット）神戸大学出版会（2025）近刊）。



第四に、学生が実際に企画立案した「工作カフェ」を実施し、お子さんが夏休みの工作を体験する間に保護者の方々にカフェで交流していただくイベントを行った（左写真）。第



五が3つのプロジェクトによる最終提案（右写真）で、子どもたちが地域や商店街に愛着を持つよう弁当のアイデア募集と作成を行う「ひらの弁当グランプリ」、KIKKAKE PLACE の空き部屋を改装した子ども向け学習教室事業、親御さんが仲間の存在を感じ、軽い会話などにもつなげる散歩コースを示した「お



さんぽマップ」が提案された。



今後は、最終的に3チームが立案した3つの企画の実現を目指し、内田ゼミならびに V.School にてサポートを続けるとともに、今回築けた平野地区の方々との関係を活かし、新たな事業における連携の可能性を探っていきたい。



紙幅の関係から削除した部分も含め、本報告書のフルバージョンは以下の URL から参照されたい
https://www.b.kobe-u.ac.jp/~uchida/lecture/2024ChiikiReport/2024ChiikiRenkei_FinalReport.pdf

行政と連携した天然記念物に関する調査・啓蒙活動

神戸大学保全生態学研究会

【発足の経緯】

近年、都市林は人間の生活域の拡大によって小面積化し、また外来の病害虫による被害、外来植物の繁茂などによる様々な問題が発生している。本団体は、都市住民に恩恵を与える都市林が抱える様々な問題を解決することをめざし、都市林の生態系を調査し、科学的データに基づいた管理計画を行政に提案するとともに、都市林を身近な自然として活用することを旨として、2005年に発足した。

【活動のねらい】

気候変動にともなう集中豪雨や台風の増加によって、土砂崩れや倒木によるインフラ（建物や歩道、電線など）への被害が頻発している。社叢や保護木などの天然記念物は、常に状態が変化するため枝や落葉の越境など日常的な苦情の対象にもなる。これらの課題を解決するためには、社会活動と天然記念物保全を両立が必要である。天然記念物が周囲のインフラに与える影響を調査し、両者の干渉を事前に把握して対策することで、人と緑が共存できる持続可能な社会を地域に根差した学生目線で実現することをねらいとした。

【活動内容】

昨年度までは主に西宮市内の天然記念物の周辺調査や社叢林の植生調査を行い、隣接する建造物等と与える影響なども調査した。今年度は神戸市内の太山寺と無動寺も加え、範囲を広げながら活動を行った。太山寺や無動寺では森林を活用していくため、タケ・ササの拡大やナラ枯れへの対策などの森林整備活動を行政や地域市民と協同で行った。森林整備に加え、森林との共存を市民とともに考えるために、歴史や森の成り立ちなどを学ぶ観察会やシンポジウムを開催した。

文化財と周辺樹木の維持管理

文化財に指定されている古墳や建築物とその周囲にある社叢林や樹木について両者の維持に必要な管理計画を検討した。神戸市や西宮市の天然記念物（社叢や保護木など）が文化財建造物や民家などの隣接する人間環境に与える影響についての調査から得られた情報をもとに、落葉・落枝、倒木への対策を実施した。神戸市の太山寺や無動寺では森林を活用していくため、タケ・ササの拡大やナラ枯れへの対策などの森林整備を行った。



ササ刈前の太山寺境内



ササ刈後の太山寺境内

啓蒙・普及活動

森林との共存を市民とともに考えるために、歴史や森の成り立ちなどを学ぶ観察会やシンポジウムを開催した。

また、子供たちとともに伐採したタケを利用して米を炊くなどのレジャーを行い、自然と関わり活用する機会を設けた。

連携した団体：神戸市公園緑化協会、神戸市地域協働局、無動寺、神戸市建設局、無動寺、西宮市産業文化局、太山寺



太山寺での森林観察会

【今後の展望】

引き続き社叢林の学術調査を行い、学術的知見にもとづいた都市緑地の保全・管理手法の提案に努める。学外の協力者や学童も交えた市民向けの講義や観察会などのイベントを継続的に行い、天然記念物や都市の緑に関する普及・啓蒙活動を充実させる。

「耐震構造の人間関係」形成に向けて学生の地域参加を進める事業

神戸大学学生震災救援隊

はじめに

神戸大学学生震災救援隊は、1995年1月に発生した阪神・淡路大震災の救援活動を目的として結成された。震災の復旧期を過ぎた後は、学生も地域の一人として街に潜む課題に取り組むこと、そして地域に地震を跳ね返す「耐震構造の人間関係」を形成することを目的として活動を継続している。現在では、灘・神戸での地域活動に加え、全国各地の被災地における支援活動にも取り組んでいる。令和6年をもって、本団体は結成から30年を迎えた。

活動内容

今年度の活動の中から、令和5年度学生地域アクションプランの助成を受けた2つの活動について紹介する。

(1) 阪神・淡路大震災発災30年記念講演会

①目的

発災から30年を迎える阪神・淡路大震災の伝承を図るものである。学外で実施することにより、幅広い年代の地域住民の参加を促し、地域全体での震災伝承や防災意識の啓発、さらには学生と地域住民との交流を促進することを目的とする。

②内容

1月16日に灘区民ホール会議室にて開催し、オンライン参加も含めて52名が参加した。報告会は二部制とし、第一部では講師に上野政志さんをお招きした。上野さんは阪神・淡路大震災で当時神戸大学発達科学部に在学していた娘の上野志乃さんを亡くした。第二部は上野さんの講演を受けての参加者によるグループディスカッションを行った。

第一部では上野さんに震災当時の行動や感情、娘の志乃さんを亡くされた逆縁のつらさ、震災後からこれまでの生活や思いについてお話しいただいた。阪神・淡路大震災は、当時を知らない現役の学生にとっては遠いものとなっている。神戸大学の先輩であり、年齢も自分たちと近い志乃さんのお話をうかがうことで、震災を自分たちに引き付けて考えることができた。また、上野さんのお話に対して参加者の地域住民からは親の目線からの共感の声も寄せられた。

第二部では参加者が4名1グループとなり、講演会の感想や自身と災害のかかわりについて話し合った。参加者の年齢層は高校生から60代と神戸市在住の方以外にも東北地方で東日本大震災の伝承活動やボランティア活動に取り組んでいらっしゃる方も10人ほど参加された。属性の異なるグループメンバー間で、どの参加者も普段とは違う視点から自身の活動を振り返るきっかけとなった。学生からは震災を経験していない自分たちが伝承に携わる意味や、被災者とのかかわり方について震災を経験した世代に尋ね議論を交わす姿が見られた。

③展望

地域に暮らす幅広い年齢層にご参加いただいたことは、大きな意義がある。震災から30年となり、地域でも震災経験世代とそうでない世代の隔たりは大きくなりつつある。今回の講演会は、多世代交流の場となった。来年度以降も同様の催しを継続することで、地域内で世代の壁を越えた震災記憶の継承、防災啓発に寄与したい。また、今回は現役学生が志乃さんに自分たちを重ねる様子、地域住民が親としての上野さんに共感する様子が見られた。今後も参加者に引き付けた講演会の開催を心掛けたい。

(2) 神大えびすひろば

①目的

大学に近い水道筋商店街において定期的に休憩所を運営することで、学生と地域住民との交流の場を作る。学生も街の一員として地域活動に参加することで、属性を超えた地域のつながりを生み出し、弊団体が目指す災害を跳ね返す地域の「耐震構造の人間関係」の形成を目指す。

②内容

水道筋商店街理事会にご協力いただき、エルナード水道筋内みずほ銀行前のスペースをお貸しいただいた。活動回数は3回であり、腰を下ろせるベンチの設置や熱中症対策の冷茶の提供などを通して商店街に買い物に訪れた地域住民との交流を行った。

1月18日の活動では弊団体が所蔵する阪神・淡路大震災当時の神戸を写した写真を展示した。たまたま通りかかった多くの方が足を止め、皆さん自発的に当時の話をしてくださった。神戸の街は復興を遂げ震災の爪痕は見えにくくなっているが、地域住民にとっては今でも日常のすぐ近くにある出来事であることがうかがえた。

〈1月18日住民さんの声（抜粋）〉

- ・都賀川で水を汲んだり洗濯をしたりした。
- ・近所の人と助け合った。誰かがもらってきたおにぎりをみんなで分けたり。ご飯はあったがおかずはなかった。やっときたおかずは鯖の水煮の缶詰、味ないしどうやって食べればいいんやとなった。
- ・神戸製鋼でお風呂に入った。あそこは火を焚いているからお湯を作れた。
- ・介護の必要な母と重度障害の子を含む5人の子どもがいた。当時小学5年生だった息子を長野の姉の家に疎開させた。息子は「寂しかった」と今でも自分のことを恨んでる。子どもは分かってくれない、家族を抱えてどうしようもなかった
- ・たばこ屋さんで電話を借りたのですごい行列に並んだ。みんな気づいてなかったが、行列の横の家が今にも崩れそうだった。夫に「そんなとこに並ぶな」と怒られた
- ・犬も3匹くらい避難所に避難してた。夜になるとくーんと鳴く。しょうがないなとなって、中に入れて布団で一緒に寝てた。夜、「静かにしなさい、追い出されるよ!」という声が聞こえて、子どもが叱られてるのかと思ったら、飼い主が犬を叱ってた。このワンちゃん（展示してた写真に写ってる柴犬）に似てた。もう30年経ったから、あのワンちゃんももう亡くなってるかな。



③展望

活動の準備や調整に時間がかかったこともあり、3回しか活動を行えなかったのは残念であった。今年度で学生と地域住民とのつながりができたと評価するのは難しいが、今後の地域への参加に向けた第一歩にはなったと感じる。とくに1月18日に活動は、学生にとって神戸の人々の震災に対する思いを感じる非常に貴重な機会となった。今後も学生側からアクションをかける形で、地域の活性化、地域のつながりづくりに寄与していきたい。



終わりに

弊団体は2025年1月をもって結成から30年を迎えた。震災の爪痕を感じる機会は少なくなってきているが、阪神・淡路大震災によって明らかになった社会課題はいまだ解決されたとは言いがたい。弊団体はこれからも市民の一人ひとりとして街に潜む課題を見つめ、その課題解決と相互理解を通じて地域のつながりづくりに寄与することで、災害を跳ね返す人間関係を持つ地域づくりに貢献する所存である。



(文責：代表 鈴木 蒼生)

UR グリーンヒルズ六甲における社会的交流促進活動

地域交流機会創出の会「なごぶい」

【活動の経緯】

神戸大学の近隣にある UR 団地『グリーンヒルズ六甲』（以下、六甲団地）では、身寄りのない高齢者が近年増加し、社会的孤立や孤独死のリスクが懸念されている。そこで、本活動では前年度に引き続き、高齢者を中心とした団地住民が参加しやすいイベントを企画・実施することで、地域住民同士の交流や学生との多世代交流、または生涯教育を促進する機会を提供することを目指した。本年度は特に地域コミュニティの担い手の育成を目指し、住民の皆様積極的に運営に参加して頂けるよう取り組みを行った。

【活動内容】

フィールド先である六甲団地の集会所において、「七夕の会」（7月上旬）および「ウィンターパーティ」（12月下旬）の二つのイベントを実施した。

7月上旬に開催した「七夕の会」は、当初、昔遊びを中心としたワークショップとして企画されていた。しかし、住民との事前ミーティングにおいて「七夕」を前面に出すことが提案され、そちらの方がより高い集客効果が見込めると判断し、イベントの趣旨を七夕に変更した。イベントの運営は、「なごぶい」のメンバーに加え、チラシで募集した住民三名の協力、さらに地域コミュニティカフェ「YYカフェ」との共催によって行われた。開催にあたり、下記のチラシを作成しグリーンヒルズ六甲内に全戸配布し、掲示も行うことで周知を徹底した。当日は、日本や韓国の昔遊びを楽しめるコーナー、牛乳パックで工作できるコーナー、一息つけるカフェコーナー、屋外には輪投げコーナーなどを設置した。



七夕の会のチラシ



七夕の会の様子

「ウィンターパーティ」は、チラシで募集した約 10 名の住民と複数回のミーティングを重ね、イベントの方針や内容を協議しながら企画・実施したものである。内容としては、住民発案による「瓶立てゲーム」や「松ぼっくりツリーづくり」、「なごぶい」メンバーが提案した「サンタ BOX ゲーム」などを楽しめるコーナーを設置したほか、休憩用のカフェコーナーに加えて、ジャズやノンアルコールホットワインを楽しめる「大人コーナー」も設けた。「七夕の会」と同様に開催にあたり、下記のチラシを作成しグリーンヒルズ六甲内に全戸配布し、掲示も行うことで周知を徹底した。



ウィンターパーティーのチラシ



ウィンターパーティーの様子

【事業の成果】

七夕の会では78名、ウィンターパーティーでは20名を超える参加者を記録し、いずれも多数の参加があった。地域交流の機会を創出できた点は大きな成果である。さらに、本イベントでは参加者と神戸大学生との交流も活発であり、参加者の年代も多岐にわたったことから、多世代交流も実現できた。加えて、地域住民の皆様の主体的なご協力のもとでイベントを開催することができ、地域コミュニティの担い手の育成にもつながった。

【今後の展望】

今後とも六甲団地の住民の交流を促進するイベントを考案・実施し、引き続き地域のゆるいつながりの形成に努めていきたい。その際に、住民の皆さんからイベントの実施の理解が得られるように、引き続き六甲団地内の住民団体等と連携の強化を進めていきたい。更に、イベント実施に当たっては神戸大学ウェルビーイング先端研究センターや国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）とも協力体制を取りながら、より効果的な施策に向けて取り組みたい。

(文責：代表 国際人間科学部 中野 篤史)

健やか子どもの笑顔事業 in 豊岡

神戸大学児童文化研究会

1. 児童文化研究会とは

児童文化研究会（通称：どうけん）は今年 2025 年で創部 110 周年になる教育ボランティア団体です。当団体のメンバーが一から企画や準備を行ったゲーム企画や人形劇などを通して子どもたちに文化的に豊かな経験の場を提供し、その経験が「子どもたちのよりよい成長」を促すことを願いながら、一緒に楽しく交流することを目的として活動しています。当団体で一番大きな活動は夏季休暇期間に実施する豊岡での活動です。50 年以上継続してきており、OB OG の方々からもたくさんの思い出話をお聞きする伝統ある大切な活動となっています。

2. 活動報告

今年度の活動は香美町立長井小学校と豊岡市民プラザ（アイティ 7F）で行いました。長井小学校では「色んな国」をテーマとして人形劇や工作、縁日等を行いました。縁日では、「どうけんパスポート」を発行し、まるで世界旅行をしているかのように韓国のはし投げやフィンランドのモルックなど 7 つのゲームブースをまわってもらいました。子どもたちに特に好評な企画は水風船でした。前日まで天気はどうなるのかわからず実施できるのかどうか不安でしたが、楽しんでもらうことができ嬉しく思います。

豊岡市民プラザでは「ねこのおさんぽ」という人形劇と手遊びの公演させていただきました。予想以上の方々にお集まりいただき、とても盛り上がる公演となりました。人形劇公演中はお話中に夢中になり、人形劇公演終了後には主演のねこの他にもパンダやチンアナゴとも触れ合ってもらうことができました。手遊びでは「バスに乗ってゆられてる」を行いました。リズムに合わせた動きを身体で感じられて、会場全体としてもとても温かい雰囲気でした。

3. 今後の展望

今後も古くから続く伝統を大切にしながら豊岡での活動を継続していきたいと考えています。しかし、香美町では急激な少子化や核家族化に伴う家庭環境の変化等を踏まえて多くの小学校が統合されています。長井小学校も令和 7 年度をもって閉校となり、令和 8 年度には近隣の柴山小学校、余部小学校とともに香住小学校へ統合される予定です。こうした状況から少しずつ形は変化していくかもしれませんが、時代の変化に対応しながら子どもたちとの関わりを持ち続けられるように取り組んでいきたいです。

4. 最後に

この活動に賛同・支援していただいたことで、当初の予定を上回るメンバー数で活動することができ、子どもたちと良い思い出を作ることができました。神戸大学地域連携推進本部の皆さんには厚くお礼申し上げます。

「第22回 灘・夢ナリエ」あかりワークショップ活動

神戸大学 < TEAM NADA >

■背景：

「灘・夢ナリエ」は、当初「灘百選まつり・あかりの盆」として、阪神・淡路大震災（1995年）の8年後の2003年に初開催された、神戸市灘区の地域住民主体の盆踊りイベントである。当初より主催は「実行委員会」形式を採り、その実行委員の一員として「灘区役所」も含まれるが、基本的には「灘百選の会」「灘区連合婦人会（赤十字奉仕団）」等々の地域の様々な任意団体の連合体によって、運営・開催されてきた。当初は灘区都賀川沿いで開催されていたが、震災後10年を機に「六甲道南公園」に会場を移し、会の名称も「灘・夢ナリエ」と改称された。この「六甲道南公園」は、震災後の六甲道駅南地区震災復興市街地再開発事業によって整備されたもので、その周囲は再開発後の大規模集合住宅群や灘区役所建物、地区公民館なども建ち並ぶ、地域の中核となるオープンスペースである。「灘・夢ナリエ」の主旨は、震災とその後10年にわたる再開発事業を経て多くの新規住民を含むこの地域において、「誰もが参加できる盆踊りを開催し、灘の魅力の再発見と世代・文化を超えた交流の場の実現を目指（す）」というものである。学生組織「神戸大学 <TEAM NADA>」は、2023年に本助成「学生地域アクションプラン」を受け、その企画・運営の一端に参画している。

■経緯：

昨年度に引き続き、2024年4月10日に灘区地域活動支援コーディネーターの坂本友里恵氏（コンサルタント mottif lab）および灘区役所の総務部地域協働課の妹尾剛氏・丸山野諒氏より、本学建築学専攻槻橋・浅井研究室に同年9月21日に開催される同イベントへの協力要請があり、これを受けて、本学修士課程1年泉貴広を代表とする学生組織「神戸大学 <TEAM NADA>」が、再び結成された。要請の内容は、1) 昨年同様の「あかりワークショップ」ブース出店とともに、2) 簡便で安価かつ安全な櫓（やぐら）の企画立案製作とイベント空間全体の演出という二点である。1) は、盆踊りに参加する子供連れ世帯に向けて18:00までの時間を過ごすためのイベント（出店）企画であり、2) は、昨年までに同イベント関係者（「灘・夢ナリエ」実行委員）間でその必要性が議論されてきた「盆踊りの中心」の創出と、それによる、より劇的な盆踊り空間の演出である。1) と2) を連動させた企画提案を、<TEAM NADA> 内で検討し、ワークショップの企画・会場インスタレーション・デザイン及び櫓のデザイン・製作が進められた。



図1 木製フレームと櫓のモデリング

■ワークショップの企画と準備：

昨年度と同様にインスタレーションとして、木製「フレーム」を多数用意し、その一つのフレーム内側に子供達が描画着色した紙製の行燈を展示し、危険とならない高さまでフレームを積み上げて結束バンドで固定し、電池式 LED ライトで照らす、という企画が進められた。昨年度に製作し、関係諸所に保管していた木製フレームも再活用することとした。行燈のデザインには本学建築学専攻（光環境計画）の鈴木広隆教授の技術指導を仰ぎ、フレームのデザインは槻橋の指導のもとに進められた。また、今回、初の導入となる櫓は、これらの木製フレームを組み合わせて積み上げることとし、その全形が「盆踊りの中心」としてシンボリックなデザインとなるように、3D モデリングソフトによる検討を重ねた。加えて、「実行委員会」より提案された六甲道南公園内の櫓設置予定場所が緩い斜面であったため、安全に十分に配慮して、設置する位置に水平面をつくりだす土台の設計・製作を同時並行で行った。入念な現地測量から図面・モデリングを作成し、適合する木材の発注・製作を行った。昨年度に引き続き、木材などの調達や構造的安定性に関する技術的助言、作業場所と工具の提供は、株式会社戎工務店（神戸市灘区岩屋中町 1-2-6）および木材加工販売 SHARE WOODS（神戸市灘区王子町 1-4-8）に、全面的にご協力いただいた。戎工務店の戎健太郎氏、戎武志氏には実際の作業にもご助力いただき、また、会社の応接室を休憩室として利用させていただいた。櫓作成のための追加の木製フレーム 30 個（試作込）と土台の製作は、9月7日から 20 日の期間に計 10 日間行った。転倒して事故につながることを絶対に避けるため検討と試作を重ね、風が抜けやすい構造とし、一定規模の重量（おもり）を用意し、フレームの一つ一つをビスで緊結する、など徹底的に対策した。製作した土台を設置予定場所に事前に試験的に設置し、その精度と安全性を確認した。同時期に、別のメンバーは、鈴木教授のご指導に基づいて行燈用の紙（画用紙）に「折り目」をつける作業を行い、電池式 LED ライトの調達や他の会場展示物・配布物・各種備品の準備を行なった。灘区役所の妹尾氏、丸山野氏に作業進捗状況と実際のインスタレーションのサイズや個数などを逐次報告し、「実行委員会」とのメールなどの協議を重ねながら、作業を進めた。

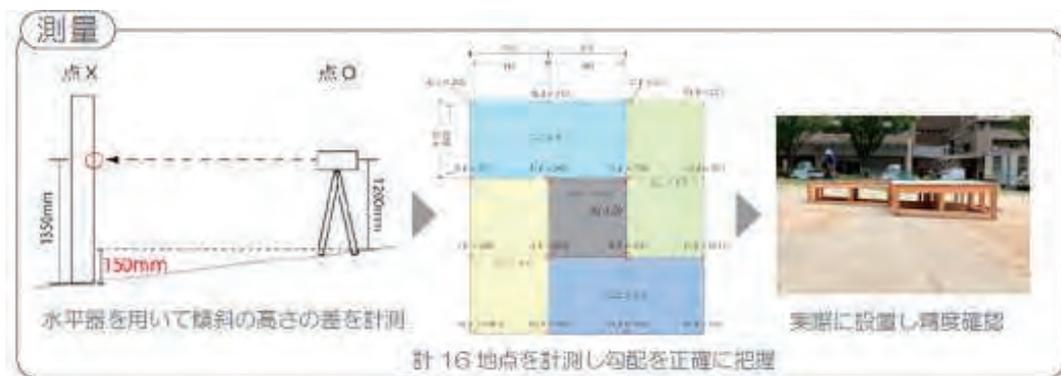


図 2 測量方法と結果をもとにした図面 実物を用いた設置確認

■ワークショップ：

当日 9月 21 日は 11:00 頃よりフレーム、櫓用に緊結したフレームと土台の搬入を開始した。搬入も戎工務店に全面的にご協力いただいた。イベント開始の 15:00 までには、櫓・土台を含む製作物すべての設置を終えることができた。明るいうちは、赤・白・緑・生成りの 4 色に彩られた背の高い櫓は、子供たちにとっては目を惹く「広告塔」の役割を果たしていた。そこから〈TEAM NADA〉スタッフによる「あかりワークショップ」出店ブースへと、子供たち（とその親・保護者）をスムーズに誘導することができた。行燈を作った後は、スタッフが子供たちと一緒に会場中央の櫓に行き、一緒にフレーム内に展示した。このことで、暗くなった時に「自分の作品」が輝いているイメージを子供たちと共有でき、実際に、盆踊り開始時 18:00 以降に多くの子供たち（とその親・保護者）が、再び櫓を訪れてきた。最終的には、準備した 75 枚の行燈用の画用紙はすべて行燈として、櫓のフレームに展示することができた。盆踊り開始時には、子供たちの作品に彩られた櫓を中心に、きれいな踊りの輪が生まれ、大変な盛り上がりを見せていた。盆踊りの中心を

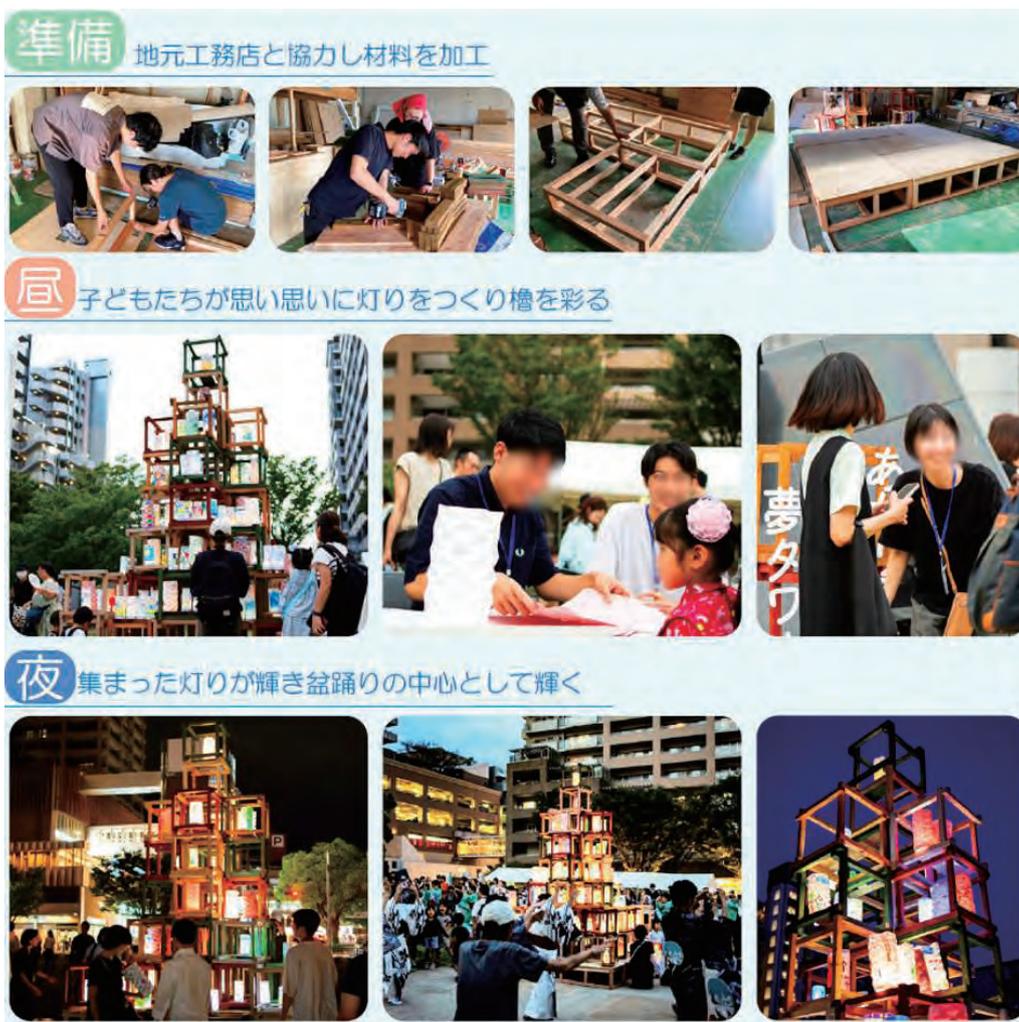


図3 準備及びワークショップの様子

子供たちと共に創出するという、空間の演出は効果的だった。子供たちは、一緒に展示をしたので、暗い中でも「自分の作品」をスムーズに見つけることができたようで、「自撮り」写真を撮るなどののち、無事「作品」を返却することができた。昨年度は、この段階で若干の混乱が生じていたため、手順の検討を重ねており、その効果も確認できた。イベントに撤収・搬出したフレーム及び土台は、槻橋・浅井研究室と戎工務店に分有・保管し、次年度以降の再活用に備えることとした。

以上の活動をパワーポイントにまとめ、2025年2月11日（火）に灘区役所において開催された「第22回 灘・夢ナリエ」実行委員会報告会で報告し、好評を博した。

■今後の展望：

本年度製作した檣とそれによるイベント空間の演出は、建築を学修・研究する学生独自の貢献のかたちと考えることができる。この檣（木製フレーム）を「実行委員会」をはじめとする地域の方々が「自分たちのもの」としてさらに改良・有効活用していくことが望まれる。その改良と展開の際に、学生が継続的・主体的に関与することで、若年世帯、つまり年少の子供たちとその保護者たちにとっての魅力的なイベントと感じてもらえると考えている。また、学生にとっても、長い時間をかけて実行委員の方と話し合いながらイベント運営に参画できたことによって、昨年より一層、地域の有意な事業者や地区行政との良好で有効な連携関係を築く好機であったと言える。今後は、この「神戸大学のお膝下」で展開する地域住民主体の稀有なイベントへの関与をさらに深め、より実効的なエリアマネジメントへの学生の参画方法を模索していきたい。

夏イチゴのマルシェ・トライアル

K&M BERRIES

1. 背景

長野県南相木村は標高 1,350m の山間部に位置する人口約 1,000 人の小さな農村であり、豊かな大自然と特徴的な特産品を有する魅力あふれる村である。しかし、近年は過疎化による人口減少と経済縮小に直面しており、村では特産品の販売促進や観光客の増加に向けて取り組んでいる。そこで、本活動は南相木村と本来交わることのなかった人々が村の魅力を発見し、特産品の購入や観光をしたいと感じるきっかけをつくることを目的に始動した。

2. 活動の概要

本活動では南相木村と都市部に位置する神戸大学との新たな接点を創出し、村の魅力を PR し地域活性化を図るため、学内マルシェへの特産品の出品、マルシェにおける特産品や観光地の紹介、夏秋イチゴに関するノベルティグッズの開発およびマルシェでの試験配布を行なった。さらに、来年度以降の持続的な活動継続に向けマルシェ出品可能な事業者の情報収集を行った。

(1) 村の特産品の学内マルシェへの出品

神戸大学卒業生で南相木村にて農園「大空夏いちご農園」を運営する丸山英樹氏（2009年に農学研究科修士課程修了）と連携し、夏期に冷涼な気候を活かした特産品の夏秋イチゴとその加工品であるイチゴ甘酒を学内マルシェに出品した。2024年7月16日から10月31日にかけて各回約1週間、合計5回の出品を行い夏秋イチゴ77パックとイチゴ甘酒2本を販売した。また学内マルシェで夏秋イチゴが陳列されている様子は、神戸大学農学部同窓会「六篠会」の第39回会報の表紙にも掲載された。

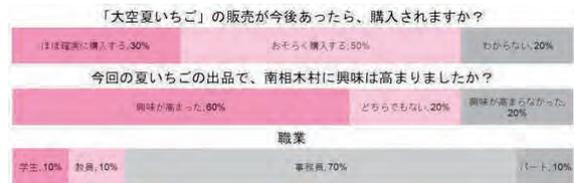
夏秋イチゴの出品に際し、日持ち性の悪い青果を長野県から仕入れるためには、送料・納品頻度・パッケージング・販売単価などを検討する必要があったが、大空夏いちご農園と学内マルシェとの間で綿密に調整することで販売が実現し、村内特産品の出品のモデルケースとなった。同農園からは、「通常とは異なる客層へのアプローチができた。さらに、マルシェ関係者からマーケティングに関する助言を受けることができた。活動を通じて得られた情報は、販売戦略の構築に役立ったため、売上金額以上の成果があった。」との評価を得た。また、学内マルシェにとっても、夏秋イチゴの販売によるマルシェの魅力向上や、同窓会報を通じた卒業生への話題提供ができたことから、農園とマルシェの双方に有益な効果をもたらしたと考えられる。



大学マルシェでの販売の様子

(2) マルシェ内での特産品や観光地の紹介

村の特産品や観光地を紹介するパンフレットを村内で収集し、マルシェ出品の際に展示し、顧客とコミュニケーションを取りつつ村のPRを行った。夏秋イチゴの購入者を対象としたアンケートの結果では、回答者の80%が「今後夏いちごの販売があれば購入する」と答え、また60%が「出品をきっかけに南相木村に興味が高まった」と回答した。したがって、神戸大学における夏秋イチゴの販売促進、南相木村の知名度と関心の向上に一定の効果があったと考えられる。その一方で、回答者に占める学生の割合は10%にとどまり、学生以外の大学関係者の割合が80%を占めていたことから、若年層へのアピールが今後の課題であることが分かった。



夏秋イチゴ購入者を対象としたアンケートの結果 (n=10)

(3) 特産品の夏秋イチゴに関するノベルティグッズ開発とマルシェでの試験配布

(4) 夏秋イチゴの生産現場では大きく甘いイチゴをつくるために余分な花や果実を摘み取る摘花作業が行われる。本来廃棄されるイチゴの花を使ったハーバリウムを作成し、イチゴ購入者にノベルティグッズとして配布することで、夏秋イチゴのPRと廃棄物の有効利用を図った。ハーバリウム開発では、様々な乾燥条件の検討を行い、花の色と形を保持しつつ乾燥させる方法を確立した。試験配布の際には、乾燥した花を瓶に入れたボトルフラワーとして陳列し、計20個を完配した。夏秋イチゴの魅力さをさらに際立たせるとともに、顧客とのコミュニケーションのきっかけとなった。

検討項目	処理区数
輸送時の褐変防止のための摘花後処理 (温度、袋、乾燥材、アスコルビン酸、食塩)	48
瓶の種類	16
オイルの種類	2
乾燥前の凍結方法・温度	6
乾燥前の吸水処理(水、ショ糖、界面活性剤、食紅)	8
コーティング(レジン、ゼラチン、トップコート)	8



夏秋イチゴのハーバリウムの条件検討とノベルティグッズとして配付したボトルフラワー

(5) 来年度以降にマルシェ出品可能な事業者の情報収集

現地での情報収集の結果、村内にある農産物直売場「南相木マルシェ ちよっくらさん」への出品者が候補として挙がった。また、大空夏いちご農園の紹介で、南相木村が位置する佐久地域にある農業資材会社が学内マルシェへの出品に興味を示した。同社には神戸大学農学部の卒業生が勤務しており、自社農園で生産したトマトの出品に向けて学内マルシェとの調整が始まっている。



南相木村視察の様子
(大空夏いちご農園温室と南相木村マルシェ)

3. 今後の展望

今年度に引き続き南相木村での地域振興の活動を継続するため、学内マルシェへ出品できる事業者数の拡大を目指し村の魅力より強力に発信することを目指している。また、出品の際に農園とマルシェ双方の労力軽減を図るため、より効率的な販売体制を構築し利益率の向上を目指すことを検討している。さらにノベルティグッズのボトルフラワーについても技術的課題を改善し、さらに高品質で量産可能な製品にすることで、将来的には商品化を目指す。

また、地域と都市部のつながりを生かしたさらなる活動展開を図るため、神戸大学からのアルバイトやボランティアを募集し都市部からの人材確保につなげると共に、大学の研究設備や技術を利用した農作業のスマート化に取り組みたい。

(文責：神戸大学農学部／農学研究科 似内 瑞季・細見 陽菜・宇野 雄一
長野県南佐久郡南相木村・大空夏いちご農園 丸山 英樹)

灘チャレンジ 2024

灘チャレンジ実行委員会

【灘チャレンジ概要】

灘チャレンジは阪神淡路大震災が発生したときに神戸大学の学生が地域に対して実施していたボランティア活動などの取り組みの1つで、震災の復興祭として1995年6月4日に第1回が開催されたのを出発として、毎年学生が主体となって地域の方々と共に創り上げる祭りである。

【令和6年度活動内容】

令和6年度の灘チャレンジ（以下、灘チャレンジ2024）は9月18日に都賀川公園と灘区民ホールにて開催した。灘チャレンジ2024は「灘の温かさ、再発見」をスローガンとし、灘の良さを発信するとともに、地域への愛着を促進させるようなお祭りを目指した。

灘チャレンジ2024では、ステージ企画や模擬店、展示企画などで学生や地域の方々が一丸となってお祭りを盛り上げた。また、今年度は数年ぶりにパレード企画を実施した。お祭りの一週間前に、学童保育所の職員の方々と子どもたちと共にお祭り会場の周辺を練り歩き、お祭りの広報を行った。

これら魅力的な企画により多くの方に来場していただき、地域団体と住民の交流を促すことができた。

【地域とのつながり】

灘チャレンジ2024の実施においては、灘区を中心とした計80店舗に協賛いただいたほか、18の企業から協賛品を提供していただいた。また、模擬店出店していただいた16団体やその他地域の方々とは、開催までの期間に協議を重ねるなど、地域とのつながりを構築・強化する取り組みを行っている。



ステージの様子



パレードの様子



模擬店の様子

（文責：委員長 佐藤 春奈）

「環境かるた」食品ロス ver. を用いた児童館での出前授業第二弾

環境サークル えこふる

1. 「えこふる」について

2019年度に環境学入門講座を受講した学生有志が立ち上げたサークルである。神戸大生や地域の人々の環境意識を高め、日常生活でもできることから始めてもらおうと各種啓発活動に取り組んでいる。2024年度は環境月間ポスター作成、神戸大学が新生に配布しているエコバッグデザイン作成、エシカル消費教育研究、ポスター展示、E-learning コンテンツ制作、並びに児童館での出前授業を4回実施するなど様々な取組を行った。

2. 「環境かるた」と「おやさいクレヨン」を用いた出前授業の実施

前年度に引き続き、自作の食品ロスにまつわる「環境かるた」を用いながら、食品ロス問題をメインに地球温暖化との関連性も含めて伝える出前授業を行った。新たな取組として、食品ロスに関する実際の取組について子ども達により身近に感じてもらい、楽しんでもらえるよう、「おやさいクレヨン」（mizuiro 株式会社が企画・製造）を紹介し、実際に使用した。授業後はアンケートを実施した。



オリジナル「環境かるた」

3. 生田川児童館での実施

2024年度より、新たに神戸市立生田川児童館にて実施した。アンケートの結果は、回答者（小学2～5年生）5人中、授業が「とても分かりやすかった」は60%が、地球温暖化と食品ロスの関連性については全員が「よくわかった」又は「わかった」と回答した。また感想文からは、全体的に、食品ロスについて楽しく学べた様子が見られた。



出前授業風景（於生田川児童館）

4. 事業の効果

全体としては、講義内容が分かりやすいと回答した児童が、全4回において60～100%に達した。こうしたことから、クレヨンなどの遊びを取り入れたことで、食品ロス問題という小学生にとって難しく感じられる内容であっても、伝えたいメッセージを効果的に伝えることができたと考えられる。具体的には、食品ロスの発生要因、削減方法、また食品ロス問題や地球温暖化といった環境問題との関連性について伝えることができた。

農業ボランティア及び黒枝豆生産

神戸大学地域密着型サークルにしき恋

1、概要

地域密着型サークルにしき恋は、主に神戸大学生で構成されたサークルであり、2013年に神戸大学農学部での授業である実践農学入門を前身として立ち上げられた。主に兵庫県丹波篠山市西紀南地区において農業ボランティア活動や丹波黒大豆の栽培及び販売等を行っている。2024年度3月時点で149名が在籍している。農地での実地の学び篠山と都市をつなぐことを目標として活動している。

2、活動報告

2024年度は農業ボランティアの活動を中心に、拠点の最寄り駅である無人駅の丹波大山駅の活性化を目的としたオオヤマルシェの開催や地域の小学生と交流するイベントの開催を行った。オオヤマルシェは雨の中の時間を短縮しての開催となったが多くの方に来ていただくことができた。また地域の小学生との交流するイベントは夏と冬に行い両方10名以上の小学生に参加してもらうことができた。また地域の祭りの参加など地域の方との交流の場を持つことができた。

総参加回数としては一回の活動への参加を一回とすると1197回であり農業ボランティアに絞ると903回であった。（※2024/4/1～2025/3/16）

また、丹波篠山市の魅力発信のために、丹波篠山市の名産である黒枝豆の生産及び販売を行った。黒枝豆の収穫期である10月はオンライン・学内の販売に加えて新大阪マルシェ及び神戸大学のホームカミングデーなどにおいて販売を行った。

黒豆期の収穫と販売期である12月ではオンラインと学内での販売を行った。また今年も昨年引き続き地域の方に協力を受けてきな粉に加工して販売することができた。

今年は神戸大学のサークルが開催している灘チャレンジに出店して丹波篠山の名産である黒豆からつくったきな粉を用いてクレープを販売した。また丹波篠山市で行われているにしきの集いに参加しきな粉揚げパンを販売した。

3、展望

今年度はコロナの影響もだいぶ少なくなり活動に関してほぼほぼ制限がなくなったといえる。そのためコロナ期間ではかなり薄れてきた地域との交流または活動を停止していたにしき恋の活動を再開することができた。地域へのかかわりを深く戻すことができるようにまたさらなる地域への貢献ができるように努力していきたい。



小児糖尿病サマーキャンプの実施

CNF 小児糖尿病サマーキャンプボランティア

1. 活動の目的・背景

私たちは、兵庫県糖尿病協会小児糖尿病部会の主催する兵庫県小児糖尿病サマーキャンプにおいて、キャンプ中のイベント運営や参加する小中学生のサポートをするボランティア活動をしている。このサマーキャンプは、兵庫県内の1型糖尿病を持つ小中学生が、自然の中での集団生活を通じて、インスリン自己注射や血糖自己測定といった、自己管理に必要な技術・糖尿病の知識を身につけるとともに、ともに励む仲間を作るなど、メンタルケアの場を提供することを目的としている。1型糖尿病は現在の医療では、完治しないとされているものの、インスリンを用いた血糖値の自己管理により、それまでと変わらない食生活や運動を行うことができる。

2. 本年度活動内容

本年度のサマーキャンプも昨年に引き続き、南但馬自然学校にて4泊5日の日程で開催され、その2週間前には事前交流会を神戸市内の文化ホールで行った。キャンプには対象小学生20人、中学生10人が参加し、神戸大学からは12名がボランティアとして全日参加した。スタッフとして関わる他の医療スタッフ（医師や看護師など）や武庫川女子大学の学生、過去にキャンプに参加し、現在はボランティアとして関わる自身も1型糖尿病を持つOBOGのみなさんといった様々な立場の方々と協力しながら活動を実施した。学生ボランティアは、キャンプ中の運動会・キャンプファイヤー・肝試しそれぞれを班に分かれて企画、子どもたちを対象とした勉強会の企画、また、5日間を通して各自担当の参加者と過ごし、毎食事ごとの血糖値とインスリン量の管理補助、お風呂やその他のアクティビティのサポートを行った。



3. 活動の効果

今年度のキャンプでは、キャンプ最終日に参加者及びすべてのスタッフにアンケートを実施した。来年も参加したいかという問いに関しては、参加した小中学生全員が肯定的な意見を示し、「インスリンが一人で打てるようになった」「同学年や先輩から話をきけて良かった」といった声も寄せられた。また、これから医療者となる医療系学生ボランティアにとっても、今後患者さんとして関わる子どもたちやそのご家族、OBOGの方々とより近い距離間で接し、友人となり、大変貴重な経験となった。

4. 今後の展望

アンケートでは、来年やってみたいアクティビティの意見も多く集まるなど、今後さらなる期待が寄せられた。また、今回のキャンプで見られたいくつかの改善点も挙げられたので、さらに工夫を凝らしていきたい。1型糖尿病の子どもたちが一生の友人となるような仲間づくりを継続して行えるよう、今後もキャンプを作っていきたいと考えている。

（文責：奥 珠希）

神戸・東北での語り部および震災ボランティア活動

神戸大学ボランティアバスプロジェクト

私たちは岩手県上閉伊郡大槌町の「浪板大神楽保存会」の一員としてお祭りに参加した。当日に行って参加してもうまく盛り上げることはできないので、事前にメンバーで集まって踊りの練習などをして当日を迎えた。当団体の学生が参加することによって、その郷土芸能団体だけではなく地域も盛り上げることができた。当該地域は東日本大震災で甚大な被害があった地域であり、ハード面で復興が進んでいるものの、他地域よりも速いペースで人口減少が進んでいる。住民さんに楽しんでもらい、魅力を発信するという事は少なからず地域に前向きな影響を与えられた。実際、郷土芸能団体の様々な方から感謝のお言葉を頂戴した。

震災に関する学びについて、東北では岩手県大槌町 NPO 法人吉里吉里国、釜石市鶴住居いのちをつなぐ未来館、宮城県気仙沼市命のらせん階段などで語り部さんからお話を伺い、メンバーの学びとした。神戸では、長田区日吉町5丁目で住民さんのお手伝い（地藏盆、餅つき、震災の慰霊祭など）をさせてもらったり、「1.17KOBE に灯りを in ながた」実行委員会の実行委員として阪神・淡路大震災を学んできたりした。これらの学びを当団体メンバーの語り継ぎとして結実させた。団体内の語り部練習に始まり、11月にはふたば学舎との共催で語り継ぎイベントを開催した。8月と12月には東北大学の学生団体 SCRUM と交流し、その際に阪神・淡路大震災のことを語り部として伝え、学生同士の交流にもつなげた。「1.17KOBE に灯りを in ながた」では小学生に防災について考えてもらう出前授業の一角を担った。団体内に震災の学びを留めるのではなく、外部に発信していくことができた。

阪神・淡路大震災について、今年は震災から30年であり多くの注目が集まる節目の時期でもあった。当団体は日吉町5丁目で5:46の慰霊をさせてもらい、炊き出しや会場設営などもお手伝いさせてもらった。この地域は現在でも活発なコミュニティが維持されているが、住民さん全体の高齢化が進んでおり、力仕事やマンパワーとして少し貢献できたと考えている。「1.17KOBE に灯りを in ながた」では30年の伝承企画として小学生に震災のことを伝え続けている講話活動をまとめたパネルを作成、会場展示した。また、当日は会場設営に奔走し、1月16日～17日はこのような活動に尽力する日となった。



学生による手話に関する情報発信・手話通訳ボランティア活動

手話サークルぺんぺん草

1. ぺんぺん草について

当サークルは、神戸大学に聴覚障がいのある学生が入学した際に、その友人たちの協力のもと設立された。現在は、自分たちがまず手話を楽しく学ぶことをモットーに、手話の発信活動や手話通訳ボランティアを行っている。

2. 背景と目的

聴覚障がいのある方にとって、手話は非常に重要なコミュニケーション手段の一つである。しかし、手話を学ぶ機会はまだ限られており、社会全体での認知度向上が課題となっている。

本事業の目的は、手話に関する情報発信や手話通訳ボランティアを通じて、手話の魅力や重要性を発信することである。また、実際に手話通訳を行うことで、聴覚障がいのある方々が円滑に情報へアクセスできる環境を支援することを目指している。

3. 事業内容

情報発信

手話に関する情報発信活動として、六甲祭や名谷祭、阪神・淡路大震災 30 年シンポジウムでの手話歌発表・展示を行った。手話歌は多くの場合、比較的簡単な表現が多く、歌と合わせていることで手話を知らない人にも関心をもってもらいやすいことから、手話学習の入り口として人気がある。今年度は、ボランティア支援部門からの依頼を受け、震災の追悼の意を込め、「しあわせ運べるように」の手話歌を発表した。

手話通訳ボランティア

今年度行った（あるいは今後行う）手話通訳ボランティアは以下の通りである。

- ・ なた桜まつりでの手話通訳
- ・ 灘チャレンジ地元委員会・本番での手話通訳
- ・ 神戸大学令和 6 年度学位記授与式（および令和 7 年度入学式）での手話通訳

特に印象的であったのは、灘チャレンジ地元委員会の通訳である。このイベントには、ろう者の団体が参加しており、何度も対面で通訳を行った。その経験を通じて手話が言語として重要な役割を果たしていることを改めて実感させられた。

4. 今後の展望

今年度は、コロナ禍で途切れていた兵庫県聴覚障害者情報センターや灘手話の会との連携を再開し、活動の幅を広げるための基盤を築くことができた。今後、その連携を活かし、地域に根ざしたボランティア活動をさらに活発にしていきたい。



（文責：新谷 勇輝）

合唱文化の普及および演奏を通じた神戸の地域交流支援活動

神戸大学混声合唱団アポロン

団体について

神戸大学混声合唱団アポロンは、1948年の設立以来、神戸大学を代表する合唱団として70年以上にわたり活動を続けてきました。私たちは活動目的に「合唱芸術の追求と普及」を掲げています。団員自らが音楽を通して表現を磨き、文化的感性を涵養するだけでなく、演奏による感動を聴衆と共有することも大切にしているということです。この度実施したボランティア事業以外にも、定期演奏会の開催等を通して日頃から真摯に合唱の演奏と向き合っており、その精神は団体の根幹を成していると言えます。

事業助成申請のきっかけ

本年度、私たちは初めて事業助成申請を行いました。契機となったのは、元日に発生した能登半島地震です。当初は報道される被災地の状況に心を痛めるとともに、無力感に苛まれました。同時にもう一つ脳裏に浮かぶことがありました。私たちの神戸も今から30年前、阪神・淡路大震災によって甚大な被害を受けたという事実です。30年という節目にあって、震災を経験していない私たちの世代が過去を学ぶ大切さは一層増しています。神戸に縁のできた団員が地域と関わりを持つことの重要性を再認識するに至り、私たちが今できることを模索し始めました。というのも、地域住民と大学生が相互理解を深めて交流を維持・発展させることは、互恵の関係をもたらすからです。そして、この関係は災害時や困難な状況下において真価を発揮すると考えています。その際、合唱は人々の交流を生む上で有効な手段です。歌い手は感情を込めて合唱する一方で、聴衆はその感情を受け止め、解釈し、演奏の場全体で一体感を作り出すことができます。大学生と地域住民をつなぐ手段として合唱はぴったりだと確信した私たちは、大学内の別の合唱団に声をかけて共同でチャリティーコンサートの実施を決めました。

チャリティーコンサートの開催

能登半島地震の発生から半年が経った7月1日・2日、六甲道駅前の公園にてコンサートを開催しました。阪神・淡路大震災の際に作曲され、今も地元神戸で歌い継がれている「しあわせ運べるように」をはじめとして、様々な曲目を演奏しました。どんよりとした曇り空で、時折小雨がぱらつく天候でしたが、公園で遊ぶ小学生や通りすがりの高齢者など、性別・年代を問わず多くの方が足を止め、演奏に耳を傾けてくださいました。その瞬間、間違いなく公園には地域の想いが「合唱」というツールを軸に織り重なる空間が生まれていました。



助成対象活動と今後の展望

上述の体験を機に、私たちは地域社会への貢献という観点から、依頼演奏を積極的に受け付けて住民の皆さんが合唱と親しむ機会を提供してきました(別表を参照)。特に震災30年関連行事においては、歌声によって参加者が想いを巡らせる場を創っています。今後も、私たちは自ら合唱を楽しむのみならず、その魅力をより多くの人々に伝え、大学と地域社会をつなぐ架け橋として活動していく所存です。

アポロン助成対象事業一覧

事業名称	実施日	実施場所	写真
灘区コーラスフェスティバル	2024年9月29日（日）	神戸市立灘区民ホール	上段左
Youth フェス参加	2024年10月14日（月）	神戸市青少年会館	上段右
ホームカミングデイでの演奏	2024年10月26日（土）	神戸大学	中段左
阪神・淡路大震災 30 年 シンポジウムでの演奏	2025年1月11日（土）	神戸大学	中段右
震災慰霊献花式での献歌	2025年1月17日（金）	神戸大学	リンク
Pray From Kobe 2025 参加	2025年1月26日（日） 2025年3月8日（土）	神戸文化ホール 大ホール 元町1番街商店街	下段左
神戸市老眼大学での演奏	2025年3月17日（火）	神戸文化ホール 大ホール	下段右



神戸大学．“阪神・淡路大震災 30 年で慰霊献花式亡き学生の遺族らが参列”．神戸大学 .2025.01.17 更新．
https://www.kobe-u.ac.jp/ja/announcement/2025_01_17_01/

地域と連携して子どもに豊かな経験を提供する取り組み

神戸大学児童文化研究会

1. 始めに

本団体は児童文化の健全な発展を願い、季節のイベントや現地学習、神戸市内での人形劇公演を行っている。現在の部員数は23名である。今回賜った助成金を活用し、神戸市立御影公会堂にてクリスマス会の開催、須磨離宮公園やポートアイランドスケートセンターでの現地学習、乳幼児や小学生向けの人形劇作成、公演を行うことができた。助成金の使途としては、工作等の材料費、現地学習における参加学生の交通費、人形劇作成のための材料費等である。

2. 活動報告

クリスマス会では学生24名、子ども22名（小学生：18名、未就学児：4名）が参加し、クリスマスパフェ作り、クリスマスカードとサンタ帽子の工作、煙突型のかごへの玉入れやプレゼント運びリレー等、個人で持ち帰って楽しめるものと参加した子どもと協力するゲームを行った。子ども一人では作れない複雑な工作も学生が一对一で着くことで楽しく完成させることができ、子ども達の満足げな表情が見られた。協力して競うゲームも高学年の児童がまとめながら、未就学児も参加できるように学生が見守り、支援をすることで全員が参加できる活動になった。

2回行った現地学習では、総計48名の子どもが参加した。例年、現地学習は参加児童や保護者からも好評を得ている。子どもの数の方が多いこともあったが、未就学児には一对一で学生を配置しながら、子ども達を班で分けて学生を均等に配分することで、子どもたちが自然の中で楽しく体を動かしながらも社会性や個性を養えるような現地学習になったと実感している。これまで、この現地学習での学生の交通費が深刻な課題となっていたが、今回の助成金により賄うことができた。

神戸市内での人形劇公演は脚本から演出、前後のレクリエーションまで全て学生が企画・作成をしている。脚本や季節感、対象年齢にあった人形を作成するにはかなりの時間と費用がかかる。また、コロナ禍からの復活で多くの児童館や商業施設からの依頼があり、大掛かりな道具や人形の必要数なども増えた。

3. 今後の展望

来年度もこれまでの活動は続けながら、さらに活動範囲を広げていきたい。

今ある繋がりを大切にしつつ、より神戸市内での活動実績を増やしていく。



（文責：幹事長 国際人間科学部 平野 寛大）

令和6年度
神戸大学地域連携活動報告書

令和7年8月発行

発行 神戸大学地域連携推進本部

連絡先 〒657-8501 神戸市灘区六甲台町1-1

Tel:078-803-5391 Fax:078-803-5389

Email:ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

印刷 服部プロセス株式会社
